

令和4年度
一般会計予算説明資料

清 瀬 市

令和4年度 一般会計予算説明資料目次

1	令和4年度予算編成の基本的な考え方	1 頁
2	財政規模	2 頁
3	歳入の状況(一般会計)	3 頁
4	歳出の状況(一般会計)	8 頁
5	重点項目	9 頁
6	認可保育園等運営経費及び定員数の推移	10 頁
7	予算のポイント・施策展開	11 頁
8	財政指標	27 頁
9	令和4年度予算計上額(一般会計)	30 頁
10	一般会計歳入歳出予算構成表	31 頁
11	一般会計性質別経費	32 頁
12	一般会計における歳入の科目別推移	33 頁
13	一般会計における性質別経費の推移	34 頁
14	一般会計歳入主要項目	35 頁
15	一般会計歳出主要項目	41 頁
16	一人当たりの市税及び交付税 類似団体比較	58 頁
17	各市市税及び交付税一人当りの比較	59 頁
18	地方交付税交付額の推移	60 頁
19	地方消費税交付金(地方消費税率引上げ分)の用途について	61 頁
20	森林環境譲与税の用途について	61 頁
21	地方債の現在高(普通会計)	62 頁
22	地方債借入先別及び利率別現在高(普通会計)	63 頁
23	地方債事業別現在高(普通会計)	64 頁
24	各市の財政力指数・公債費負担比率及び経常収支比率	65 頁
25	各市地方債及び積立金現在高	66 頁
26	積立金現在高の推移	67 頁
27	福祉関係資料	
(1)	身体障害者等の状況	68 頁
(2)	生活保護世帯数の状況	68 頁
(3)	保育園等の概要	69 頁
(4)	学童クラブの概要	70 頁
28	教育関係資料	71 頁
29	指定管理者制度導入施設一覧	72 頁
30	人口と世帯の推移	73 頁
31	特別会計予算の概要	74 頁
32	令和4年度地方財政計画の概要	76 頁
33	令和4年度東京都予算案の概要	83 頁

1 令和4年度予算編成の基本的な考え方

【市政を取り巻く環境】

- 日本経済は、新型コロナウイルス感染症により停滞した経済活動が立て直されつつあるものの、感染拡大状況の先行きが見えないなか、依然として厳しい景気状況となっています。引き続き感染症対策と両立する社会活動の継続に向けて取り組んでいくものの、社会保障制度の充実と財政健全化に向けて、厳しい財政運営が続くことが見込まれます。

このような中、清瀬市の令和4年度予算は、健幸都市に向けた施策、低所得者や子育て世代への支援をはじめとする福祉施策、新型コロナウイルス感染症対策に加え、自治体DXの推進や脱炭素社会に向けた取り組みなど、様々な行政課題に積極的に対応する予算となっています。

しかし、こうした多額の財政需要の一方で、市税収入の回復も途上であることや地方消費税交付金の減額が見込まれ、財源不足については、臨時財政対策債による振替や財政調整基金による繰り入れで対応せざるを得ない状況となっています。

- 令和4年度は「第4次清瀬市長期総合計画」の7年目となり、基本構想に掲げる10年後の将来像の実現に向けて、着実に施策を展開し、効果が求められる年となります。

重点施策では、感染症対策として自宅療養者への支援や地域経済の活性化に向けた支援を令和3年度から繰り越して実施するほか、新設認可保育園の施設整備など、子育て世代への支援の充実を図ります。また、脱炭素社会に向けて、ガソリン車を廃車し、水素自動車と電気自動車を導入することに加え、雨水幹線、都市計画道路、区画整理事業など、都市基盤の整備を積極的に実施します。

【予算編成基本方針】

令和4年度予算は、次の点を基本として編成しました。

- 1 「第4次清瀬市長期総合計画・実行計画」を着実に実施する中で、各事業の効果検証に基づく事務事業の転換及び見直し、民間委託の推進による行財政改革
- 2 さらなる「安全で安心なまちづくり」の実現に向け、感染症対策などに対応した災害や減災対策
- 3 安心して子どもを産み育てられるまちを目指し、子育て支援策のさらなる充実と子育て世代包括支援センターとしての取組の充実
- 4 「健幸都市きよせ」を目指し、健康増進策の推進、高齢者の保健事業と介護予防一体化の充実や地域包括ケアシステムの構築
- 5 公共施設の再編、清瀬駅南口地域児童館に向けた取組、予防保全型の維持管理
- 6 第2次教育総合計画マスタープラン基本構想の実現に向けた効果的な事業展開
- 7 農業や商工業への支援、起業支援、感染症により影響を受けた地域経済の活性化
- 8 豊かな自然環境を実感できる施策展開、脱炭素社会に向けた取組
- 9 都市計画道路や雨水幹線など、長期的視点に立った都市基盤の整備
- 10 自治体DXの積極的な推進、市民サービスの向上及び業務の効率化
- 11 都市格を高めるため、シティプロモーションの推進や地方創生への取組

2 財政規模

- 令和4年度の一般会計の財政規模は、前年度に比べ1.0%増の320億1,000万円となりました。
- 特別会計の財政規模は、下水道事業を除いた4つの会計併せて175億6,300万円となりました。

【財政規模】

(単位:千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増 減 率
一般会計	32,010,000	31,698,000	312,000	1.0
特別会計	17,563,000	17,216,000	347,000	2.0
国民健康保険事業	8,008,000	7,895,000	113,000	1.4
駐車場事業	79,000	79,000	0	0.0
介護保険	7,240,000	7,197,000	43,000	0.6
後期高齢者医療	2,236,000	2,045,000	191,000	9.3
合 計	49,573,000	48,914,000	659,000	1.3

区 分		令和 4 年度	令和 3 年度	増 減 額	増 減 率
下水道事業会計					
収益の収支	収入	1,209,774	1,223,940	▲ 14,166	▲ 1.2
	支出	1,094,928	1,177,717	▲ 82,789	▲ 7.0
資本の収支	収入	931,598	413,699	517,899	125.2
	支出	1,252,770	717,295	535,475	74.7

【一般会計財政規模の推移】

(単位:億円)

24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
250	261	276	285	282	280	296	307	337	316	320

3 歳入の状況(一般会計)

- 市税は、新型コロナウイルス感染症による所得環境の悪化などにより、個人市民税及び法人市民税の減収が見込まれるものの、固定資産税において、新築家屋の増加などにより、全体では前年度より 2,253 万円増額の 93 億 4,441 万円となっています。
- 地方消費税交付金は、新型コロナウイルス感染症などの徴収猶予特例に伴う令和 2 年度収入の一部の流入増がなくなることによる反動減のため、前年度と比べて 3,000 万円の減額と見込んでいます。
- 地方交付税は、国の予算額は 3.5% (6,153 億円) の増額となり、臨時財政対策債への振り替えが大きく減少したことから、令和 3 年度の交付額を参考に 45 億 8,000 万円と見込んでいます。
- 国庫支出金は、認可保育園の新設や自立支援給付事業費の増額などにより、前年度比 1.0%増の 63 億 8,242 万円となっています。
- 都支出金は、小学校体育館空調設備整備事業の皆減などにより、前年度比 0.4%減の 55 億 189 万円となっています。
- 繰入金は、健康センター大規模改修事業などに伴う公共施設整備基金、減債基金繰入金の皆増により、前年度比 6.5%増の 14 億 2,202 万円となっています。
- 市債は、健康センター大規模改修工事などの増額要因はあるものの、臨時財政対策債の減額により、前年度比 28.6%減の 15 億 5,300 万円となっています。

【歳入の状況】

(単位:千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
市 税	9,344,413	9,321,882	22,531	0.2
地 方 譲 与 税	128,000	114,000	14,000	12.3
地 方 消 費 税 交 付 金	1,531,000	1,561,000	▲ 30,000	▲ 1.9
地 方 特 例 交 付 金	88,000	91,446	▲ 3,446	▲ 3.8
地 方 交 付 税	4,580,000	3,816,000	764,000	20.0
国 庫 支 出 金	6,382,427	6,317,158	65,269	1.0
都 支 出 金	5,501,894	5,522,275	▲ 20,381	▲ 0.4
財 産 収 入	8,022	8,488	▲ 466	▲ 5.5
繰 入 金	1,422,025	1,334,825	87,200	6.5
市 債	1,553,000	2,176,000	▲ 623,000	▲ 28.6
そ の 他 の 収 入	1,471,219	1,434,926	36,293	2.5
合 計	32,010,000	31,698,000	312,000	1.0

市 税

○ 市税は、前年度に比べて 2,253 万円、率で 0.2%の増となっています。内訳としては、個人市民税では、新型コロナウイルス感染症の影響により、前年度に比べて 284 万円、率で 0.1%の減となっています。法人市民税についても、前年度に比べて 28 万円、率で 0.1%の減となっています。

また、固定資産税は、新築家屋の影響などにより、前年度に比べて 1,550 万円、率で 0.4%の増となっています。

【市税の内訳】

(単位:千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
市 税	9,344,413	9,321,882	22,531	0.2
個 人 市 民 税	4,316,116	4,318,962	▲ 2,846	▲ 0.1
法 人 市 民 税	200,443	200,726	▲ 283	▲ 0.1
固 定 資 産 税	3,669,947	3,654,438	15,509	0.4
軽 自 動 車 税	80,897	77,632	3,265	4.2
市 た ば こ 税	343,547	342,210	1,337	0.4
都 市 計 画 税	733,463	727,914	5,549	0.8

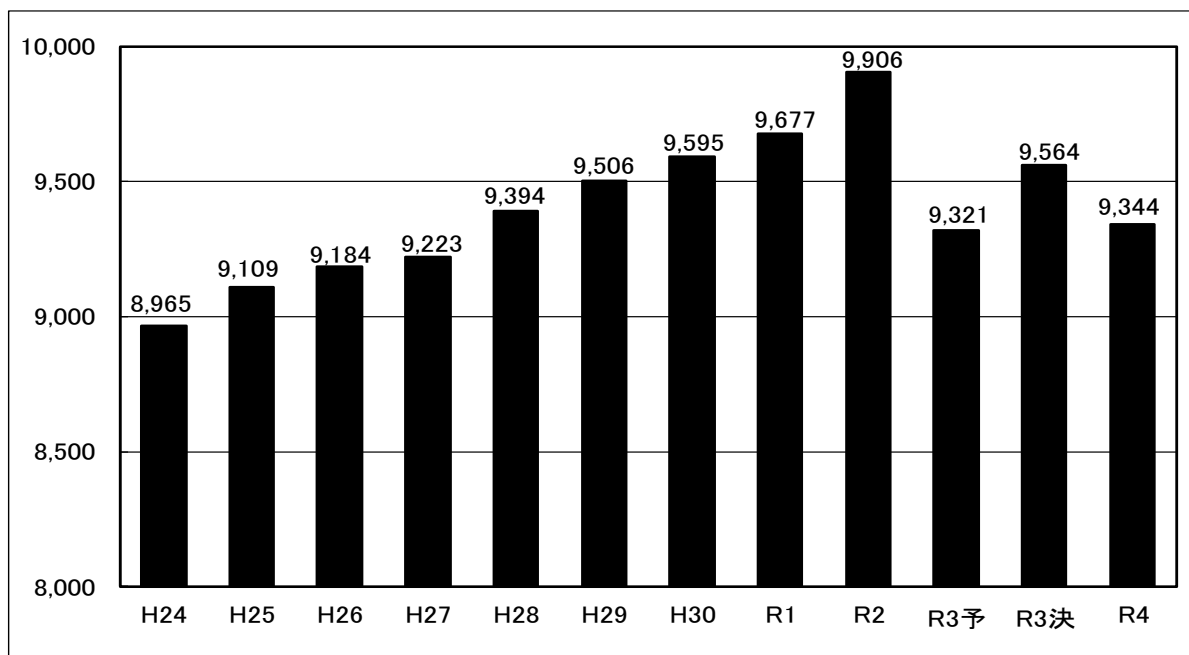
○ 市税の推移

歳入の根幹をなす市税収入は、リーマンショック後の平成 24 年度に 90 億円を割るまで落ち込みましたが、以降、景気回復に伴う基幹税目（市民税及び固定資産税）の上昇により、令和 2 年度には過去最高額の 99 億円余りとなりました。

しかし、一昨年からの新型コロナウイルス感染症の影響などにより、令和 4 年度当初予算では、93 億 4,441 万円と推計しています。

【市税の推移】(R3 予は当初予算額、決は決算見込額)

(単位：百万円)

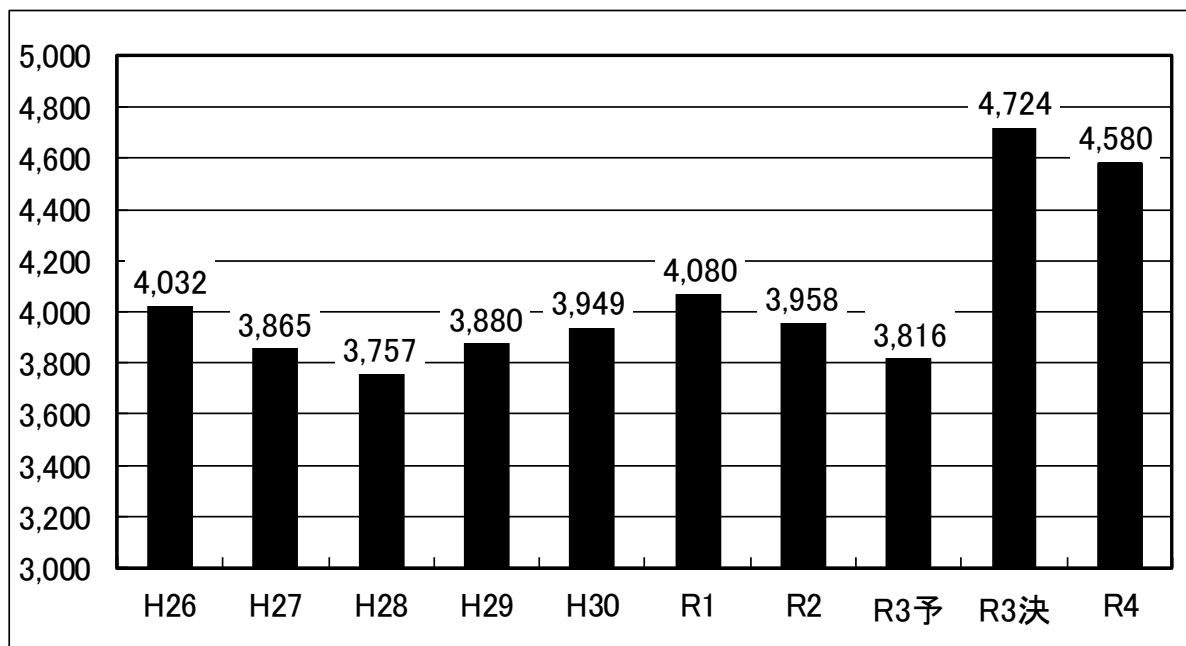


地方交付税等

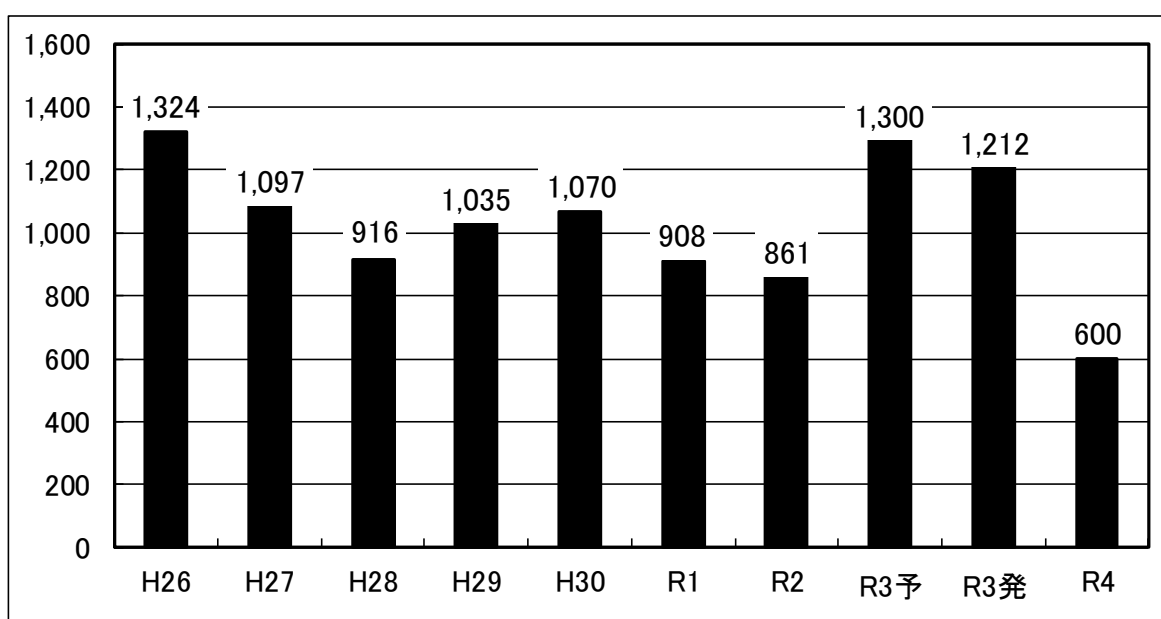
○ 令和4年度地方交付税等の概要（国予算等）

- ・ 地方交付税 18兆538億円（対前年度 + 6,153億円 + 3.5%）
- ・ 臨時財政対策債 1兆7,805億円（〃 ▲ 3兆6,992億円 ▲ 67.5%）

【清瀬市の地方交付税の推移】（R3 予は当初予算額、決は決算見込額）（単位：百万円）



【清瀬市の臨時財政対策債の推移】（R3 予は当初予算額、発は発行可能額）（単位：百万円）



地方特例交付金について

1. 住宅借入金等特別税額控除による減収補填
(国予算) 2,172 億円 (前年度比 + 19.8%)

清瀬市の予算措置 8,800 万円

税制改正大綱の概要について

1. 個人住民税

カーボンニュートラルの実現に向けた観点等を踏まえ、住宅ローン控除等を見直し、個人住民税において次の措置を講ずる。

◎住宅ローン控除

所得税の住宅ローン控除の適用者(※)について、所得税額から控除しきれなかった額を、所得税の課税総所得金額等の5%(最高9.75万円)の控除限度額の範囲内で、個人住民税額から控除する。

※ 住宅の取得等をして令和4年から令和7年までの間に居住の用に供した者

2. 固定資産税・都市計画税

景気回復に万全を期すため、土地に係る固定資産税等の負担調整措置について、激変緩和の観点から所要の措置を講ずる。

◎土地の負担調整措置

土地に係る固定資産税・都市計画税の負担調整措置について、激変緩和の観点から、令和4年度に限り、商業地等に係る課税標準額の上昇幅を、評価額の2.5%(現行:5%)とする。

3. その他

◎地方税務のデジタル化

eLTAX(地方税のオンライン手続のためのシステム)を通じた電子申告・申請の対象手続や電子納付の対象税目・納付手段を拡大する。

基金の状況

基金には、市税収入が見込みよりも減少するなど、不測の事態が発生した場合に対応するため、その用途を特定しない財政調整基金と、一定の目的のために積み立てを行う特定目的基金があります。令和3年度末現在高見込額は、全体で35億2,568万円となっていますが、依然として26市の中でも少ない基金残高となっています。

また、令和4年度予算編成において、財政調整基金から6億円、公共施設整備基金から5億3,340万円を繰り入れたことなどから、予算編成後の基金現在高は合計で23億6,385万円となっています。

今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設整備基金を年間2億円以上積み立てる必要があるほか、年々膨らむ社会保障関係経費などの経常経費の増加が見込まれるため、さらなる基金への積み立てが必要と考えています。

(各種基金の予算編成後現在高)

(単位：千円)

区 分	令和3年度末 現在高見込額	令和4年度予算額		令和4年度予算 編成後現在高	令和4年度の主な充当事業
		積立額	取崩額		
財政調整基金	1,224,364	500	600,000	624,864	
減債基金	489,335	10	200,000	289,345	各事業借入金元金償還費 (臨時財政対策債償還費)：200,000
公共施設整備 基金	1,502,241	200,000	533,400	1,168,841	区画整理事業：223,000 健康センター大規模改修工事：180,000 南口地域児童館基本設計：38,000 (仮称)野塩集会施設建設事業：12,000 松山センター大規模改修工事実施設計：10,000 内山運動公園フェンス改修工事：7,200 等
緑地保全基金	177,851	2,550	22,000	158,401	「(仮称)花のある公園」測量：12,000 公園樹木剪定：10,000
教育基金	113,945	20	7,500	106,465	郷土博物館展示ホール実施設計：3,200 特別展「谷口ジロー」：3,600 「うちおり」保管用たんす：700
まちづくり応 援基金	17,952	3,610	5,625	15,937	ひまわりフェスティバル：5,000 シティープロモーション：625
新型コロナウ イルス感染症 対策基金	0	0	0	0	
計	3,525,688	206,690	1,368,525	2,363,853	

※財政調整基金と減債基金を除く基金は特定目的基金と言い、条例で定められた用途に限定して取り崩すことができる基金です。

令和4年度充当事業は、取り崩した基金の用途を記載しています。

4 歳出の状況(一般会計)

- 総務費は、新庁舎建設事業の皆減などにより、前年度よりも 8 億 4,999 万円の減額となっています。
- 民生費は、小規模特別養護老人ホームの施設整備や国民健康保険事業特別会計への繰出金の増などにより、前年度よりも 8 億 6,539 万円の増額となっています。
- 衛生費は、健康センター大規模改修工事や定期予防接種事業の増などにより、前年度よりも 9 億 6,549 万円の大幅な増額となっています。
- 農林業費は、都市農業経営力強化事業の減などにより、前年度よりも 4,741 万円の減額となっています。
- 消防費は、消防ポンプ自動車購入が皆増となっているものの、新庁舎移転に伴う防災行政無線等移設工事の皆減などにより、前年度よりも 2,475 万円の減額となっています。
- 教育費は、内山運動公園サッカー場人工芝張替工事や小学校空調設備整備事業の皆減などにより、前年度よりも 4 億 3,669 万円の減額となっています。

【歳出の状況（職員人件費を除く款別）】

(単位:千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増 減 率
議 会 費	222,541	242,421	▲ 19,880	▲ 8.2
総 務 費	1,614,042	2,464,033	▲ 849,991	▲ 34.5
民 生 費	16,605,468	15,740,077	865,391	5.5
衛 生 費	2,588,158	1,622,662	965,496	59.5
労 働 費	6,739	6,359	380	6.0
農 林 業 費	36,066	83,478	▲ 47,412	▲ 56.8
商 工 費	45,168	44,070	1,098	2.5
土 木 費	1,269,090	1,273,219	▲ 4,129	▲ 0.3
消 防 費	1,087,004	1,111,763	▲ 24,759	▲ 2.2
教 育 費	2,031,923	2,468,619	▲ 436,696	▲ 17.7
公 債 費	2,006,117	2,027,512	▲ 21,395	▲ 1.1
諸 支 出 金	510	510	0	0.0
予 備 費	20,000	20,000	0	0.0
小 計	27,532,826	27,104,723	428,103	1.6
職 員 人 件 費	4,477,174	4,593,277	▲ 116,103	▲ 2.5
歳 出 総 額	32,010,000	31,698,000	312,000	1.0

※職員人件費は、目ごとに計上している事業「職員人件費」の総額です。

5 重点項目

1. 安全・安心に生活できるまち

- 健康センター大規模改修事業
- 消防ポンプ自動車の購入

2. とともに支え合って生活するまち

- 地域密着型サービス整備事業
- 生活困窮者自立支援事業の継続実施

3. 健幸で笑顔あふれるまち

- 高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施
- 母子手帳アプリの導入

4. 安心して子どもを産み育てられるまち

- 清瀬駅南口地域児童館等複合施設整備に向けた基本設計を実施
- メリーポピンズ松山ルームの開設（令和4年4月～）

5. 子どもが生きる力・考える力を身につけられるまち

- 新校建設事業（小学校2校の統合に向けた基本構想及び基本計画を策定）
- 小・中学校体育館LED化改修工事を実施（小学校2校、中学校1校）

6. 快適で住みやすいまち

- 都市計画街路事業の推進
（東3・4・16号線、東3・4・17号線・東3・4・26号線）

7. 豊かな自然と調和した環境にやさしいまち

- 水素自動車及び電気自動車の導入（保有ガソリン車2台を廃車）
- 清瀬橋親水公園の整備

8. 産業によってにぎわいや活気を生み出すまち

- 農産物販路拡大事業補助金の創設
- 市民農園開設補助金の創設

9. 都市格が高いまち

- ホームページに「やさしい日本語」自動翻訳システムを導入
- 特別展事業を開催（「谷口ジロー展」、「古代武蔵と清瀬展」）

10. 新型コロナウイルス感染症対策に向けた取り組み ※一部、令和3年度繰越事業

- 市内の経済活性化（がんばるお店応援キャンペーン事業）
- 自宅療養者への支援
- 地域課題解決事業

6 認可保育園等運営経費及び定員数の推移

●市立保育園運営経費

(単位:千円)

区分		R2決算	R3決算見込み	R4予算
		市立4園 定員(297名)	市立4園 定員(297名)	市立3園 定員(263名)
事業費		686,461	699,562	623,071
財 源 内 訳	国庫支出金	0	36	3,543
	都支出金	73,803	54,461	55,279
	保育料等	26,540	35,764	25,897
	一般財源	586,118	609,301	538,352

●私立保育園等運営費負担金及び補助金(R2までは、駅前乳児保育園指定管理委託料含む)

(単位:千円)

区分		R2決算	R3決算見込み	R4予算
		管内私立等17施設 (定員合計1,151人) 駅前乳児保育園 (定員31人)	管内私立等18施設 (定員合計1,187人)	管内私立等19施設 (定員合計1,229人)
事業費		2,430,490	2,520,940	2,643,576
財 源 内 訳	国庫支出金	787,742	799,172	835,195
	都支出金	620,306	687,458	687,120
	保育料等	100,795	120,540	123,957
	一般財源	921,647	913,770	997,304

●事業費合計比較(市立+私立等)

R4-R3【定員8人増】

(単位:千円)

	R3決算見込み	R4予算	R4-R3
事業費合計	3,220,502	3,266,647	46,145
うち一般財源	1,523,071	1,535,656	12,585

R4-R2【定員13人増】

(単位:千円)

	R2決算	R4予算	R4-R2
事業費合計	3,116,951	3,266,647	149,696
うち一般財源	1,507,765	1,535,656	27,891

※R4年間延入所児童数 17,904人÷12カ月=1,492人/月

※R4児童一人当たりの市費負担額 1,535,656千円÷1,492人=1,029,260円

●定員数の推移

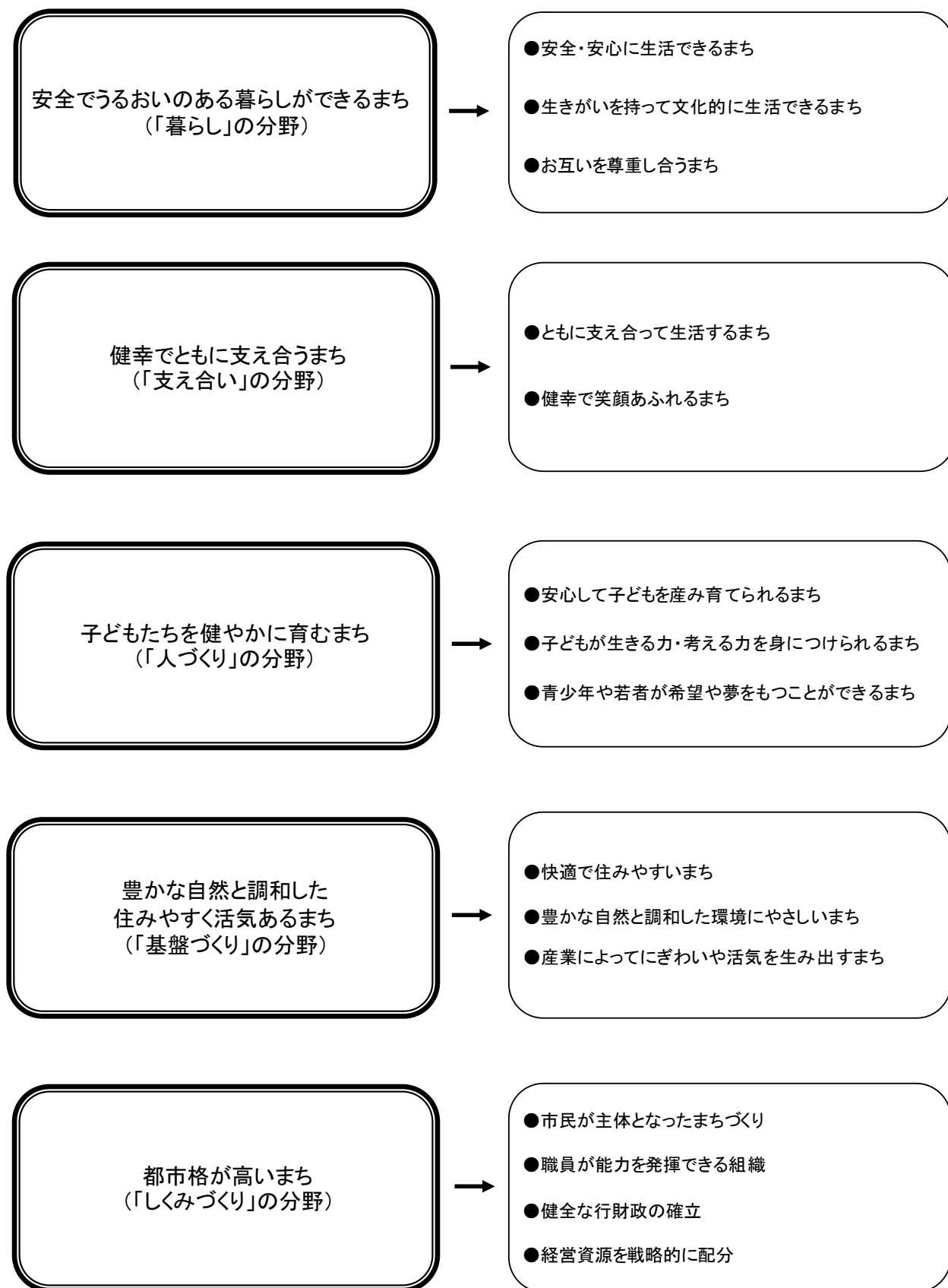
(単位:人)

	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	合計
R 2	147	262	304	247	258	261	1,479
R 3	147	262	304	249	260	262	1,484
R 4	147	267	307	249	260	262	1,492
R 4-R 3	0	5	3	0	0	0	8
R 4-R 2	0	5	3	2	2	1	13

※事業費には小規模保育所、認定こども園、管外保育園を含みます。

※定員数には小規模保育所、認定こども園を含みます。

7 予算のポイント・施策展開



(1) 安全でうるおいのある暮らしができるまち

みんながそれぞれ尊重し合い、安全で、安心して暮らし、豊かな生活を送ることができるまちを目指します。

安全・安心に生活できるまち

災害対策を最重要課題と位置付け、計画的な備蓄食糧や災害対策用備品の充実を図ります。また、松山地域市民センター大規模改修工事実施設計や小学校体育館等 LED 化改修工事、健康センター大規模改修工事を行います。さらに、医薬品及び医療資器材の備蓄を進めます。

■ 防災体制の充実・強化

新	○松山地域市民センター大規模改修工事実施設計	13,000 千円
新	○健康センター大規模改修事業 (環境に配慮し、屋上に太陽光パネルを設置)	921,600 千円
新	○消防ポンプ自動車の購入	23,000 千円
	○地域防災計画の改訂	2,585 千円
	○自主防災組織補助	300 千円
	○特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化 (補強設計・耐震改修)	255,003 千円
	(下水道事業会計)	
新	○ストックマネジメント計画に基づく管渠改築工事	62,000 千円
	○柳瀬川右岸 5 号雨水幹線整備 (令和 3 年度～令和 6 年度まで限度額 2,903,847 千円の 債務負担行為を設定)	665,455 千円

■ 防犯体制の充実・強化

	○空家等対策の推進	36 千円
	○消費者保護対策事業	2,284 千円
	○学童クラブ帰宅時の児童見守り業務 (11 月～2 月)	2,894 千円

生きがいを持って文化的に生活できるまち

誰もが生涯を通じて学び、文化芸術やスポーツをはじめとする様々な活動に親しむことで、生活に生きがいやゆとりを持ち、心の豊かさを実感できるよう、生涯学習施設、博物館、スポーツ施設等の整備を図ります。

また、長い歴史と文化によって育まれた「清瀬らしさ」を大切にし、清瀬の魅力や価値を高め、それを積極的に発信するため、郷土博物館特別展の開催や新たな清瀬市史「民俗編・結核療養編」の刊行に向けて、新たな専門部会を構成します。

■ 市民活動の支援

- 市民活動センター運営管理費 6,500 千円
- 地域課題解決事業 5,000 千円
(コロナ禍により生じた新たな地域課題に取り組む
市内団体等への支援)
- ※令和3年度補正予算に計上し、繰り越し予定

■ 生涯学習活動の支援

- 市民講座（きよせカレッジ、一般教養講座等） 1,200 千円

■ 文化・芸術・スポーツ活動の支援

- ☐新 ○郷土博物館特別展【谷口ジロー展】 5,625 千円
- ☐新 ○郷土博物館特別展【古代武蔵と清瀬展】 645 千円
- ☐新 ○内山運動公園サッカー場フェンス改修工事 24,000 千円
- 「清瀬のうちおり」保存・展示 700 千円
- 内山運動公園等指定管理業務 52,574 千円
(清瀬駅から内山運動公園間のシャトルバスを運行)

■ 郷土文化の保全・継承

- ☐新 ○旧庁舎議場備品展示ケース 490 千円
- ☐レ ○市史編さんに向けた取り組み 18,706 千円
(民俗編・結核療養編の刊行に向けて、新たな専門部会を設置)
- ☐レ ○郷土博物館歴史展示室改修工事実施設計 3,200 千円
- 博物館事業 8,043 千円
(企画展、郷土博物館HP公開等)

お互いを尊重し合うまち

全ての人が互いの個性を認め合い、ともに支え合う地域づくりを進めていきます。
また、男女平等の考えに基づく、男女共同参画社会を確立していくため、起業支援事業を実施します。

■ 人権尊重・平和の推進

- 平和祈念事業 252 千円

■ 男女平等社会の推進

- ☐新 ○つながりサポート型事業 10,000 千円
(女性が抱える悩みの解消、新たな一歩を踏み出す
きっかけづくり)
- ☐レ ○起業支援事業 8,000 千円
(コワーキングスペース利用者相互の交流促進)

(2) 健幸でともに支え合うまち

本格的な少子高齢社会に対応して、誰もがいきいきと生活できるよう、みんなで支え合う、福祉と「健幸」づくりが充実したまちをめざします。

ともに支え合って生活するまち

誰もが生きがいを感じ、自分らしく安心して暮らせるよう「地域包括ケアシステム」の構築を図ります。

また、安定した生活を送るために、生活支援が必要な市民へ、生活の安定や自立のためのさまざまな支援に取り組みます。

■ 高齢者の支援

- | | |
|---|------------|
| 新 ○地域密着型サービス整備事業
(地域密着型介護老人福祉施設の開設準備に対する補助) | 235,126 千円 |
| 新 ○高齢者保健福祉計画・第9期介護保険事業計画を策定
(令和4年度～令和5年度まで限度額6,000千円の
債務負担行為を設定) | 3,600 千円 |
| 新 ○デジタルデバйд対策
(シニア向けスマートフォン講座等の実施) | |
| レ ○介護人材育成定着支援事業
(介護職員勤続表彰の実施)
(「介護はじめの一步」研修) | 936 千円 |
| ○(仮称)野塩集会施設建設工事
(高齢者を含めた地域住民が幅広く利用できる施設の建設) | 60,000 千円 |
| ○介護保険の1号被保険者の保険料の低所得者軽減
(公費を投入し、低所得高齢者の保険料率を国基準よりも引き下げ) | 104,213 千円 |
| (介護保険特別会計) | |
| ○包括的支援事業・任意事業
(認知症施策の推進、生活支援コーディネーターの配置等、
地域包括ケアシステムの構築に向けた医療・介護の連携) | 126,602 千円 |
| (後期高齢者医療特別会計) | |
| 新 ○高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施
(健康課題のある高齢者に対する個別支援・医療専門職
による通いの場への積極的な関与) | 2,250 千円 |
| 新 ○健幸長寿歯科検診の実施
(76・78・80歳の健康状態を測定するため、口腔機能検査を実施) | 2,182 千円 |

■ 障害者・障害児の支援

- | | |
|--------------------------|-----------|
| 新 ○障害者福祉センター床改修工事 | 36,000 千円 |
|--------------------------|-----------|

新 ○障害者福祉計画及び第7期障害福祉計画・第3期障害児福祉計画を策定 (令和4年度～令和5年度まで限度額5,192千円の債務負担行為を設定)	2,915 千円
○地域生活支援拠点事業（ひだまりの里）	2,250 千円
○障害者福祉センター指定管理業務	101,569 千円
○子どもの発達支援・交流センター指定管理業務	89,944 千円

■ 生活の安定の確保及び自立・就労支援

新 ○養育費確保支援事業 (養育費確保のため保証協会への公正証書等の書類作成費用を支援)	500 千円
レ ○権利擁護センター（成年後見制度）の中核機関 (地域連携ネットワークの中核となる機関として、事業展開)	24,391 千円
○就学援助費 (新年度入学児童・生徒への学用品先行支給に加え、GIGAスクール構想によるタブレット端末を利用した自宅学習が増えることから、オンライン学習通信費を追加)	99,320 千円
○生活保護受給者の健康管理支援	1,450 千円
○生活困窮者自立支援事業 (生活困窮者自立支援法に基づく自立相談支援事業や生活保護受給者に対する就労支援等)	56,850 千円
○ふるさとハローワーク	6,739 千円

健幸で笑顔あふれるまち

誰もががからだの健康だけではなく、いきいきと安心して豊かに生活できるよう、心身ともにバランスのとれた健康づくりを総合的、計画的に進めていきます。

また、「健幸都市きよせ」を目指し、健幸ポイント事業や市民健康診査事業など、いつまでも元気に日常生活を送りながら幸福だと感じる事ができる健康づくりを支援します。

■ 健幸づくりの支援

新 ○健康センター大規模改修事業（再掲） (環境に配慮し、屋上に太陽光パネルを設置)	921,600 千円
○健幸ポイント事業	13,026 千円
○がん検診推進事業 (自己負担免除世帯の見直し)	
○定期予防接種事業 (BCG、不活化ポリオ、麻しん・風しん、日本脳炎、四種混合、ジフテリア、破傷風、高齢者のインフルエンザ、ヒブ、子宮頸がん、	258,731 千円

小児用肺炎球菌、高齢者肺炎球菌、水痘、B型肝炎、風しん、
ロタ)

○市民健康診査事業	26,878 千円
○介護予防・生活支援サービス事業（介護保険特別会計）	3,695 千円
○成人歯科健診事業	4,517 千円
（対象者：30 歳から 70 歳までの節目（5 歳刻み）で実施）	
○骨髄移植ドナー支援	210 千円
○受動喫煙防止対策として禁煙治療費助成	150 千円

（３）子どもたちを健やかに育むまち

次代を担う子どもや若者たちを、安心して健やかに育てられる環境づくりを進めるとともに、学力・体力の向上と、社会性や道徳性など豊かな心を育む人づくりをめざします。

安心して子どもを産み育てられるまち

安心して育児に取り組める環境を確保するために、母子手帳アプリの導入や多胎児支援事業を実施します。また、妊娠期・出産・子育て期にわたる切れ目のない支援（ネウボラ）や子育てクーポン事業の継続実施に加え、新たにファーストバースデー事業を実施し、子育てのしやすいまちづくりを推進します。

■ 母子の健康づくりの支援

☒ ○ファーストバースデー事業	5,200 千円
（1 歳を迎える子どもがいる世帯へこども商品券を配布）	
☒ ○多胎児支援事業	670 千円
（多胎妊婦や多胎児がいる世帯への健診費用や移動費を助成）	
☒ ○母子手帳アプリの導入	440 千円
（AI による予防接種のスケジュール管理等）	
☒ ○母子保健事業（ネウボラ事業）	18,708 千円
（妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行う事業を展開）	
（産後ケア事業、居住実態把握訪問事業を引き続き実施）	
☒ ○乳幼児健康診査事業	20,975 千円
（視力検査にスポットビジョンスクリーナーを導入）	
○未熟児養育対策事業（養育医療の給付等）	4,314 千円

■ 子育ての支援

☒ ○児童家庭相談システムの導入	12,000 千円
☒ ○養育費確保支援事業（再掲）	500 千円
（養育費確保のため保証協会への公正証書等の書類作成費用を支援）	

☑	○学童クラブ運営管理事業 (清小、八小、十小、中清戸学童クラブ指定管理者制度導入)	301,827 千円
☑	○私立保育園等運営事業 ・駅前乳児保育園施設整備補助 (消費生活センターから移転し定員 80 名に拡大、令和 5 年 4 月～) ・メリーポピンズ松山ルームの開設 (令和 4 年 4 月～)	2,729,776 千円
	○認証保育所助成事業	52,465 千円
	○親・子世帯近居支援事業 (引越し費用等の 1/2 補助)	3,000 千円
	○幼稚園型一時預かり事業	133,000 千円
	○子育てのための施設等利用給付費	293,600 千円
	○私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業	66,864 千円
	○認可外保育施設助成事業	19,072 千円
	○児童扶養手当事業	276,312 千円
	○児童手当等事業	1,037,631 千円
	○義務教育就学児医療費助成事業	112,436 千円
	○乳幼児医療費助成事業 (0 歳から就学前までの自己負担 2 割を助成)	116,769 千円
	○子育てクーポン事業 (対象年齢：未就学児)	22,761 千円

子どもが生きる力・考える力を身につけられるまち

児童・生徒の学習環境を改善するため、体育館等 L E D 化改修工事を実施するほか、G I G A スクール構想によるタブレット等を活用したオンライン授業の推進など、I C T 教育を推進していきます。

また、学力の向上に向けて英語学習を一層充実させるために、全小中学校で実施している外国人英語指導助手による英語指導を継続実施します。

■ 「生きる力」「考える力」を育む学校教育

新	○新校建設事業 (清瀬小学校及び清瀬第八小学校を統合した新校建設に向けた基本構想及び基本計画を策定) (令和 4 年度～令和 5 年度まで限度額 28,000 千円の債務負担行為を設定)	180 千円
新	○小・中学校体育館改造事業 (体育館大規模改修及び照明器具 L E D 化に係る実施設計)	19,630 千円
新	○中学校校舎改造事業 (清瀬第三中学校の北校舎トイレ改修工事に係る実施設計)	7,850 千円
☑	○情報教育推進事業 (G I G A スクール総合サポート業務の実施)	68,359 千円
	○中学校に部活動指導員の配置	3,600 千円

○英語指導助手（ALT）の継続実施	16,000 千円
○小・中学校全校にスクール・サポート・スタッフを配置	22,587 千円
○地産地消推進事業 （学校給食への地場産物活用拡大に向けた体制整備）	1,684 千円
○赤ちゃんのチカラプロジェクト事業	1,394 千円

■ 地域連携による学校教育

☒ ○地域・学校連携推進事業（旧：学校支援本部事業） （コミュニティスクールを小学校1校に設置）	1,561 千円
○コミュニティハウス事業 （清瀬中学校内に地域交流拠点としてのコミュニティ ハウスを開所 令和3年度～令和4年度） （令和2年度～令和4年度まで限度額200,000千円の 債務負担行為を設定）	51,644 千円

青少年や若者が希望や夢を持つことができるまち

青少年や若者が自らの力を発揮し、社会に貢献できるよう、家庭・学校・地域社会が協力し、青少年や若者の考え方や生き方に寄り添いながら、心身ともに健やかに育つための環境づくりに取り組んでいきます。

また、清瀬駅南口地域児童館等複合施設整備に向けて基本設計を行います。

■ 青少年の健全育成

☒ ○清瀬駅南口地域児童館等複合施設整備基本設計 （令和4年度～令和5年度まで限度額110,000千円の 債務負担行為を設定）	48,000 千円
☒ ○子供食堂推進事業 （新たに配食・宅食に対する支援を実施）	9,240 千円
○児童センター事業	92,274 千円
○放課後子ども教室推進事業	27,522 千円

（４）豊かな自然と調和した住みやすく活気あるまち

水と緑と調和した都市基盤や生活環境を整備し、産業を育成・振興することによって、やすらぎと活気を合わせ持つまちをめざします。

快適で住みやすいまち

歩行者、自転車、車が安全に通行できる道路の整備を進めます。また、都市基盤の整備に向けて区画整理事業を実施するほか、引き続き都市計画街路事業を推進するとともに、雨水対策として柳瀬川右岸5号雨水幹線整備を実施します。

■ 適切な土地利用の推進と住環境の整備

新	○南部地域における都市型産業地周辺地区土地利用検討業務 (令和4年度～令和6年度まで限度額12,000千円の 債務負担行為を設定)	4,500 千円
	○区画整理事業(中清戸四丁目) (事業年度(予定):令和2年度～令和6年度)	279,602 千円
	○用途地域等図書作成業務 (令和2年度～令和4年度まで限度額9,000千円の 債務負担行為を設定)	2,684 千円

■ 道路ネットワークと交通環境の整備

新	○市道0106号線(市役所通り)用地取得及び電線共同溝 設置工事	58,446 千円
新	○橋梁長寿命化修繕計画	15,000 千円
レ	○地下駐輪場運営管理事業 (既設駐輪ラックの撤去及び駐輪エリアの改修を行い、 定期利用の駐輪台数を33台増加)	8,284 千円
	○街路灯のLED化改修工事を実施	49,000 千円
	○コミュニティバス事業	28,590 千円
	○清柳橋(内山運動公園野球場北側)架替事業 (継続費 令和元年度～令和5年度:235,666千円)	40,821 千円
	○都市計画街路整備事業(東3・4・16号線) (無電柱化予備設計)	9,500 千円
	○都市計画街路事業(東3・4・16号線) (不動産鑑定、移転補償調査等)	23,881 千円
	○都市計画街路事業(東3・4・17号線) (不動産鑑定、地歴調査等) ※用地購入については、令和3年度補正予算に計上し、 繰り越し予定	10,297 千円
	○都市計画街路事業(東3・4・26号線) (不動産鑑定、移転補償調査) ※用地購入については、令和3年度補正予算に計上し、 繰り越し予定	3,697 千円
	○道路整備工事 (市道0110号線(けやき通り)舗装打換工事など)	106,100 千円
	○道路補修工事 (市道3313号線外(中里郵政住宅)貯留浸透施設 設置工事、旭が丘・はけ橋橋梁補修工事など)	79,000 千円

(駐車場事業特別会計)

新	○駐車場大規模改修工事	10,844 千円
----------	-------------	-----------

■ 汚水・雨水の処理

新 ○ストックマネジメント計画に基づく管渠改築工事（再掲）	62,000 千円
○柳瀬川右岸 5 号雨水幹線整備（再掲）	665,455 千円
（令和 3 年度～令和 6 年度まで限度額 2,903,847 千円の債務負担行為を設定）	
○市道 3313 号線外（中里郵政住宅）貯留浸透施設設置工事（再掲）	36,600 千円

豊かな自然と調和した環境にやさしいまち

清瀬の大切な財産である“みどり”を次世代に引き継ぐため、計画的に萌芽更新を実施し、雑木林を再生するなど緑地保全の推進とともに、中央公園の公有地化に向けて取り組みます。

また、ごみの減量化・再資源化を推進し、環境美化に取り組みます。

■ 公園の整備

新 ○柳瀬川崖線緑地の測量及び都市計画図書作成業務 （「(仮称)花のある公園」の整備に向けた取り組み）	16,000 千円
新 ○園名看板等設置工事 （中里一丁目緑地公園、清瀬橋親水公園）	6,000 千円
○「(仮称)花のある公園」整備に向けた取り組み （プレパーク事業実施）	2,500 千円

■ 自然環境の保全

○萌芽更新事業（野塩一丁目市有林）	3,800 千円
○公園管理事業 （公園内の高木・老木化している危険樹木を伐採）	13,000 千円

■ ごみ減量化・再資源化の推進

レ ○生ごみ減量化処理機器設置補助金の増額	1,000 千円
レ ○ごみ分別アプリの拡充 （アプリによる粗大ごみの受付開始）	2,090 千円

■ 生活環境の保全

新 ○水素自動車及び電気自動車の導入 （保有しているガソリン車 2 台を廃止）	6,108 千円
新 ○健康センター大規模改修事業（再掲） （環境に配慮し、屋上に太陽光パネルを設置）	921,600 千円
レ ○太陽光発電機器等設置補助金に「蓄電池」を追加 （太陽光発電：上限 10 万円、エネファーム：上限 5 万円、蓄電池：上限 5 万円）	5,750 千円

産業によってにぎわいや活気を生み出すまち

地域農業者を支援するため、農機具等の購入に対する助成を継続して行うほか、販路拡大等を目的に市内の農産物の加工品開発に対する補助を行います。また、新型コロナウイルスにより停滞した地域経済の活性化を図るため、消費促進の取り組み支援や中小企業の経営支援等を実施します。

■ 農業の振興

新	○市民農園開設補助金の創設	1,500 千円
新	○市内農産物販路拡大事業 (地場産農産物を活用した加工品の開発、製造に対する補助)	500 千円
	○ひまわりフェスティバル事業	10,000 千円
	○都市農業経営力強化事業 (パイプハウス設置等の施設整備補助)	3,880 千円
	○地域農業者支援事業 (施設の設置、改修または農機具等の購入費に対し、 認定農業者 1/2、それ以外の農業者 1/3、上限 10 万円を補助)	3,500 千円
	○きよせ産野菜出荷容器補助金 (段ボール・小袋・結束テープ)	1,200 千円

■ 商工業の振興

新	○商店街チャレンジ戦略支援事業 (老朽化した街路灯のLED化等改修工事)	6,584 千円
	○商店街チャレンジ戦略支援事業 (イベント事業) (6 商店街 11 事業)	14,897 千円
	○小口事業資金融資 (運転資金・設備改善資金)	3,400 千円
	○がんばるお店応援キャンペーン事業 ※令和 3 年度補正予算に計上し、繰り越し予定	101,521 千円

(5) 都市格が高いまち

限られた市の経営資源（職員、財源、公共施設）のなかで、さまざまな主体と連携・協働し、資源を最適に割り当てることを通じて、市がめざす将来像の実現と、清瀬市の「都市格」を高めるしくみづくりをめざします。

市民が主体となったまちづくり

多くの市民が市政に参加できるよう、必要な情報や参加の場を積極的に提供します。また、地域の連帯感による自治が営まれるように、地域の交流を促しながら、コミュニティづくりやコミュニティ活動を支援します。

■ 地域コミュニティの活性化

- 自治会・円卓会議等の支援 303 千円
- きよせ市民まつり助成 2,000 千円
- (密による新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、スタンプラリーなどの「分散型」で実施)

■ 協働によるまちづくりの推進

- まちづくり委員会の開催 1,200 千円

■ 行政情報の積極的な公開・共有

- ☒ ○市ホームページに「やさしい日本語」自動翻訳システム導入 220 千円
- オープンデータの推進

職員が能力を発揮できる組織

創造力と行動力と経営感覚を持った職員を育てるとともに、業務・組織のあり方について継続的な見直しを行うことにより、職員それぞれが能力を十分に発揮できる組織をつくります。また、多摩26市で一番の窓口を目指すため、研修内容の充実など、職員の能力・接遇向上を図ります。

■ 職員の育成強化

- ☒ ○各種専門研修やOJTなど職員研修を充実 3,450 千円

■ 組織の強化と業務変革の推進

- ☒ ○定年延長・役職定年延長制度導入に向けた例規整備等 770 千円
- ☒ ○総合内部情報系システム再構築支援業務 10,000 千円
- RPA、AI-OCRを活用した業務効率化 6,373 千円
- 庁内システム運用管理支援業務 7,000 千円
- (債務負担行為：令和2年度～令和7年度 40,000 千円)
- 帳票作成等アウトソーシング 20,619 千円
- 公的証明書（住民票等）のコンビニ交付の推進

健全な行財政の確立

安定した財政運営をめざして、市税の収納対策強化を図るとともに、未利用地の貸付等による税外収入の確保に取り組みます。また、将来世代への負担を抑制するために公共施設の再編に向けた取り組みを進めます。

■ 持続可能な財政運営

- ☒ ○令和4年度に指定管理者制度導入（学童クラブ4施設）
- ☒ ○補助金適正化検討委員会を開催 660 千円

- ごみ袋広告収入の導入
- 松山・野塩地域市民センター指定管理者制度導入検討
- 収滞納一元化管理システムの運用
- 公共施設使用料見直し検討
- 学童クラブ育成料見直し検討
- ふるさと納税の充実（歳入 3,610 千円）
- 公用車の管理・運営方法の見直し

■ 長期的視点に立った公共施設等の維持・活用

☒	○松山地域市民センター大規模改修工事实施設計（再掲）	13,000 千円
☒	○健康センター大規模改修事業（再掲） （環境に配慮し、屋上に太陽光パネルを設置）	921,600 千円
☒	○公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づく 計画的な改修等への取り組み	
☒	○内山運動公園フェンス改修工事（再掲）	24,000 千円
☒	○清瀬駅南口地域児童館等複合施設整備基本設計（再掲） （令和 4 年度～令和 5 年度まで限度額 110,000 千円の 債務負担行為を設定）	48,000 千円
☒	○郷土博物館歴史展示室改修工事实施設計（再掲）	3,200 千円
	○（仮称）野塩集会施設建設工事（再掲） （高齢者を含めた地域住民が幅広く利用できる施設の建設）	60,000 千円
	○公共施設整備基金への積み立て	200,000 千円

■ 事務事業の見直し

☒	○小・中学校用務の委託化	
☒	○小学校給食調理業務の委託化	
☒	○地域包括支援センター（松山地区）の委託化	
☒	○私立保育園等運営事業（再掲）	2,729,776 千円
	・駅前乳児保育園施設整備補助 （消費生活センターから移転し定員 80 名に拡大、令和 5 年 4 月～）	
	・メリーポピンズ松山ルームの開設（令和 4 年 4 月～）	
	○四小・四中の水泳授業委託化	
	○きよせ市民まつり助成（再掲）	2,000 千円
	（密による新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、 スタンプラリーなどの「分散型」で実施）	

経営資源を戦略的に配分

清瀬市の魅力や価値を積極的に発信するとともに、市民のニーズを的確に捉え、経営資源を有効に活用しながら市民サービスの提供を図るとともに、シティプロモーションを推進します。

■ 経営資源を戦略的に配分

- 結核予防会と協働した啓発広告等の展開 1,250 千円
- ふるさと納税ポータルサイトの拡充
- ペDESTリアンデッキへの広告収入（歳入 330 千円）
- 公共施設等Wi-Fi通信料（市内 17 台） 1,978 千円
- 清瀬産はちみつの生産、販売（歳入 700 千円）
- ウッドチップ等の作成、販売（歳入 800 千円）

自治体DXに向けた取組

自治体DXを推進していくため、デジタル基盤の整備や行政手続きのオンライン化による市民サービスの向上を図ります。なお、デジタル基盤の整備により、密を避けることが可能な職場環境を実現し、さらなるテレワーク推進に取り組みます。

- 新 ○L o g o フォームの導入 852 千円
（行政手続きのオンライン化の機能充実）
- 新 ○デジタルデバイド対策（再掲）
（シニア向けスマートフォン講座等の実施）
- レ ○ごみ分別アプリの拡充（再掲） 2,090 千円
（アプリによる粗大ごみの受付開始）
- 様々な働き方に対応するためのタブレット端末整備 63,400 千円
※令和3年度補正予算で計上し、繰越予定

その他

- 新 ○清瀬市議会議員選挙及び清瀬市長選挙費 4,100 千円
- 新 ○参議院議員選挙費 29,777 千円

■ 新型コロナウイルス感染症対策に向けた取り組み

- 障害福祉施設、介護保険施設等へPCR検査等の補助を実施 37,015 千円
- 自殺予防対策事業 375 千円
（臨床心理士による電話相談を実施）
- 起業支援事業（再掲） 8,500 千円
（コワーキングスペースの運営）

※令和3年度補正予算（令和4年度繰越事業）

- PCRセンターの継続設置 15,968 千円
- 自宅療養者への支援 6,300 千円
（医師による電話診療、食料等の配布等）

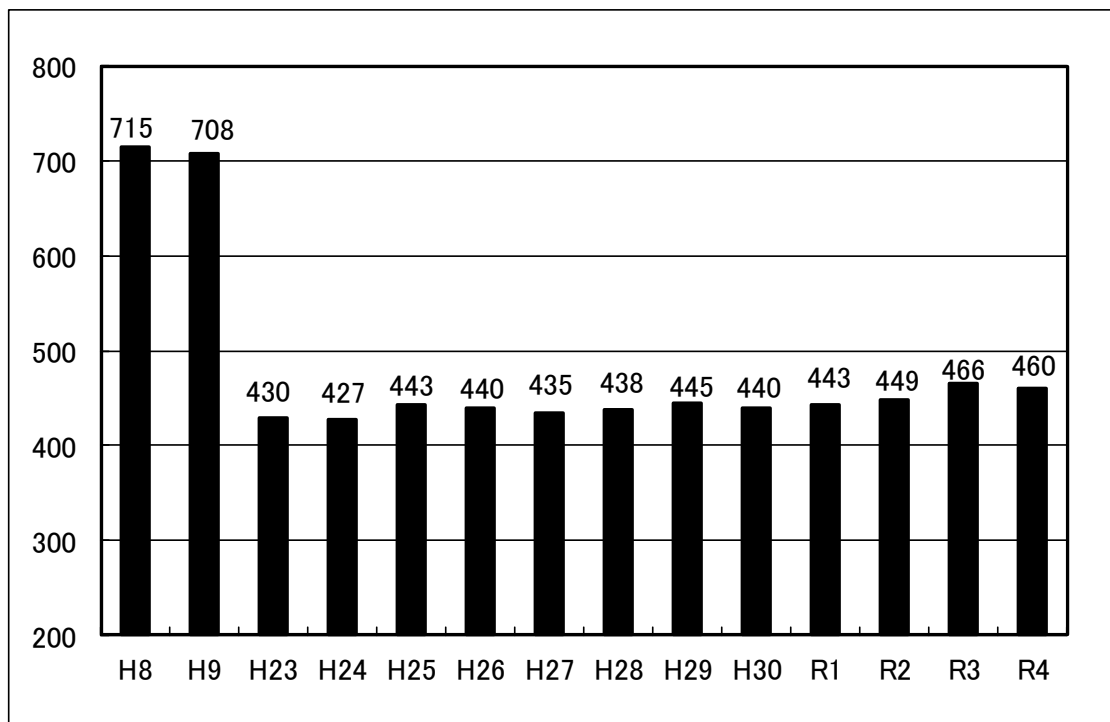
○喫煙所整備事業	23,000 千円
（喫煙者の感染防止のため、換気機能のある施設を整備）	
○住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業	546,629 千円
○子育て世帯等臨時特別支援事業	8,020 千円
○がんばるお店応援キャンペーン事業（再掲）	101,521 千円
○中小企業相談窓口の継続設置	1,800 千円
○融資事業	1,300 千円
○地域課題解決事業（再掲）	5,000 千円
（コロナ禍により生じた新たな地域課題に取り組む 市内団体等への支援）	
○様々な働き方に対応するためのタブレット端末整備（再掲）	63,400 千円
○保育園等施設の感染症対策を推進	87,470 千円
（アルコール消毒液等の消耗品、非接触型水栓等の施設改修）	
○授業高度化推進事業	6,500 千円
（小・中学校教職員の指導用タブレット端末を購入）	
○小・中学校感染症対策	4,030 千円
（アルコール消毒液、手袋等）	

職員数の推移

これまで、事務事業の見直し、組織改革によるスリム化・効率化、民間委託や指定管理者制度の導入など、職員数縮減のためのさまざまな取り組みを進めてきました。

令和4年度の職員数は460人となり、職員数が最も多かった平成8年度と比較すると、255人の縮減を行いました。

(単位：人)



※ 令和3年度までの職員数は、定員管理調査によるものです。
なお、平成27年度からは教育長を除いた数値となっています。

8 財 政 指 標

(1) 経常収支比率

経常収支比率は、団体の財政状況を表す主要指標の一つです。義務的経費等の経常的な経費に、市税等の一般財源をどの程度充当しているかを見ることで、財政構造の弾力性を示す比率として用います。この比率が低いほど、政策的経費や新規の財政需要に対応可能であり、一般的には70%から80%を適正な水準としています。

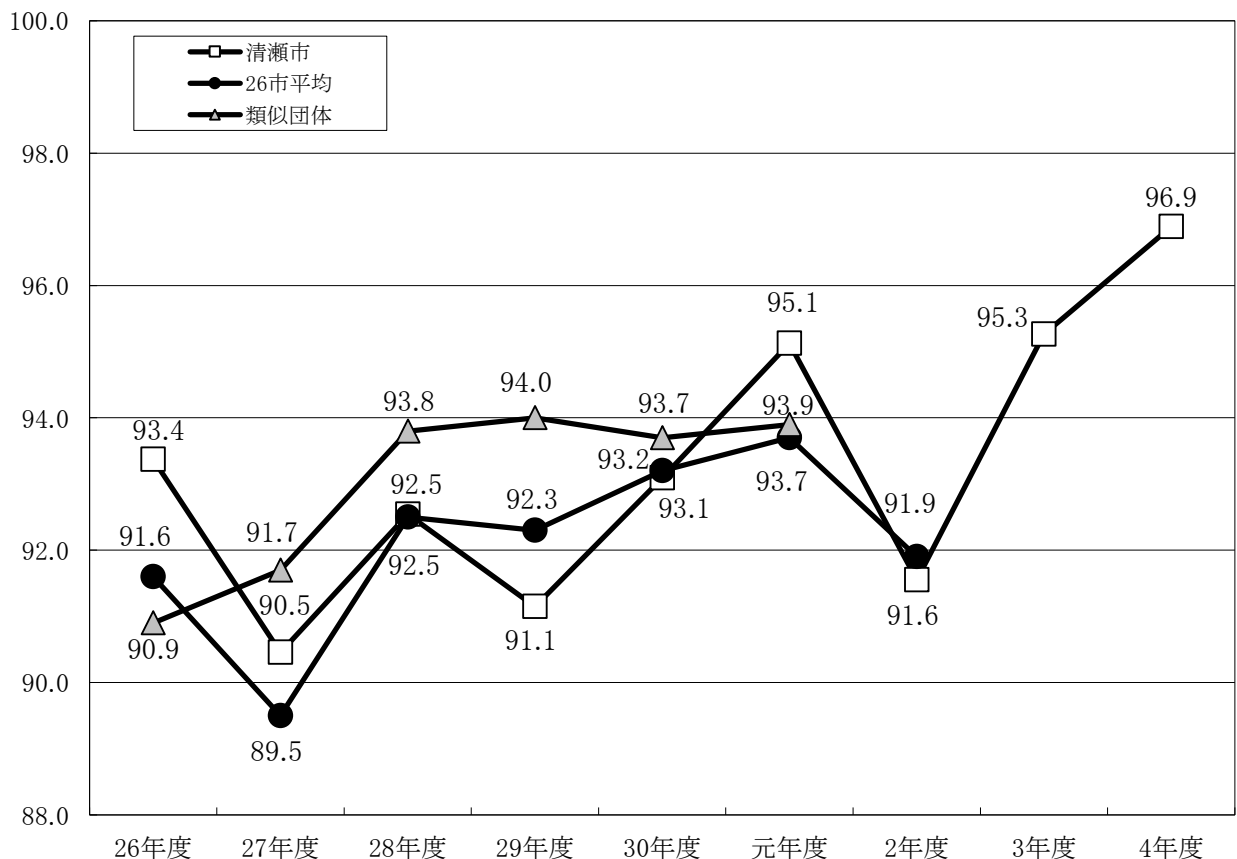
令和3年度は、経常一般財源が普通交付税や臨時財政対策債の増加により全体では増となったものの、経常経費が学童クラブ(3施設)、児童センターの指定管理者制度導入や戸別収集の通年化などの理由により物件費が大きく増加したため、令和2年度から3.7ポイント悪化の95.3%と見込んでいます。

令和4年度は、経常経費は過誤納返還金の減少に伴い補助費等が減少したものの、臨時財政対策債や市税の減少により、経常一般財源が前年度比940百万円の減額となったため、令和3年度から1.6ポイント悪化の96.9%と見込んでいます。

(単位:百万円、%)

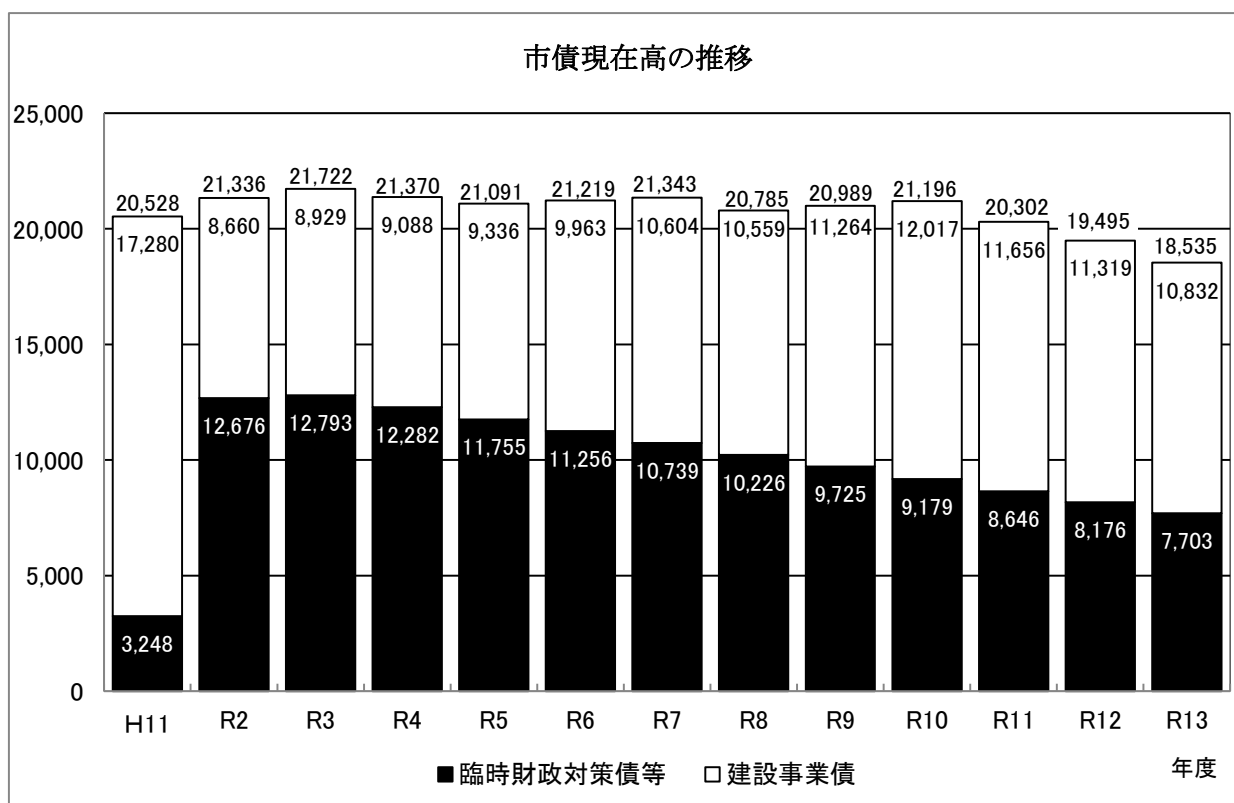
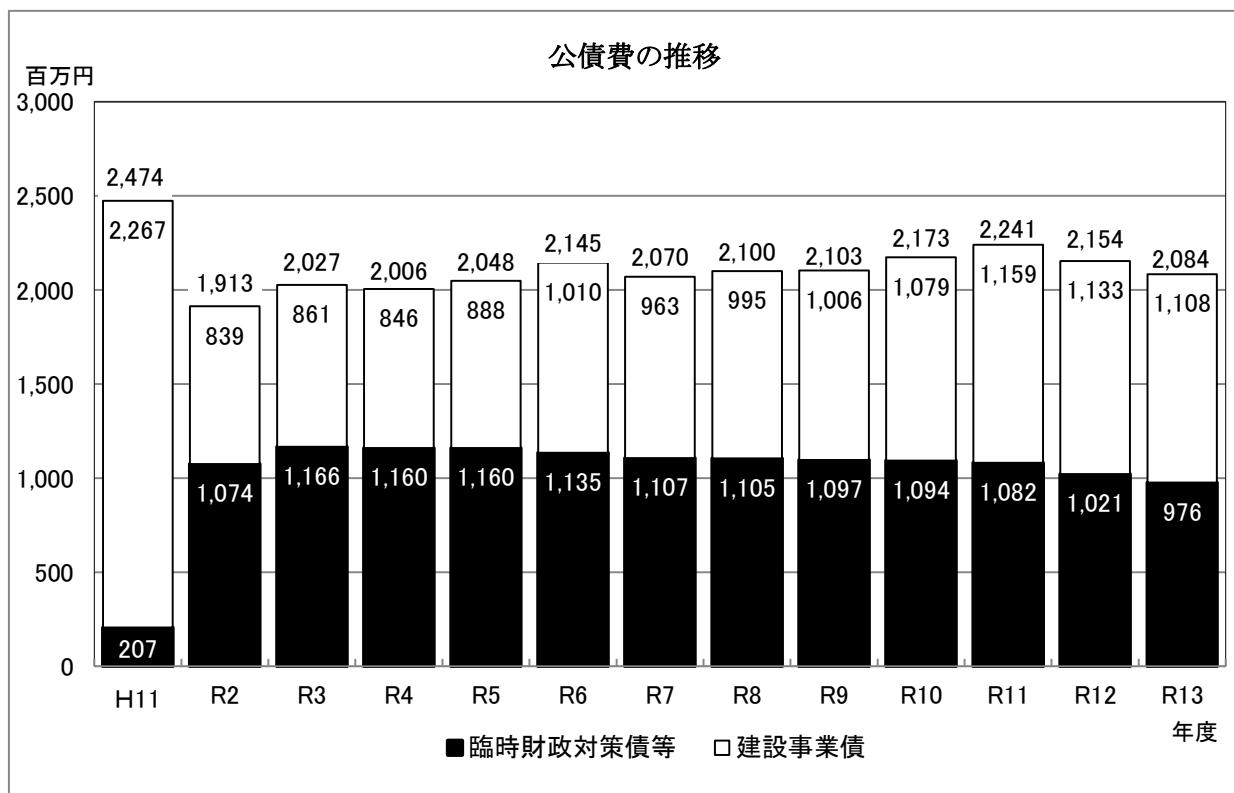
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
経常一般財源	15,103	15,485	15,086	15,544	15,488	15,556	15,888	16,780	15,840
経常経費	14,102	14,007	13,961	14,168	14,418	14,798	14,546	15,985	15,347
経常収支比率									
清瀬市	93.4	90.5	92.5	91.1	93.1	95.1	91.6	95.3	96.9
26市平均	91.6	89.5	92.5	92.3	93.2	93.7	91.9	—	—
類似団体	90.9	91.7	93.8	94.0	93.7	93.9	—	—	—

※令和3年度は決算見込、令和4年度は当初予算額による見込みです。



(2) 市債現在高等の状況

学校教育施設をはじめ、老朽化した公共施設の整備が今後の大きな課題となっています。下図は、個別施設計画において必要とされる改修に対する普通建設事業債や臨時財政対策債の発行を含め、令和13年度までの公債費及び市債現在高の推計です。公債費については、都市計画街路事業及び新校建設を含む小・中学校の改修などにより、令和11年度がピークと見込んでいます。また、市債現在高については、新庁舎建設事業が終了する令和3年度がピークと見込んでいます。



公 債 費 及 び 市 債 現 在 高 推 計 表

(単位：百万円)

区 分	R2決算	R3見込み	R4推計	R5推計	R6推計	R7推計	R8推計	R9推計	R10推計	R11推計	R12推計	R13推計
元 利 償 還 金 合 計	1,913	2,027	2,006	2,048	2,145	2,070	2,100	2,103	2,173	2,241	2,154	2,084
(うち、臨財債等の元利償還金)	1,074	1,166	1,160	1,160	1,135	1,107	1,105	1,097	1,094	1,082	1,021	976
(うち、建設事業債元利償還金)	839	861	846	888	1,010	963	995	1,006	1,079	1,159	1,133	1,108
公 債 費 比 率	5.5%	5.1%	5.7%	5.8%	6.3%	5.4%	5.6%	5.4%	5.8%	6.1%	5.5%	5.2%
年 度 末 市 債 現 在 高	21,336	21,722	21,370	21,091	21,219	21,343	20,785	20,989	21,196	20,302	19,495	18,535
(うち、臨財債等の現在高)	12,676	12,793	12,282	11,755	11,256	10,739	10,226	9,725	9,179	8,646	8,176	7,703
(うち、建設事業債の現在高)	8,660	8,929	9,088	9,336	9,963	10,604	10,559	11,264	12,017	11,656	11,319	10,832
市債発行額	3,275	2,281	1,553	1,675	2,173	2,082	1,419	2,179	2,240	1,197	1,197	974
うち、臨時財政対策債等	903	1,210	600	600	600	550	550	550	500	500	500	450
うち、建設事業債	2,372	1,071	953	1,075	1,573	1,532	869	1,629	1,740	697	697	524
主な起債事業と起債額 (百万円)	◆臨財債861 ◆減収補填債42 ◆新庁舎建設事業(建設工事2年目)1,445 ◆新庁舎建設事業(R1繰越分)37 ◆松山地域市民センター空調設備改修事業27 ◆道路維持補修事業13 ◆道路整備事業58 ◆道路用地購入事業18 ◆東3・4・17号線用地購入事業135 ◆清柳橋架替事業17 ◆せせらぎ公園用地購入事業74 ◆中学校体育館空調設備整備事業62 ◆下宿地域市民センター耐震改修事業486	◆臨財債1,210 ◆野塩地域市民センター耐震改修事業173 ◆児童センター空調設備改修事業135 ◆小学校体育館空調設備整備事業100 ◆防災行政無線移設事業92 ◆せせらぎ公園用地購入事業106 ◆道路整備事業31 ◆道路維持補修事業16 ◆清柳橋架替事業30 ◆中里一丁目緑地購入事業113 ◆内山運動公園サッカー場人工芝張替事業67 ◆郷土博物館ギャラリー改修工事33 ◆新庁舎建設事業(R2逡次繰越)46 ◎東3・4・17号線用地購入事業12(繰越明許) ◎東3・4・26号線用地購入事業117(繰越明許)	◆臨財債600 ◆(仮称)野塩集会施設建設事業45 ◆障害者福祉センター床改修事業27 ◆健康センター大規模改修事業675 ◆道路維持補修事業36 ◆道路整備事業40 ◆清柳橋架替事業30 ◆道路照明LED化改修事業36 ◆市道0106号線用地購入事業13 ◆消防ポンプ車購入事業23 ◆小学校体育館LED化改修事業18 ◆中学校体育館LED化改修事業10	◆臨財債600 ◆橋梁補修事業16 ◆道路整備事業80 ◆清柳橋架替事業18 ◆東3・4・17号線用地購入事業79 ◆中里六丁目緑地用地購入事業186 ◆中里二丁目緑地用地購入事業109 ◆六小・清明小体育館大規模改修事業198 ◆芝小・五中体育館等LED化改修事業82 ◆松山センター外壁等改修事業23 ◆博物館歴史展示室改修事業18 ◆その他100	◆臨財債600 ◆橋梁補修事業16 ◆道路整備事業80 ◆東3・4・17号線用地購入事業42 ◆東3・4・26号線用地購入事業174 ◆東3・4・16号線用地購入事業63 ◆中央公園用地購入事業175 ◆清瀬駅南口地域児童館等複合施設整備事業606 ◆(仮称)花のある公園整備事業138 ◆三小・清中・二中体育館等LED化改修事業117 ◆四中体育館LED化改修事業25 ◆児童センター屋上防水・外壁等改修事業37 ◆その他100	◆臨財債550 ◆橋梁補修事業16 ◆道路整備事業80 ◆清柳橋架替事業10 ◆東3・4・17号線無電柱化等整備事業159 ◆東3・4・26号線用地購入事業328 ◆東3・4・16号線道路整備事業174 ◆グリーントウン雨水貯留浸透施設設置事業29 ◆中央公園用地購入事業173 ◆小学校体育館大規模改修事業163 ◆公共施設更新等事業300 ◆その他100	◆臨財債550 ◆橋梁補修事業16 ◆道路整備事業80 ◆東3・4・26号線用地購入事業171 ◆中央公園用地購入事業173 ◆グリーントウン雨水貯留浸透施設設置事業29 ◆公共施設更新等事業300 ◆その他100	◆臨財債550 ◆橋梁補修事業16 ◆道路整備事業80 ◆東3・4・17号線無電柱化等整備事業14 ◆東3・4・26号線用地購入事業48 ◆東3・4・16号線道路整備事業8 ◆中央公園用地購入事業173 ◆新校建設事業(第2期)890 ◆公共施設更新等事業300 ◆その他100	◆臨財債500 ◆橋梁補修事業16 ◆道路整備事業80 ◆東3・4・17号線道路整備事業49 ◆東3・4・26号線用地購入事業104 ◆東3・4・16号線道路整備事業28 ◆中央公園用地購入事業173 ◆新校建設事業(第2期)890 ◆公共施設更新等事業300 ◆その他100	◆臨財債500 ◆橋梁補修事業16 ◆道路整備事業80 ◆東3・4・26号線無電柱化等整備事業28 ◆中央公園用地購入事業173 ◆公共施設更新等事業300 ◆その他100	◆臨財債500 ◆橋梁補修事業16 ◆道路整備事業80 ◆東3・4・26号線無電柱化等整備事業28 ◆中央公園用地購入事業173 ◆公共施設更新等事業300 ◆その他100	◆臨財債450 ◆橋梁補修事業16 ◆道路整備事業80 ◆東3・4・26号線無電柱化等整備事業28 ◆公共施設更新等事業300 ◆その他100

※市債発行額のうち臨時財政対策債等には、減収補てん債が含まれています。

9 令和4年度 予算計上額(一般会計)

(歳入)

款		令和4年度	令和3年度	増減額	増減率 (%)
1	市税	9,344,413	9,321,882	22,531	0.2
2	地方譲与税	128,000	114,000	14,000	12.3
3	利子割交付金	11,000	13,000	▲ 2,000	▲ 15.4
4	配当割交付金	80,000	67,000	13,000	19.4
5	株式等譲渡所得割交付金	91,000	70,000	21,000	30.0
6	法人事業税交付金	132,000	60,000	72,000	120.0
7	地方消費税交付金	1,531,000	1,561,000	▲ 30,000	▲ 1.9
8	環境性能割交付金	30,000	27,000	3,000	11.1
9	国有提供施設等所在市町村助成交付金	38,000	38,000	0	0.0
10	地方特例交付金	88,000	91,446	▲ 3,446	▲ 3.8
11	地方交付税	4,580,000	3,816,000	764,000	20.0
12	交通安全対策特別交付金	6,000	6,000	0	0.0
13	分担金及び負担金	139,415	146,264	▲ 6,849	▲ 4.7
14	使用料及び手数料	412,208	422,088	▲ 9,880	▲ 2.3
15	国庫支出金	6,382,427	6,317,158	65,269	1.0
16	都支出金	5,501,894	5,522,275	▲ 20,381	▲ 0.4
17	財産収入	8,022	8,488	▲ 466	▲ 5.5
18	寄附金	5,201	5,001	200	4.0
19	繰入金	1,422,025	1,334,825	87,200	6.5
20	繰越金	400,000	400,000	0	0.0
21	諸収入	126,395	180,573	▲ 54,178	▲ 30.0
22	市債	1,553,000	2,176,000	▲ 623,000	▲ 28.6
歳入総額		32,010,000	31,698,000	312,000	1.0

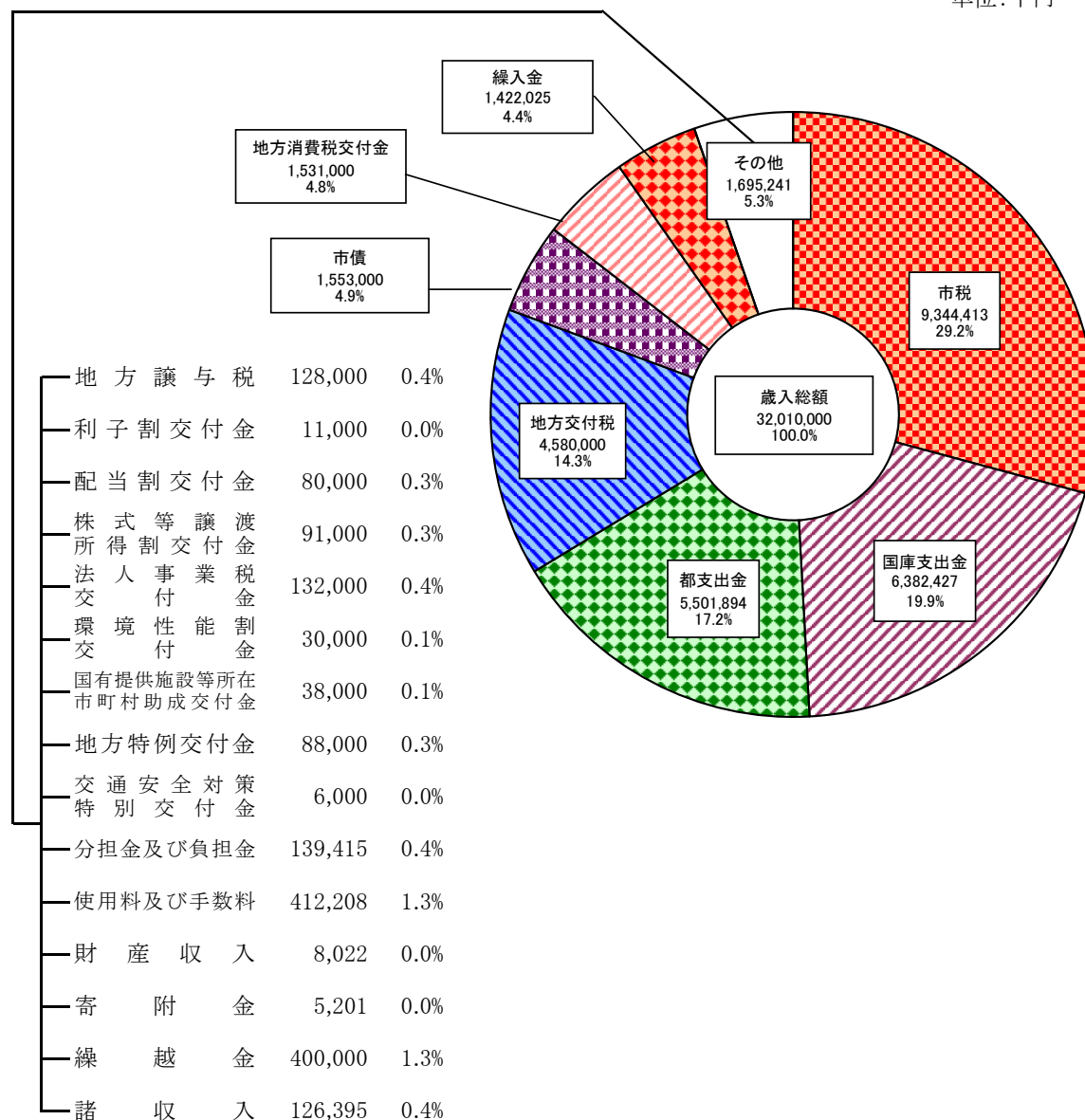
(歳出)

(単位:千円)

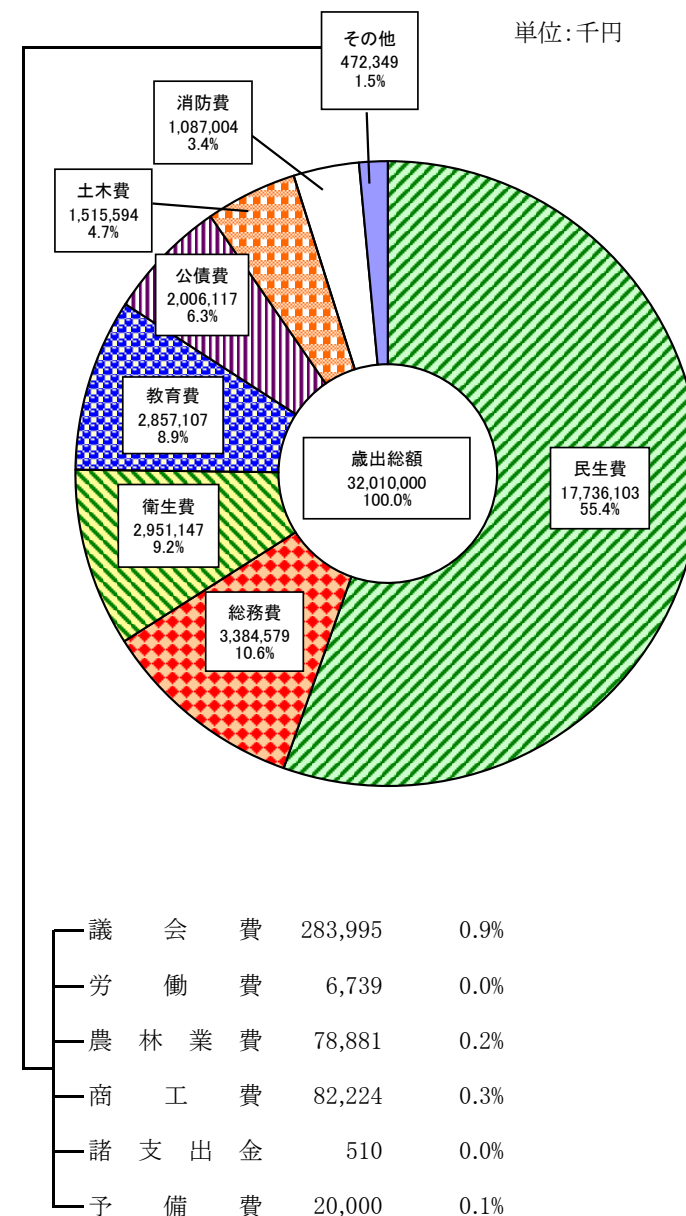
款		令和4年度	令和3年度	増減額	増減率 (%)
1	議会費	283,995	303,800	▲ 19,805	▲ 6.5
2	総務費	3,384,579	4,249,573	▲ 864,994	▲ 20.4
3	民生費	17,736,103	16,900,570	835,533	4.9
4	衛生費	2,951,147	1,979,957	971,190	49.1
5	労働費	6,739	6,359	380	6.0
6	農林業費	78,881	124,938	▲ 46,057	▲ 36.9
7	商工費	82,224	80,138	2,086	2.6
8	土木費	1,515,594	1,507,078	8,516	0.6
9	消防費	1,087,004	1,111,763	▲ 24,759	▲ 2.2
10	教育費	2,857,107	3,385,802	▲ 528,695	▲ 15.6
11	公債費	2,006,117	2,027,512	▲ 21,395	▲ 1.1
12	諸支出金	510	510	0	0.0
13	予備費	20,000	20,000	0	0.0
歳出総額		32,010,000	31,698,000	312,000	1.0

10 一般会計歳入歳出予算構成表

単位:千円



単位:千円



11 一般会計性質別経費

(単位：千円、%)

項 目	令和4年度当初予算		令和3年度当初予算		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
1 人件費	4,994,654	15.6	5,155,581	16.2	▲ 160,927	▲ 3.1
うち職員給与等	3,649,951	11.4	3,738,667	11.8	▲ 88,716	▲ 2.4
2 扶助費	11,192,891	34.9	11,054,389	34.9	138,502	1.3
3 公債費	2,006,117	6.3	2,027,512	6.4	▲ 21,395	▲ 1.1
小計 (義務的経費)	18,193,662	56.8	18,237,482	57.5	▲ 43,820	▲ 0.2
4 物件費	4,381,744	13.7	4,281,770	13.5	99,974	2.3
5 維持補修費	27,458	0.1	27,290	0.1	168	0.6
6 補助費等	2,937,923	9.2	2,869,884	9.1	68,039	2.4
7 普通建設事業費	2,579,345	8.1	2,738,553	8.6	▲ 159,208	▲ 5.8
8 積立金	206,690	0.6	155,740	0.5	50,950	32.7
9 投資及び出資金	11,916	0.0	11,466	0.0	450	3.9
10 貸付金	23,729	0.1	42,966	0.1	▲ 19,237	▲ 44.8
11 繰出金	3,627,533	11.3	3,312,849	10.5	314,684	9.5
12 予備費	20,000	0.1	20,000	0.1	0	0.0
合 計	32,010,000	100.0	31,698,000	100.0	312,000	1.0

12 一般会計における歳入の科目別推移

(単位:百万円)

年度	市税			地方交付税			国庫支出金			都支出金			市債			その他			合計		
		前年度比	増減率		前年度比	増減率		前年度比	増減率		前年度比	増減率		前年度比	増減率		前年度比	増減率		前年度比	増減率
24年度	8,965	▲ 211	▲ 2.3	4,149	159	4.0	4,881	131	2.8	3,959	47	1.2	1,861	▲ 2	▲ 0.1	3,754	▲ 260	▲ 6.5	27,569	▲ 136	▲ 0.5
25年度	9,109	144	1.6	4,108	▲ 41	▲ 1.0	5,049	168	3.4	4,323	364	9.2	1,660	▲ 201	▲ 10.8	3,715	▲ 39	▲ 1.0	27,964	395	1.4
26年度	9,184	75	0.8	4,032	▲ 76	▲ 1.9	5,729	680	13.5	4,802	479	11.1	2,062	402	24.2	4,142	427	11.5	29,951	1,987	7.1
27年度	9,223	39	0.4	3,865	▲ 167	▲ 4.1	5,726	▲ 3	▲ 0.1	4,390	▲ 412	▲ 8.6	1,419	▲ 643	▲ 31.2	4,826	684	16.5	29,449	▲ 502	▲ 1.7
28年度	9,394	171	1.9	3,757	▲ 108	▲ 2.8	6,021	295	5.2	4,502	112	2.6	1,457	38	2.7	4,752	▲ 74	▲ 1.5	29,883	434	1.5
29年度	9,506	112	1.2	3,880	123	3.3	6,126	105	1.7	4,601	99	2.2	2,100	643	44.1	4,726	▲ 26	▲ 0.5	30,939	1,056	3.5
30年度	9,595	89	0.9	3,949	69	1.8	6,168	42	0.7	4,603	2	0.0	2,223	123	5.9	4,486	▲ 240	▲ 5.1	31,024	85	0.3
元年度	9,677	82	0.9	4,080	131	3.3	6,156	▲ 12	▲ 0.2	4,937	334	7.3	2,129	▲ 94	▲ 4.2	4,734	248	5.5	31,713	689	2.2
2年度	9,906	229	2.4	3,958	▲ 122	▲ 3.0	15,225	9,069	147.3	5,707	770	15.6	3,275	1,146	53.8	5,570	836	17.7	43,641	11,928	37.6
3年度	9,321	▲ 585	▲ 5.9	3,816	▲ 142	▲ 3.6	6,317	▲ 8,908	▲ 58.5	5,522	▲ 185	▲ 3.2	2,176	▲ 1,099	▲ 33.6	4,546	▲ 1,024	▲ 18.4	31,698	▲ 11,943	▲ 27.4
4年度	9,344	23	0.2	4,580	764	20.0	6,382	65	1.0	5,501	▲ 21	▲ 0.4	1,553	▲ 623	▲ 28.6	4,650	104	2.3	32,010	312	1.0

※数値は平成23年度から令和2年度までは決算額、令和3年度・令和4年度は当初予算額です。

13 一般会計における性質別経費の推移

(単位:百万円)

年度	人件費			物件費			扶助費			普通建設事業費			公債費			その他			合計		
		前年度比	増減率		前年度比	増減率		前年度比	増減率		前年度比	増減率		前年度比	増減率		前年度比	増減率		前年度比	増減率
24年度	4,564	▲ 221	▲ 4.6	2,881	40	1.4	8,692	364	4.4	1,401	▲ 209	▲ 13.0	2,153	▲ 900	▲ 29.5	6,919	1,039	17.7	26,610	113	0.4
25年度	4,569	5	0.1	2,888	7	0.2	9,062	370	4.3	1,557	156	11.1	2,150	▲ 3	▲ 0.1	6,970	51	0.7	27,196	586	2.2
26年度	4,586	17	0.4	3,027	139	4.8	9,777	715	7.9	2,542	985	63.3	2,122	▲ 28	▲ 1.3	7,092	122	1.8	29,146	1,950	7.2
27年度	4,591	5	0.1	3,209	182	6.0	10,051	274	2.8	1,365	▲ 1,177	▲ 46.3	2,034	▲ 88	▲ 4.1	7,096	4	0.1	28,346	▲ 800	▲ 2.7
28年度	4,589	▲ 2	▲ 0.0	3,278	69	2.2	10,504	453	4.5	1,572	207	15.2	1,915	▲ 119	▲ 5.9	6,981	▲ 115	▲ 1.6	28,839	493	1.7
29年度	4,568	▲ 21	▲ 0.5	3,279	1	0.0	10,682	178	1.7	2,412	840	53.4	1,899	▲ 16	▲ 0.8	6,951	▲ 30	▲ 0.4	29,791	952	3.3
30年度	4,617	49	1.1	3,271	▲ 8	▲ 0.2	10,893	211	2.0	2,395	▲ 17	▲ 0.7	1,875	▲ 24	▲ 1.3	7,122	171	2.5	30,173	382	1.3
元年度	4,569	▲ 48	▲ 1.0	3,525	254	7.8	11,003	110	1.0	2,813	418	17.5	1,877	2	0.1	7,193	71	1.0	30,980	807	2.7
2年度	4,749	180	3.9	4,295	770	21.8	10,905	▲ 98	▲ 0.9	5,393	2,580	91.7	1,914	37	2.0	15,149	7,956	110.6	42,405	11,425	36.9
3年度	5,156	407	8.6	4,282	▲ 13	▲ 0.3	11,054	149	1.4	2,739	▲ 2,654	▲ 49.2	2,028	114	6.0	6,439	▲ 8,710	▲ 57.5	31,698	▲ 10,707	▲ 25.2
4年度	4,995	▲ 161	▲ 3.1	4,382	100	2.3	11,193	139	1.3	2,579	▲ 160	▲ 5.8	2,006	▲ 22	▲ 1.1	6,855	416	6.5	32,010	312	1.0

※数値は平成24年度から令和2年度までは決算額、令和3年度・令和4年度は当初予算額です。

14 一般会計歳入主要項目

主 要 項 目	令和4年度当初予算額 千円	令和3年度当初予算額 千円	増 減 額 千円	増減率 %
市 税	9,344,413	9,321,882	22,531	0.2
市 民 税	4,516,559	4,519,688	△ 3,129	△ 0.1
固 定 資 産 税	3,669,947	3,654,438	15,509	0.4
軽 自 動 車 税	80,897	77,632	3,265	4.2
市 た ば こ 税	343,547	342,210	1,337	0.4
都 市 計 画 税	733,463	727,914	5,549	0.8
地 方 譲 与 税	128,000	114,000	14,000	12.3
地方揮発油譲与税	29,000	26,000	3,000	11.5
自動車重量譲与税	92,000	82,000	10,000	12.2
森林環境譲与税	7,000	6,000	1,000	16.7
利 子 割 交 付 金	11,000	13,000	△ 2,000	△ 15.4
配 当 割 交 付 金	80,000	67,000	13,000	19.4
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	91,000	70,000	21,000	30.0
法 人 事 業 税 交 付 金	132,000	60,000	72,000	120.0
地 方 消 費 税 交 付 金	1,531,000	1,561,000	△ 30,000	△ 1.9
環 境 性 能 割 交 付 金	30,000	27,000	3,000	11.1
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	38,000	38,000	0	0.0
地 方 特 例 交 付 金	88,000	91,446	△ 3,446	△ 3.8
地 方 特 例 交 付 金	88,000	88,000	0	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収 補填特別交付金	0	3,446	△ 3,446	皆減
地 方 交 付 税	4,580,000	3,816,000	764,000	20.0
普 通 交 付 税	4,440,000	3,676,000	764,000	20.8
特 別 交 付 税	140,000	140,000	0	0.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,000	6,000	0	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	139,415	146,264	△ 6,849	△ 4.7
老人福祉費負担金	3,406	3,524	△ 118	△ 3.3
児童保護者等負担金	134,790	142,160	△ 7,370	△ 5.2

主 要 項 目		令和4年度当初予算額	令和3年度当初予算額	増 減 額	増減率
		千円	千円	千円	%
	母子福祉費負担金	85	85	0	0.0
	保健衛生費負担金	1,134	495	639	129.1
使 用 料 及 び 手 数 料		412,208	422,088	△ 9,880	△ 2.3
	市民センター等使用料 (野塩、松山、市役所、男女共同参画センター、 健康センター、消費生活センター、生涯学習センター等)	11,498	14,255	△ 2,757	△ 19.3
	高齢者民間アパート使用料 (借上戸数35戸)	6,019	6,212	△ 193	△ 3.1
	市民農園使用料 (1区画月額1,500円全103区画)	1,762	2,760	△ 998	△ 36.2
	道路占用料等	54,200	53,649	551	1.0
	市営住宅使用料 (住宅78戸、駐車場18台)	34,562	39,091	△ 4,529	△ 11.6
	学童育成使用料	39,535	40,717	△ 1,182	△ 2.9
	印鑑証明等手数料	28,837	32,915	△ 4,078	△ 12.4
	塵芥処理手数料	232,898	229,371	3,527	1.5
	畜犬登録手数料	1,905	2,070	△ 165	△ 8.0
国 庫 支 出 金		6,382,427	6,317,158	65,269	1.0
	※ 地方女性活躍推進交付金	7,500	0	7,500	皆増
	中国残留邦人等生活支援給付費(3/4)	20,962	14,962	6,000	40.1
	自立相談支援事業(3/4)	13,780	13,780	0	0.0
	自立支援給付費(1/2)	1,058,905	993,145	65,760	6.6
	特別障害者手当等(3/4)	32,250	32,250	0	0.0
	児童手当等	711,940	740,005	△ 28,065	△ 3.8
	児童扶養手当給付費(1/3)	92,000	98,333	△ 6,333	△ 6.4
	子どものための教育・保育給付交付金(1/2)	818,207	785,830	32,377	4.1
	子育てのための施設等利用給付交付金(1/2)	152,868	152,867	1	0.0
	生活保護費(3/4)	2,831,664	2,831,664	0	0.0
	低所得者保険料軽減負担金(1/2)	52,106	52,617	△ 511	△ 1.0
	個人番号カード関連経費(10/10)	12,719	26,975	△ 14,256	△ 52.8
	※ 社会保障・税番号制度システム整備費 補助金(10/10)	17,153	0	17,153	皆増
	※ 地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金	3,630	0	3,630	皆増
	地域生活支援事業費(1/2)	25,738	26,164	△ 426	△ 1.6
	生活困窮者就労準備支援等事業費	26,163	33,420	△ 7,257	△ 21.7
	※ 新型コロナウイルス感染症セーフティーネット 強化交付金(10/10)	39,198	0	39,198	皆増

主 要 項 目		令和4年度当初予算額	令和3年度当初予算額	増 減 額	増減率
		千円	千円	千円	%
子ども・子育て支援交付金 保育対策総合支援事業費(1/2・2/3) (新設保育園に係る補助 31,500) 母子家庭等対策総合支援事業費(3/4) 児童虐待・DV防止対策等支援事業費 社会資本整備総合交付金(1/3・1/2・5.5/10) 地域防災拠点建築物整備緊急促進事業 補助金 ※ 離婚前後の親支援モデル事業 国民年金事務費	子ども・子育て支援交付金	105,731	108,185	△ 2,454	△ 2.3
	保育対策総合支援事業費(1/2・2/3) (新設保育園に係る補助 31,500)	67,561	49,877	17,684	35.5
	母子家庭等対策総合支援事業費(3/4)	8,712	10,310	△ 1,598	△ 15.5
	児童虐待・DV防止対策等支援事業費	34,232	33,754	478	1.4
	社会資本整備総合交付金(1/3・1/2・5.5/10)	12,636	152,474	△ 139,838	△ 91.7
	地域防災拠点建築物整備緊急促進事業 補助金	102,700	10,792	91,908	851.6
	※ 離婚前後の親支援モデル事業	250	0	250	皆増
	国民年金事務費	16,000	16,000	0	0.0
都 支 出 金		5,501,894	5,522,275	△ 20,381	△ 0.4
心身障害者福祉手当(10/10) 自立支援給付費(1/4) 児童手当等 児童育成手当(10/10) 生活保護費(1/4) 国民健康保険基盤安定(1/4・3/4) 後期高齢者医療保険基盤安定(3/4) 低所得者保険料軽減負担金(1/4) 子どものための教育・保育給付費(1/4・1/2) 子育てのための施設等利用費(1/4) 市町村総合交付金 地域福祉推進区市町村包括補助事業費 介護予防・フレイル予防推進員配置事業 (10/10) シルバー人材センター運営費(1/2) 高齢社会対策区市町村包括補助事業 区市町村介護人材対策事業費補助金(3/4) 障害者施策推進区市町村包括補助事業費 ひとり親家庭等医療費助成事業費(2/3) 乳幼児医療費助成事業費(1/2) 義務教育就学児医療費助成事業費(1/2) 認証保育所運営事業費(1/2) 保育士等キャリアアップ補助金(1/2・10/10) 宿舍借上げ支援事業(1/4) 保育所等賃借料補助(3/4) 認可外保育施設利用支援事業(1/2・10/10)	心身障害者福祉手当(10/10)	150,000	150,000	0	0.0
	自立支援給付費(1/4)	529,452	496,572	32,880	6.6
	児童手当等	156,698	162,700	△ 6,002	△ 3.7
	児童育成手当(10/10)	192,000	205,000	△ 13,000	△ 6.3
	生活保護費(1/4)	55,001	72,733	△ 17,732	△ 24.4
	国民健康保険基盤安定(1/4・3/4)	157,023	153,250	3,773	2.5
	後期高齢者医療保険基盤安定(3/4)	145,035	137,643	7,392	5.4
	低所得者保険料軽減負担金(1/4)	26,053	26,308	△ 255	△ 1.0
	子どものための教育・保育給付費(1/4・1/2)	418,595	402,915	15,680	3.9
	子育てのための施設等利用費(1/4)	76,434	76,433	1	0.0
	市町村総合交付金	1,670,000	1,670,000	0	0.0
	地域福祉推進区市町村包括補助事業費	32,528	37,158	△ 4,630	△ 12.5
	介護予防・フレイル予防推進員配置事業 (10/10)	1,673	931	742	79.7
	シルバー人材センター運営費(1/2)	10,297	10,297	0	0.0
	高齢社会対策区市町村包括補助事業	12,564	12,757	△ 193	△ 1.5
	区市町村介護人材対策事業費補助金(3/4)	635	450	185	41.1
	障害者施策推進区市町村包括補助事業費	164,869	175,492	△ 10,623	△ 6.1
	ひとり親家庭等医療費助成事業費(2/3)	19,333	20,000	△ 667	△ 3.3
	乳幼児医療費助成事業費(1/2)	53,190	47,078	6,112	13.0
	義務教育就学児医療費助成事業費(1/2)	54,500	49,995	4,505	9.0
	認証保育所運営事業費(1/2)	17,631	17,858	△ 227	△ 1.3
	保育士等キャリアアップ補助金(1/2・10/10)	20,881	22,551	△ 1,670	△ 7.4
	宿舍借上げ支援事業(1/4)	11,142	9,075	2,067	22.8
	保育所等賃借料補助(3/4)	13,645	10,483	3,162	30.2
	認可外保育施設利用支援事業(1/2・10/10)	1,866	1,740	126	7.2

主 要 項 目		令和4年度当初予算額	令和3年度当初予算額	増 減 額	増減率
		千円	千円	千円	%
	保育所等利用多子世帯負担軽減事業(10/10)	47,028	49,981	△ 2,953	△ 5.9
	子供家庭支援区市町村包括補助事業費	35,077	44,169	△ 9,092	△ 20.6
	子育て推進交付金	296,008	304,300	△ 8,292	△ 2.7
	私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業費	25,074	26,772	△ 1,698	△ 6.3
	幼稚園型一時預かり事業費(1/3・10/10)	88,427	81,161	7,266	9.0
	待機児童解消区市町村支援事業	55,124	83,500	△ 28,376	△ 34.0
	子ども・子育て支援交付金	83,445	108,185	△ 24,740	△ 22.9
	医療保健政策区市町村包括補助事業	18,516	17,479	1,037	5.9
	出産・子育て応援事業補助金	16,550	10,341	6,209	60.0
	都市農業経営力強化事業(1/2)	3,230	50,000	△ 46,770	△ 93.5
	商店街チャレンジ戦略支援事業(1/2)	11,617	8,250	3,367	40.8
	市町村土木事業費(2.5/10・3/10)	22,095	12,780	9,315	72.9
	※ 無電柱化チャレンジ支援事業(4.5/10)	4,950	0	4,950	皆増
	一時貯留施設等設置事業(1/3)	6,780	14,000	△ 7,220	△ 51.6
	特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業費(1/3)	85,000	53,363	31,637	59.3
	学校との連携による高齢者の社会参加促進事業(10/10)	51,644	55,000	△ 3,356	△ 6.1
	東京都地域学校協働活動推進事業費補助金(2/3)	977	1,047	△ 70	△ 6.7
	スクール・サポート・スタッフ配置事業(10/10)	25,787	24,450	1,337	5.5
	部活動指導員配置事業(2/3)	2,400	2,000	400	20.0
	都型学童クラブ事業(1/2)	25,611	12,690	12,921	101.8
	放課後子ども教室推進事業費(2/3)	18,061	17,863	198	1.1
	個人都民税徴収取扱費交付金	120,358	117,344	3,014	2.6
	※ 参議院議員選挙費	29,777	0	29,777	皆増
	基幹統計調査費	1,408	2,610	△ 1,202	△ 46.1
	風しん抗体検査事業	1,001	1,001	0	0.0
	都環境確保条例市委任事務費	19,000	17,000	2,000	11.8
	※ 会計年度任用職員報酬等交付金	3,060	0	3,060	皆増
財 産 収 入		8,022	8,488	△ 466	△ 5.5
	土地貸付収入	6,822	7,287	△ 465	△ 6.4
	各種基金積立金利子	1,190	1,190	0	0.0
寄 附 金		5,201	5,001	200	4.0
	一般等寄附金	1,600	1,400	200	14.3
	まちづくり応援寄附金	3,600	3,600	0	0.0

主 要 項 目	令和4年度当初予算額 千円	令和3年度当初予算額 千円	増 減 額 千円	増減率 %
繰 入 金	1,422,025	1,334,825	87,200	6.5
財政調整基金繰入金	600,000	600,000	0	0.0
※ 減債基金繰入金	200,000	0	200,000	皆増
緑地保全基金繰入金	22,000	63,000	△ 41,000	△ 65.1
まちづくり応援基金繰入金	5,625	825	4,800	581.8
公共施設整備基金繰入金	533,400	607,000	△ 73,600	△ 12.1
教育基金繰入金	7,500	14,000	△ 6,500	△ 46.4
特別会計繰入金	53,500	20,000	33,500	167.5
繰 越 金	400,000	400,000	0	0.0
諸 収 入	126,395	180,573	△ 54,178	△ 30.0
社会福祉費貸付金返還金	282	125	157	125.6
土地開発公社貸付金償還金	13,283	12,163	1,120	9.2
※ 多摩・島しょ行政手続きのオンライン化・事務 処理効率化推進事業	10,000	0	10,000	皆増
※ クリーンエネルギー自動車導入事業費	388	0	388	皆増
※ 谷口ジロー展入場料	1,500	0	1,500	皆増
ホームページ等広告料	2,516	2,742	△ 226	△ 8.2
有価物売払代	7,570	18,000	△ 10,430	△ 57.9
アミュービル広告板設置料等配分金	2,039	1,786	253	14.2
ハロウィンジャンボ宝くじ区市町村交付金	14,998	15,986	△ 988	△ 6.2
みどり東京・温暖化防止プロジェクト市町村 助成金	1,000	1,000	0	0.0
Wi-Fi運用に係る負担金	165	165	0	0.0
スポーツ振興くじ助成金	14,957	30,000	△ 15,043	△ 50.1
三多摩は一つなり交流事業助成金	391	391	0	0.0
清瀬産はちみつ売払代	700	500	200	40.0
剪定枝等売払代	800	500	300	60.0
協働広告物等広告配分金	625	625	0	0.0
金山緑地公園駐車場指定管理者納付金	3,300	3,300	0	0.0
公立保育園給食費徴収金	8,308	7,864	444	5.6
市 債	1,553,000	2,176,000	△ 623,000	△ 28.6
※ 障害者福祉センター床改修事業	27,000	0	27,000	皆増
※ 健康センター大規模改修事業	675,000	0	675,000	皆増
(仮称)野塩集会施設建設事業	45,000	26,000	19,000	73.1
道路維持補修事業	36,000	16,000	20,000	125.0

主 要 項 目		令和4年度当初予算額 千円	令和3年度当初予算額 千円	増 減 額 千円	増減率 %
	道路整備事業	40,000	31,000	9,000	29.0
※	道路用地購入事業	13,000	0	13,000	皆増
	清柳橋架替事業	30,000	30,000	0	0.0
※	交通安全施設整備事業	36,000	0	36,000	皆増
※	消防自動車購入事業	23,000	0	23,000	皆増
※	小学校体育館LED化改修工事	18,000	0	18,000	皆増
※	中学校体育館LED化改修工事	10,000	0	10,000	皆増
※	小学校体育館空調設備整備事業	0	77,000	△ 77,000	皆減
	臨時財政対策債	600,000	1,300,000	△ 700,000	△ 53.8
歳 入 合 計		32,010,000	31,698,000	312,000	1.0

15 一般会計歳出主要項目

主 要 事 業	令和4年度当初予算額 千円	令和3年度当初予算額 千円	増 減 額 千円	増 減 率 %
議 会 費	222,541	242,421	△ 19,880	△ 8.2
議会活動事業 (常任委員会行政視察 950) (調査研究費 月額10,000円) (市町村アカデミー研修経費 16)	208,684	222,576	△ 13,892	△ 6.2
議会事務局運営事業 (議会だより・会議録印刷製本 3,500) (会議録作成 5,524) (議会だより全戸配布 1,213)	13,857	19,845	△ 5,988	△ 30.2
総 務 費	1,614,042	2,464,033	△ 849,991	△ 34.5
人事管理事業	165,405	176,503	△ 11,098	△ 6.3
職員研修事業 (研修費 3,450) (民間機関等による研修費負担金 800) (自己啓発研修への支援 50)	9,217	8,822	395	4.5
市報きよせ発行事業 ※(「やさしい日本語」自動翻訳システム使用料 220) (市報印刷費(特集号含む) 6,920) (市HPシステム借上料 3,974)	22,841	21,261	1,580	7.4
市民相談事業 (人権の花事業 54) (各種相談業務 1,905)	2,146	1,523	623	40.9
広聴事業	168	129	39	30.2
シティプロモーション推進事業 (公共施設Wi-Fi通信料 1,978) (結核予防会と協働した啓発広告等の展開 1,250) ※(清瀬10景看板製作 950)	4,247	3,992	255	6.4
財政運営事業 (新地方公会計システム 473)	783	778	5	0.6
※補助金適正化検討委員会活動事業	660	0	660	皆増
会計事務事業	32,489	26,752	5,737	21.4
市役所本庁舎維持管理事業 ※(駐車場撤去等工事 12,000) (庁舎管理業務 120,951)	261,400	294,346	△ 32,946	△ 11.2
車両管理事業 ※(電気自動車購入 4,000)	13,534	10,065	3,469	34.5
公共施設整備基金積立事業	200,000	150,000	50,000	33.3
施設等営繕事業	13,151	12,610	541	4.3
計画行財政推進事業	738	5,771	△ 5,033	△ 87.2
清瀬駅南口地域児童館等複合施設整備事業 ※(基本設計 48,000)	48,144	15,360	32,784	213.4

主 要 事 業	令和4年度当初予算額 千円	令和3年度当初予算額 千円	増 減 額 千円	増 減 率 %
【債務負担行為】 ※(清瀬駅南口地域児童館等複合施設整備基本 ・実施設計業務(R4～R5) 110,000)				
多摩六都科学館組合運営事業	53,666	53,810	△ 144	△ 0.3
平和祈念事業 (平和祈念展等実行委員会補助金 250)	252	252	0	0.0
まちづくり応援寄附事業 (返礼品取扱業務等 1,992)	5,973	6,003	△ 30	△ 0.5
市史編さん事業 (編さん委員会 202) (専門調査員等謝礼 12,000) (資料編(現代)印刷製本 5,000)	18,706	19,705	△ 999	△ 5.1
市民協働推進事業 (まちづくり委員会 1,200) (市民活動センター運営管理費 6,500)	8,033	7,333	700	9.5
情報システム管理運営事業 ※(デジタル情報支援員謝礼 120) ※(総合内部情報系システム再構築支援 10,000) ※(Logoホーム使用料 852) (タブレット端末等購入 16,000) (インフラ基盤サーバ機器等賃貸借 42,500) (基幹系システム使用料 68,047) (RPA・AI-OCRを活用した業務効率化 6,373)	334,161	370,659	△ 36,498	△ 9.8
【債務負担行為】 (庁内システム運用管理支援業務 R2～R7 40,000) ※(次期VDIシステム等構築業務 R4～R5 30,000) ※(次期VDIシステム等賃貸借及び利用料 R4～R10 40,000) ※(健康センター改修工事に伴うネットワーク構築業務 R4～R5 9,500)				
コミュニティバス事業 (コミュニティバス運行経費補助金 28,000)	28,590	27,290	1,300	4.8
市民安全推進事業 (市内・学校周辺の見守り 3,359) (特定空家等判定委員会 36)	3,596	3,420	176	5.1
防犯灯維持管理事業 (光熱水費 20,700) (商店会・自治会防犯灯電気料等 6,400)	27,700	33,200	△ 5,500	△ 16.6
野塩地域市民センター運営管理事業	16,253	207,105	△ 190,852	△ 92.2
松山地域市民センター運営管理事業 ※(松山センター大規模改修工事実施設計 13,000)	28,443	13,983	14,460	103.4
男女共同参画センター運営管理事業 ※(つながりサポート型事業 10,000)	18,334	4,770	13,564	284.4

主 要 事 業	令和4年度当初予算額	令和3年度当初予算額	増 減 額	増 減 率
	千円	千円	千円	%
女性広報発行事業	1,699	1,776	△ 77	△ 4.3
アイレックまつり事業	220	171	49	28.7
起業支援事業 (コワーキングスペース整備 8,000) (女性起業応援フェスタ補助金 500)	8,500	8,247	253	3.1
博物館事業 ※(歴史展示室改修工事実施設計 3,200)	8,043	2,592	5,451	210.3
※特別展事業【谷口ジロー展】	5,625	0	5,625	皆増
※特別展事業【古代武蔵と清瀬展】	645	0	645	皆増
文化財保全事業 ※(「清瀬のうちおり」保存・展示用ケース等 700)	936	23,736	△ 22,800	△ 96.1
固定資産税賦課事業 ※(地番現況図作成業務等 18,000)	32,468	10,945	21,523	196.6
【債務負担行為】 ※(地番現況図作成・更新業務及び税務地図 システム利用料(R4～R9) 42,460)				
徴収事業	38,922	38,710	212	0.5
戸籍住民基本台帳事務事業 ※(戸籍法改正に伴うシステム改修 17,154) (戸籍電算システム導入 7,806)	56,742	61,301	△ 4,559	△ 7.4
【債務負担行為】 (戸籍電算システム導入(R3～R4) 22,440) (戸籍電算システム賃貸借(R3～R9) 69,025)				
※参議院議員選挙費	29,777	0	29,777	皆増
※清瀬市議会議員選挙及び清瀬市長選挙費	4,100	0	4,100	皆増
[繰越事業] * * * * *				
市民協働推進事業 (5,000) (市内で活動する地域団体へ感染拡大により生じた 新たな地域課題の解決に向けた補助金)	-	-	-	-
情報システム管理運営事業 (67,800) (様々な働き方に対応するためのタブレット 端末整備 63,400) (転入・転出ワンストップ化システム改修 4,400)	-	-	-	-
民 生 費	16,605,468	15,740,077	865,391	5.5
民生・児童委員活動事業	12,708	12,687	21	0.2
社会福祉協議会運営助成事業	65,000	64,492	508	0.8
介護保険特別会計繰出金 (介護給付費繰出金 829,169) (地域支援事業繰出金 58,207) (職員給与費等繰出金 138,921) (事務費繰出金 75,155) (低所得者保険料軽減繰出金 104,213)	1,205,665	1,185,707	19,958	1.7
地域福祉総務事業	5,078	4,936	142	2.9

主 要 事 業	令和4年度当初予算額	令和3年度当初予算額	増 減 額	増 減 率
	千円	千円	千円	%
中国残留邦人等生活支援給付事業 (生活支援等給付 28,000) (配偶者支援給付金 1,044) (地域生活移行支援 50) (地域生活支援給付金 40)	29,326	21,373	7,953	37.2
権利擁護事業 (成年後見制度市長申立て費用等 140) (社協権利擁護センター運営費補助金 2,751) ※(成年後見活用あんしん生活創造事業補助金 20,000) (成年後見人費用助成 1,500)	24,391	17,420	6,971	40.0
生活困窮者自立支援事業 (自立相談・家計改善・就労準備 学習支援・就労支援・就労準備支援 金銭管理支援・家計改善支援 56,850)	56,850	62,610	△ 5,760	△ 9.2
※生活困窮者自立支援金給付事業 (社会福祉関係扶助費 150世帯)	39,198	0	39,198	皆増
老人保護事業 ※(認知症高齢者グループホーム等改修等支援事業 3,630) (養護老人ホーム措置費 28,000)	31,716	36,586	△ 4,870	△ 13.3
ひとり暮らし老人等援護事業 (緊急通報システム、火災安全システム等)	3,676	3,879	△ 203	△ 5.2
敬老記念事業 (敬老祝金 満 88歳 (5,000円) 満100歳 (30,000円) 満101歳以上 (10,000円)	5,143	4,070	1,073	26.4
老人クラブ助成事業 (老人クラブ連合会助成 700) (老人クラブ助成(22クラブ) 5,500)	6,200	6,200	0	0.0
高齢者住宅事業 (借上げ住宅 35戸) (都営竹丘住宅シルバーピア 25戸) (都営中清戸住宅シルバーピア 50戸) (都営野塩住宅シルバーピア 45戸) (都営中里住宅シルバーピア 30戸)	43,820	46,965	△ 3,145	△ 6.7
寝たきり高齢者等援護事業 (住宅改造 5,000) (歩行用具等 40) (おむつ給付 5,768)	10,846	12,142	△ 1,296	△ 10.7
老人いこいの家運営管理事業 ((仮称)野塩集会施設建設工事 60,000)	65,773	38,330	27,443	71.6
シルバー人材センター運営助成事業	25,983	25,983	0	0.0
ゲートボール場運営管理事業	326	1,062	△ 736	△ 69.3
地域包括支援センター運営管理事業	2,580	1,786	794	44.5

主 要 事 業	令和4年度当初予算額 千円	令和3年度当初予算額 千円	増 減 額 千円	増 減 率 %
高年齢者保健福祉計画 (介護保険事業計画)評価策定事業 【債務負担行為】 ※(高年齢者保健福祉計画(介護保険事業計画) 評価策定業務(R4～R5) 6,000)	4,078	308	3,770	1,224.0
介護人材育成定着支援事業 ※(介護職員勤続表彰の実施) (「介護ははじめの一步」研修)	936	554	382	69.0
介護保険等推進事業 ※(PCR検査等補助金 16,240) ※(地域密着型サービス整備事業補助金 235,126)	261,080	5,900	255,180	4,325.1
後期高齢者医療特別会計繰出金	1,159,057	1,068,848	90,209	8.4
障害者福祉総務事業 (青年成人期の余暇活動等支援事業 3,075) ※(障害者計画作成等 2,915) (PCR検査等補助金 20,775)	29,691	6,475	23,216	358.5
【債務負担行為】 ※(障害者福祉計画及び第7期障害福祉計画・ 第3期障害児福祉計画策定業務(R4～R5) 5,192)				
自立支援給付事業 (障害福祉システム 3,050) (地域生活支援拠点事業(ひだまりの里) 2,250) (更生・育成・療養介護医療 151,488) (児童補装具 6,000) (障害福祉サービス費 2,039,854) (補装具 15,000)	2,226,590	2,178,974	47,616	2.2
地域生活支援事業 (地域活動支援センター・相談事業 椎の木会 22,936) (地域活動支援センター清瀬わかば会 6,870) (移動支援事業 25,200) (日常生活用具給付事業 22,000)	89,446	88,426	1,020	1.2
障害者在宅援護事業 (重度脳性麻痺者介護人 2,834)	2,956	2,956	0	0.0
障害者福祉手当等事業 (特別障害者手当(国) 月額27,350円) (障害児福祉手当(国) 月額14,880円) (経過措置福祉手当(国) 月額14,880円) (心身障害者福祉手当(都) 月額15,500円) (心身障害者手当(市) 月額 4,000円) (心身障害児福祉手当(市) 月額 4,500円) (難病疾患者援護金(市) 月額 4,500円) (交通遺児等援護金(市) 月額 4,500円) (福祉タクシー利用助成(市) 月額 3,300円) (心身障害者自動車用ガソリン費補助) (1～3級 :月上限 500) (4～6級、1～4度:月上限 300)	272,720	274,900	△ 2,180	△ 0.8

主 要 事 業	令和4年度当初予算額 千円	令和3年度当初予算額 千円	増 減 額 千円	増 減 率 %
障害者施設運営助成等事業 （日中活動系サービス推進事業 〔バーカリーショップどんぐり、清瀬どんぐりの家、 工房わかば、福祉作業所、汽車の家 セルプ清瀬、わぁーくわかば、聖ヨハネ、 スマイルアーク、マザアス〕 69,000） （グループホーム用地借上費助成 〔わかば会〕 1,040） （児童発達支援センターサービス推進費 13,300）	87,998	86,011	1,987	2.3
障害者福祉センター運営管理事業	140,396	107,526	32,870	30.6
障害者就労支援センター運営管理事業	21,542	21,542	0	0.0
国民健康保険事業特別会計繰出金 （保険基盤安定 279,524を含む）	1,265,985	1,061,126	204,859	19.3
私立幼稚園等助成事業 （園児保護者負担軽減事業費 66,864） （施設型給付費 110,000） （幼稚園型一時預かり事業費 133,000） （幼稚園給食費 5,000） （施設等利用費 293,600）	634,794	612,136	22,658	3.7
子ども・子育て支援事業	208	99	109	110.1
私立保育園等運営事業 （私立保育園等運営費負担金 1,800,000） （私立保育園等運営費補助金 700,000） （新設保育園施設整備費 157,500） （宿舍借り上げ支援 39,000） （保育所等賃借料補助 31,262） （施設等利用費 504）	2,729,776	2,586,547	143,229	5.5
児童扶養手当事業 （第1子全部支給 43,070円） （第1子一部支給 43,060円～10,160円） （第2子加算全部支給 10,170円） （第2子加算一部支給 10,160円～5,090円） （第3子以降加算 6,100円） （第3子加算一部支給 6,090円～3,050円）	276,312	295,363	△ 19,051	△ 6.5
児童育成手当事業 （障害手当 15,500円） （育成手当 13,500円）	192,033	205,033	△ 13,000	△ 6.3
児童手当等事業 （3歳未満の児童、3歳～小学校6年生の第3子以降 月額15,000円） （3歳～小学校6年生の第1子、第2子および中学生 月額10,000円） （特例給付（所得制限以上） 月額5,000円） （所得上限額の創設（所得上限額超過者は 支給対象外））	1,037,631	1,081,117	△ 43,486	△ 4.0
ひとり親ホームヘルプサービス事業	9,600	9,100	500	5.5

主 要 事 業	令和4年度当初予算額 千円	令和3年度当初予算額 千円	増 減 額 千円	増 減 率 %
母子生活支援施設等入所措置事業 (母子生活支援施設 延べ12世帯) (助産施設 4件)	8,570	13,000	△ 4,430	△ 34.1
ひとり親家庭等医療費助成事業	29,927	30,906	△ 979	△ 3.2
ひとり親家庭支援事業 (高等職業訓練促進給付金 11,380) (母子家庭等自立支援教育訓練給付金 130)	11,550	13,690	△ 2,140	△ 15.6
※養育費確保支援事業 (養育費の確保のため、保証会社への保証料や 公正証書の作成に係る経費を補助)	500	0	500	皆増
乳幼児医療費助成事業	116,769	103,374	13,395	13.0
義務教育就学児医療費助成事業	112,436	103,240	9,196	8.9
市立保育園施設維持事業 ※(乳児保育園解体実施設計 2,700)	7,510	3,389	4,121	121.6
市立保育園運営管理事業	73,950	91,098	△ 17,148	△ 18.8
認可外保育施設助成事業 (武蔵野総合クリニック病児保育室運営費助成 10,054) (施設等利用費 6,000)	19,072	14,466	4,606	31.8
認証保育所助成事業 (運営費等助成 43,000) (認証保育所利用者助成 2,160) (施設等利用費 6,000)	52,465	51,465	1,000	1.9
子ども家庭支援センター事業 ※(児童家庭相談システム構築 11,505) (ショートステイ事業 4,000) (養育支援ヘルパー派遣事業 2,000) (つどいの広場事業 18,000) (いきいき子育て支援事業 4,400) (子育てネットワーク支援事業 1,400) (緊急一時保育事業補助 26,000) (支援対象児童等見守り強化事業 29,169)	102,240	90,992	11,248	12.4
ファミリー・サポート・センター事業	15,050	15,050	0	0.0
ホームビジター派遣事業 (先輩ママのボランティアによる子育てサポート事業)	2,200	2,200	0	0.0
子育てクーポン事業 (市内の子育て支援サービスに使えるクーポン券6,000円分と 市内の商店街で利用できる商品券4,000円分を支給) (対象 市内在住の未就学児)	22,761	22,231	530	2.4
子供食堂推進事業	9,240	3,360	5,880	175.0
子どもの発達支援・交流センター運営管理事業	89,991	84,079	5,912	7.0
生活保護事務事業 (生活保護システム 2,729)	19,066	21,303	△ 2,237	△ 10.5
生活保護援護事業 (生活保護費 3,785,552) (都法外援護費 14,448)	3,800,010	3,800,010	0	0.0

主 要 事 業	令和4年度当初予算額 千円	令和3年度当初予算額 千円	増 減 額 千円	増 減 率 %
〔繰越事業〕*****				
市内保育園、幼稚園、つどいの広場等における 感染対策に係る消耗品、施設改修費等	-	-	-	-
私立幼稚園等助成事業（11,300）	-	-	-	-
私立保育園等運営事業（46,501）	-	-	-	-
市立保育園等運営事業（4,587）	-	-	-	-
認可外保育施設等助成事業（10,903）	-	-	-	-
認証保育所等助成事業（1,429）	-	-	-	-
子ども家庭支援センター事業（8,300）	-	-	-	-
ファミリー・サポート・センター事業（1,300）	-	-	-	-
衛 生 費	2,588,158	1,622,662	965,496	59.5
健康センター施設維持管理事業	584	33,484	△ 32,900	△ 98.3
災害医療対策事業 （災害時医薬品・医療資器材管理費 400）	500	900	△ 400	△ 44.4
※健康センター大規模改修事業 （改修工事（太陽光パネルを設置等） 900,000） （収集・処分等 4,100） （配送・搬送等 2,500）	921,600	0	921,600	皆増
【債務負担行為】 ※（健康センター備品購入費（R4～R5） 32,500） ※（健康センター改修に伴う備品等廃棄・移送業務 （R4～R5） 8,500）				
健康増進室運営管理事業	2,274	2,553	△ 279	△ 10.9
休日急病診療事業	42,786	43,150	△ 364	△ 0.8
昭和病院企業団運営事業	87,338	89,911	△ 2,573	△ 2.9
小児初期救急平日夜間診療事業 （多摩北部医療センター週5日・佐々総合病院 週3日の診療体制）	3,717	3,559	158	4.4
がん検診推進事業 （胃がん検診費 自己負担:1,000円、 受診者数 1,100人） （子宮がん検診費 自己負担:1,000円（頸部） ・2,000円（頸部・体部）、受診者数 1,200人） （肺がん検診費 自己負担:高危険群1,000円 一般500円、受診者数 900人） （乳がん検診費 自己負担:2,000円、 受診者数 1,300人） （大腸がん検診費 自己負担:500円、 受診者数 2,000人） （胃・大腸・肺がんセット検診を 定員260人から440人に拡充） ※（自己負担免除対象者のうち非課税世帯を廃止）	32,244	31,472	772	2.5
骨髄移植ドナー支援事業 （骨髄移植ドナー助成 210）	210	210	0	0.0

主 要 事 業	令和4年度当初予算額	令和3年度当初予算額	増 減 額	増 減 率
	千円	千円	千円	%
健康増進事業 (禁煙治療費を助成 150)	2,549	1,750	799	45.7
市民健康診査事業 (特定健康診査の上乗せ部分を助成)	26,878	25,848	1,030	4.0
成人歯科健診事業 (対象者 30・35・40・45・50・55・60・65・70歳)	4,517	4,517	0	0.0
健幸ポイント事業	13,026	16,936	△ 3,910	△ 23.1
母子保健事業(ネウボラ事業) (スマイルベビーきよせ事業(支援プラン作成等)、 こんにちは赤ちゃん事業(新生児訪問等)に加え 産後ケア事業、居住実態把握訪問事業の実施) ※(ファーストバースデー事業 5,200) ※(母子手帳アプリ 440) ※(出産応援事業 218) (特定不妊・不育症治療費助成 2,200)	18,708	11,051	7,657	69.3
妊婦健康診査事業 (健診回数14回) (里帰り出産健診) (超音波検査を助成) (HIV抗体検査、子宮頸がん検診、C型肝炎検査を助成) (新生児聴覚検査を助成) ※(多胎児支援 670)	37,670	37,000	670	1.8
乳幼児健康診査事業 ※健康センター改修工事に伴い、3歳児検診を 一部個別健診で実施 ※(スポットビジョンスクリーナーの購入 1,300)	20,975	13,414	7,561	56.4
未熟児養育対策事業 (養育医療費 4,000) (食事療養費自己負担金を免除(市負担))	4,314	4,314	0	0.0
食育推進事業	60	60	0	0.0
結核健診事業	17,210	17,210	0	0.0
定期予防接種事業 (BCG、不活化ポリオ、麻しん・風しん、日本脳炎、 四種混合、ジフテリア、破傷風、 高齢者のインフルエンザ、ヒブ、子宮頸がん、 小児用肺炎球菌、高齢者肺炎球菌、水痘、B型肝炎、 42歳～59歳男性の風しん、ロタ) (子どもの定期予防接種の償還払い) ※(子宮頸がんワクチン(小6～高3)接種の積極的勧奨)	258,731	176,873	81,858	46.3
任意予防接種事業 (中学生以下全ての子どものインフルエンザ 予防接種助成 14,000) (風しん予防接種の延長) (免疫消失児童に対する任意予防接種助成 253)	21,541	18,623	2,918	15.7
飼い主のいない猫対策事業 (不妊去勢手術助成 150)	161	155	6	3.9

主 要 事 業		令和4年度当初予算額 千円	令和3年度当初予算額 千円	増 減 額 千円	増 減 率 %
車両管理事業 ※(水素自動車MIRAI購入 2,108)		2,467	360	2,107	585.3
調査分析事業 (大気汚染等調査分析 2,950)		4,024	3,832	192	5.0
環境保全啓発事業 (きよせの環境・川まつり開催) (太陽光発電機器等設置助成 太陽光:1kwあたり3万円:限度額10万円 エネファーム:限度額5万円 ※蓄電池:限度額5万円)		6,926	6,058	868	14.3
一部事務組合運営事業 (柳泉園組合 217,716) (東京たま広域資源循環組合 182,552)		400,268	414,490	△ 14,222	△ 3.4
ごみ収集・処分等作業事業 (塵芥収集委託 454,186) (容器包装等リサイクル処理 57,167)		515,711	517,549	△ 1,838	△ 0.4
環境整備事業 (指定収集袋作製・配布 45,000) ※(ごみ分別アプリ拡充(粗大ごみ受付) 2,090) (生ごみ減量化処理機器設置補助金 1,000)		75,641	91,722	△ 16,081	△ 17.5
[繰越事業]*****					
感染対策事業 (51,458)					
(自宅療養者への生活必需品配布 3,360)		-	-	-	-
(PCRセンター運営 15,968)		-	-	-	-
(自宅療養者等への医療支援強事業 2,940)		-	-	-	-
(Web会議推進に向けた環境整備事業 5,700)		-	-	-	-
労 働 費		6,739	6,359	380	6.0
ふるさとハローワーク事業 (クレアビル4階、清瀬・ハローワーク就職情報室)		6,739	6,359	380	6.0
農 林 業 費		36,066	83,478	△ 47,412	△ 56.8
農業振興対策事業 (砂塵対策及び環境美化用種子購入 300) (きよせ産野菜出荷容器 1,200) (地域農業者支援事業 3,500) (都市農業経営力強化事業 3,880) ※(市内農産物販路拡大事業 500)		9,931	65,105	△ 55,174	△ 84.7
農業まつり事業		903	929	△ 26	△ 2.8
市民農園事業 ※(市民農園新規開設補助金 1,500)		4,473	6,199	△ 1,726	△ 27.8
ひまわりフェスティバル事業		10,000	0	10,000	皆増

主 要 事 業	令和4年度当初予算額 千円	令和3年度当初予算額 千円	増 減 額 千円	増 減 率 %
商 工 費	45,168	44,070	1,098	2.5
商工会等育成事業 (商工会補助金 7,100) (商店街チャレンジ戦略支援事業6商店街11事業 14,897) ※(活性化事業(老朽化した街路灯改修工事) 6,584)	28,657	22,019	6,638	30.1
融資事業	3,400	3,400	0	0.0
消費生活センター施設維持管理事業	10,827	15,239	△ 4,412	△ 29.0
消費者保護対策事業	2,284	3,412	△ 1,128	△ 33.1
[繰越事業]*****				
商工会等育成事業 (103,321) (がんばるお店応援キャンペーン事業 101,521) (中小企業相談窓口 1,800)	-	-	-	-
融資事業 (1,300)	-	-	-	-
土 木 費	1,269,090	1,273,219	△ 4,129	△ 0.3
道路維持補修事業 ※(橋梁長寿命化修繕計画 15,000) ※(市道3313号線外貯留浸透施設設置工事 36,600) ※(旭が丘・はけ橋橋梁補修工事 24,500)	100,471	85,011	15,460	18.2
道路整備事業 (整備工事5路線 106,100) (清柳橋架替工事負担金 40,821)	148,598	135,662	12,936	9.5
【継続費】 (清柳橋架替事業(R1～R5) 235,666千円)				
道路用地購入事業 ※(市道0106線用地購入費 25,946) ※(市道0109・0214号線移転補償 7,900) ※(市道0101号線交差点設計 6,300)	41,132	2,792	38,340	1373.2
交通安全施設整備事業 ※(街路灯LED化改修工事 49,000千円)	53,200	4,200	49,000	1166.7
放置自転車対策事業 (違法駐輪防止対策(清瀬駅・秋津駅 違法駐輪防止指導) 9,000)	14,727	14,340	387	2.7
地下駐輪場運営管理事業 ※(駐輪場ラック撤去等改修工事 1,000) (レンタサイクル(30台) 256)	8,284	8,371	△ 87	△ 1.0
都市計画推進事業 (用途地域等図書作成 2,684) ※(南部地域における都市型産業地周辺地区 土地利用検討(R4～R6) 4,500) (生産緑地データ作成 2,860)	13,123	20,632	△ 7,509	△ 36.4

主 要 事 業	令和4年度当初予算額 千円	令和3年度当初予算額 千円	増 減 額 千円	増 減 率 %
【債務負担行為】 (用途地域等図書作成業務(R2～R4) 9,000) (生産緑地データ修正業務(R3～R4) 6,000) ※(南部地域における都市型産業地周辺地区 土地利用検討業務(R4～R6) 12,000) 用地管理事業 (清瀬市土地開発公社貸付金 23,729) 特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業 (補強設計 5件 7,000) (耐震改修 8件 248,000) 区画整理事業 (中清戸四丁目地区区画整理補助金 279,602) 都市計画街路事業 (移転補償調査等 29,500) ※(地歴調査等 4,000) 都市計画街路整備事業 (東3・4・16号線無電柱化予備設計 9,500) 下水道事業会計繰出金 ※(ストックマネジメント計画に基づく 管渠改築工事 62,000) (柳瀬川右岸5号雨水幹線整備 665,455)				
【債務負担行為】 (柳瀬川右岸5号線雨水幹線整備(R3～R6) 2,903,847)				
公園管理事業 (樹木剪定 13,000)	94,170	82,370	11,800	14.3
公園整備事業 ※(中里一丁目緑地公園・清瀬橋親水公園 園名板等設置工事 6,000)	7,862	0	7,862	皆増
緑地保全事業 (市有林萌芽更新等 3,800) (緑地環境保全区域助成 9,559) (緑地保全基金積立 2,550)	20,969	19,099	1,870	9.8
花のあるまちづくり事業	6,450	6,450	0	0.0
柳瀬川回廊事業 ((仮称)花のある公園プレパーク事業 2,500) ※(柳瀬川崖線緑地測量 16,000)	19,300	3,543	15,757	444.7
街路樹景観整備事業 (けやき通りケヤキ樹木強剪定・伐採 8,000)	8,000	9,000	△ 1,000	△ 11.1
市営住宅管理事業 ※(中里第4住宅解体工事(3戸) 8,500)	13,322	7,566	5,756	76.1
住宅支援事業 (木造家屋耐震診断助成 限度額10万円 300) (木造家屋耐震改修助成 限度額30万円 600) (親・子世帯近居支援事業 3,000)	3,936	4,136	△ 200	△ 4.8

主 要 事 業	令和4年度当初予算額 千円	令和3年度当初予算額 千円	増 減 額 千円	増 減 率 %
[繰越事業]***** 都市計画街路事業(東3・4・17号線用地購入) (28,992)	-	-	-	-
都市計画街路事業(東3・4・26号線用地購入) (301,682)	-	-	-	-
消 防 費	1,087,004	1,111,763	△ 24,759	△ 2.2
消防事務委託事業 (清瀬消防署仮庁舎用地借上 769)	968,805	927,847	40,958	4.4
消防団運営事業 (消防団員報酬 18,700)	36,585	34,722	1,863	5.4
車両管理事業 ※(消防ポンプ自動車購入 23,000)	24,151	1,084	23,067	2,128.0
水利施設管理事業 (消火栓設置等負担金 27,917)	29,980	24,892	5,088	20.4
防災対策事業 (災害時用備蓄食糧等 10,100) (地域防災計画改訂 2,585)	26,527	122,209	△ 95,682	△ 78.3
【債務負担行為】 (地域防災計画修正業務(R3～R4) 7,000)				
教 育 費	2,031,923	2,468,619	△ 436,696	△ 17.7
事務局一般事務事業	1,088	1,658	△ 570	△ 34.4
※新校建設事業 (新校基本構想・基本計画策定検討委員会)	180	0	180	皆増
【債務負担行為】 ※(新校建設に係る基本構想・基本計画策定業務 (R4～R5) 28,000)				
指導事務事業 (授業目的公衆送信補償金 833)	1,435	934	501	53.6
教育支援センター運営管理事業 ※(教育相談室心理士委託業務選定委員 18) ※(教育支援センター解体工事実施設計 4,000)	8,758	4,414	4,344	98.4
【債務負担行為】 ※(教育支援センター教育相談室心理士委託業務 (R4～R7) 75,000)				
児童・生徒健全育成事業 (赤ちゃんのチカラプロジェクト 1,394)	2,004	2,110	△ 106	△ 5.0
情報教育推進事業 (ICT支援員導入 4,356) ※(ICT総合サポート業務委託 3,840)	68,359	95,973	△ 27,614	△ 28.8
特色ある教育活動事業	4,300	4,300	0	0.0
学力向上推進事業 (学習サポーター 4,300) (学力調査 1,400)	32,020	30,997	1,023	3.3

主 要 事 業		令和4年度当初予算額	令和3年度当初予算額	増 減 額	増 減 率
		千円	千円	千円	%
	(英語指導助手(ALT) 16,000) (図書館運営支援員 10,000)				
	地産地消推進事業 (清瀬市産食材の振り分け・配達等)	1,684	1,226	458	37.4
	児童・生徒支援事業 (学級経営補助員 7,700) (家庭と子どもの支援員 1,700) (児童・生徒日本語指導員 2,688)	12,140	12,140	0	0.0
	特別支援事務事業 (肢体不自由児童・生徒介助員 2,000)	2,837	2,685	152	5.7
	コミュニティハウス事業 【債務負担行為】 (コミュニティハウス事業(R2～R4) 200,000)	51,644	55,000	△ 3,356	△ 6.1
	[小 学 校]*****				
	小学校施設維持管理事業 (校舎施設等改修等工事 16,500) ※(体育館照明器具LED化工事 25,000)	90,780	80,732	10,048	12.4
	小学校運営管理事業 (児童交通擁護委託 2,484) (学校用務業務委託7校 18,907) (プール委託 3,124) 【債務負担行為】 ※(校務支援システム更新構築業務(R4～R5) 85,000) ※(校務支援システム使用料(R4～R9) 253,960)	146,516	153,132	△ 6,616	△ 4.3
	小学校教育振興事業 (図書購入費 2,700) (教科備品 7,140)	34,574	34,573	1	0.0
	小学校教育指導事業 (スクール・サポート・スタッフ 14,949)	20,925	18,878	2,047	10.8
	小学校修学旅行等行事事業 (音楽鑑賞 小5 1,210) (修学旅行補助 1人 4,200円) (演劇鑑賞補助 1人 200円) (移動教室補助 1人 4,200円)	7,125	7,285	△ 160	△ 2.2
	小学校就学援助事業 (学用品 13,000) (給食費 27,000) (就学奨励費 1,100) (修学旅行 1,440) (移動教室 1,050) (アレルギー診断書料 15) ※(オンライン学習通信費 5,000) (学用品先行支給を実施)	48,700	44,250	4,450	10.1
	小学校移動教室等行事事業	3,026	3,950	△ 924	△ 23.4

主 要 事 業	令和4年度当初予算額	令和3年度当初予算額	増 減 額	増 減 率
	千円	千円	千円	%
小学校健康管理事業	24,897	24,556	341	1.4
小学校給食事業 (清瀬小、芝山小、第三小、第四小、第六小、第七小 給食調理民間委託 144,000) (調理用備品等 14,000)	171,982	145,736	26,246	18.0
小学校特別支援学級事業 ※(特別支援学級開設に向けた改修工事 600) ※(特別支援学級開設に向けた備品購入費 200)	3,091	2,020	1,071	53.0
※小学校体育館改造事業 (体育館大規模改修実施設計 14,000) (体育館LED化改修工事実施設計 2,630)	16,630	0	16,630	皆増
[中 学 校]*****				
中学校施設維持管理事業 (校舎施設等改修等工事 9,000) ※(体育館照明器具LED化工事 14,500) ※(給食室ダムウエーター更新工事 10,000)	61,130	50,623	10,507	20.8
中学校運営管理事業 (学校用務業務委託4校 10,900) (プール委託 3,407)	80,067	85,976	△ 5,909	△ 6.9
【債務負担行為】				
※(校務支援システム更新構築業務(R4～R5) 85,000)				
※(校務支援システム使用料(R4～R9) 253,960)				
中学校教育振興事業 (図書購入費 1,900) (教科備品 5,200)	24,511	24,897	△ 386	△ 1.6
中学校教育指導事業 (スクール・サポート・スタッフ 7,638) (部活動指導員 3,600) (課外部活動大会参加費等 1,000)	16,670	19,004	△ 2,334	△ 12.3
中学校修学旅行等行事事業 (音楽鑑賞 中2 1,210) (修学旅行補助 1人 7,200円) (移動教室補助 1人 5,200円)	8,642	11,810	△ 3,168	△ 26.8
中学校就学援助事業 (移動教室 3,000) (学用品 16,000) (給食費 19,000) (就学奨励費 1,480) (修学旅行 6,875) (アレルギー診断書料 15) ※(オンライン学習通信費 4,200) (学用品先行支給を実施)	50,620	53,575	△ 2,955	△ 5.5
中学校移動教室等行事事業	1,589	2,045	△ 456	△ 22.3
中学校健康管理事業	14,618	14,018	600	4.3

主 要 事 業	令和4年度当初予算額	令和3年度当初予算額	増 減 額	増 減 率
	千円	千円	千円	%
中学校給食事業 (給食調理業務委託 111,000) (調理用備品等 10,000)	128,029	124,147	3,882	3.1
中学校特別支援学級事業 ※(特別支援学級開設に向けた改修工事 1,400) ※(特別支援学級開設に向けた備品購入費 300)	2,932	750	2,182	290.9
※中学校校舎改造事業 (三中北校舎トイレ大規模改修実施設計 7,850)	7,850	0	7,850	皆増
※中学校体育館改造事業 (体育館等LED化改修工事実施設計 3,000)	3,000	0	3,000	皆増
文化活動振興事業 (市民講座 1,200) ※(ピース・エンジェルズ実行委員会 900) ※(文化協会 500) (石田波郷俳句大会助成金 700) ※(文化活動団体助成金 1,500)	5,343	2,368	2,975	125.6
文化団体育成事業 ※R4より「文化活動振興事業」へ統合	0	500	△ 500	皆減
清瀬市コミュニティプラザ等管理事業 (指定管理者による管理運営 83,112)	83,272	85,576	△ 2,304	△ 2.7
清瀬けやきホール運営管理事業 (指定管理者による管理運営 74,139)	74,849	79,776	△ 4,927	△ 6.2
地域・学校連携推進事業 ※(学校運営協議会 75) (統括・地域コーディネーター 1,393) ※R4より「学校支援本部事業」から改名	1,561	1,526	35	2.3
立科山荘運営管理事業 (指定管理者による管理運営 29,862)	31,788	31,787	1	0.0
生涯学習センター運営管理事業 ※(公共施設予約情報管理システム改修 2,600)	66,872	77,765	△ 10,893	△ 14.0
図書館施設維持管理事業	8,758	8,194	564	6.9
図書館運営管理事業 (ブックスタート事業 330) ※(新刊情報書誌データ 660) (図書購入費 20,000)	44,007	46,763	△ 2,756	△ 5.9
駅前図書館運営事業	16,365	22,091	△ 5,726	△ 25.9
学童クラブ施設維持事業 ※(清小・中清戸・竹丘学童空調取替工事 2,100)	3,319	2,960	359	12.1
学童クラブ運営管理事業 ※(清小・八小・十小・中清戸学童クラブの 指定管理者制度導入 166,308)	301,827	162,031	139,796	86.3
放課後子ども教室推進事業 (放課後子ども教室運営委員会、コーディネーター、 教育活動推進員、教育活動サポーターの配置)	27,522	26,885	637	2.4

主 要 事 業		令和4年度当初予算額	令和3年度当初予算額	増 減 額	増 減 率
		千円	千円	千円	%
児童センター事業 (指定管理者委託料 92,042)		92,274	276,255	△ 183,981	△ 66.6
体育等振興事業 (サッカー教室運営委託 329)		3,119	3,520	△ 401	△ 11.4
学校体育施設等開放事業 ※R4より「体育等振興事業」へ統合		0	288	△ 288	皆減
スポーツ団体育成事業 ※R4より「体育等振興事業」へ統合		0	2,130	△ 2,130	皆減
清瀬内山運動公園等管理事業 (指定管理者による管理運営(シャトルバス運行含む) 52,574) ※(せせらぎの家躯体調査 148) ※(内山運動公園フェンス改修工事 24,000)		89,957	214,016	△ 124,059	△ 58.0
[繰越事業]***** 学童クラブ施設維持管理事業 (12,750) (学童クラブの感染対策消耗品、施設改修)		-	-	-	-
公 債 費		2,006,117	2,027,512	△ 21,395	△ 1.1
各事業借入金元金償還費		1,905,087	1,894,380	10,707	0.6
各事業借入金利子償還費		100,030	132,132	△ 32,102	△ 24.3
一時借入金利子償還費		1,000	1,000	0	0.0
諸 支 出 金		510	510	0	0.0
財政調整基金積立金		500	500	0	0.0
減債基金積立金		10	10	0	0.0
予 備 費		20,000	20,000	0	0.0
職員人件費 (職員数 460人(うち一般会計 415人))		4,477,174	4,593,277	△ 116,103	△ 2.5
歳 出 合 計		32,010,000	31,698,000	312,000	1.0

16 一人当たりの市税及び交付税 類似団体比較

(単位:円)

		清瀬市	国立市	福生市	東大和市	稲城市	あきる野市
令和2年度	市税	132,249	202,307	141,094	150,382	171,358	135,678
	交付税	64,349	904	56,937	40,067	15,206	66,532
	合計	196,598	203,211	198,031	190,449	186,564	202,210
令和3年度	市税	124,378	192,757	136,767	141,914	161,098	131,062
	交付税	79,225	14,234	73,819	54,881	29,508	77,994
	合計	203,603	206,991	210,586	196,795	190,606	209,056
令和4年度	市税	124,679	198,602	139,921	143,003	172,972	133,711
	交付税	69,115	7,207	54,899	38,694	13,053	69,140
	合計	193,794	205,809	194,820	181,697	186,025	202,851

- ※ 1.令和2年度は決算額です。
 2.令和3年度の市税は予算現額(令和4年2月1日現在)、普通交付税は決算見込み額です。
 3.令和4年度は当初予算額です。
 4.交付税は普通交付税、特別交付税、臨時財政対策債発行可能額の合計額です。

17 各市市税及び交付税一人当りの比較

区 分		12月末人口 (A)人	市税決算額 (B)千円	交付税決算額 (C)千円	合計(D) (B) + (C)	一人当り市税額 (B)/(A)円	一人当り交付税額 (C)/(A)円	一人当たり合計 (D)/(A)円
八 王 子 市	R1	562,480	91,630,705	11,993,835	103,624,540	162,905	21,323	184,228
	R2	561,828	90,751,232	10,246,198	100,997,430	161,528	18,237	179,765
立 川 市	R1	184,090	40,705,451	65,658	40,771,109	221,117	357	221,474
	R2	184,577	39,756,787	24,016	39,780,803	215,394	130	215,524
武 蔵 野 市	R1	146,871	41,681,026	14,701	41,695,727	283,793	100	283,893
	R2	150,102	41,823,423	13,731	41,837,154	278,633	91	278,724
三 鷹 市	R1	188,461	38,511,695	39,534	38,551,229	204,348	210	204,558
	R2	190,126	38,403,959	27,323	38,431,282	201,992	144	202,136
青 梅 市	R1	133,032	19,735,461	5,509,407	25,244,868	148,351	41,414	189,765
	R2	132,145	19,720,189	5,425,285	25,145,474	149,231	41,056	190,287
府 中 市	R1	260,232	52,773,925	54,490	52,828,415	202,796	209	203,005
	R2	260,255	52,036,887	33,837	52,070,724	199,946	130	200,076
昭 島 市	R1	113,397	19,839,585	904,116	20,743,701	174,957	7,973	182,930
	R2	113,552	19,898,768	724,990	20,623,758	175,239	6,385	181,624
調 布 市	R1	237,054	48,605,950	85,547	48,691,497	205,042	361	205,403
	R2	237,815	47,291,445	45,924	47,337,369	198,858	193	199,051
町 田 市	R1	428,821	68,973,730	5,820,085	74,793,815	160,845	13,572	174,417
	R2	429,152	69,256,764	4,924,939	74,181,703	161,380	11,476	172,856
小 金 井 市	R1	122,306	21,867,722	32,067	21,899,789	178,795	262	179,057
	R2	123,828	21,827,142	31,369	21,858,511	176,270	253	176,523
小 平 市	R1	194,869	31,886,129	1,971,104	33,857,233	163,629	10,115	173,744
	R2	195,543	31,076,467	2,628,001	33,704,468	158,924	13,440	172,364
日 野 市	R1	186,346	31,113,518	2,610,304	33,723,822	166,966	14,008	180,974
	R2	187,027	30,611,612	2,542,219	33,153,831	163,675	13,593	177,268
東 村 山 市	R1	151,255	21,012,129	6,586,874	27,599,003	138,919	43,548	182,467
	R2	151,575	21,115,757	6,775,411	27,891,168	139,309	44,700	184,009
国 分 寺 市	R1	125,170	23,863,890	36,568	23,900,458	190,652	292	190,944
	R2	126,862	23,863,645	34,989	23,898,634	188,107	276	188,383
国 立 市	R1	76,280	15,112,107	86,136	15,198,243	198,114	1,129	199,243
	R2	76,371	15,450,350	69,049	15,519,399	202,307	904	203,211
福 生 市	R1	57,617	8,084,475	3,255,800	11,340,275	140,314	56,508	196,822
	R2	57,024	8,045,733	3,246,759	11,292,492	141,094	56,937	198,031
狛 江 市	R1	83,257	12,879,898	2,393,942	15,273,840	154,700	28,754	183,454
	R2	83,268	12,910,372	2,524,943	15,435,315	155,046	30,323	185,369
東 大 和 市	R1	85,301	12,853,856	3,349,362	16,203,218	150,688	39,265	189,953
	R2	85,317	12,830,100	3,418,413	16,248,513	150,382	40,067	190,449
清 瀬 市	R1	74,636	9,677,220	4,988,447	14,665,667	129,659	66,837	196,496
	R2	74,905	9,906,116	4,820,095	14,726,211	132,249	64,349	196,598
東久留米市	R1	116,916	17,213,914	4,464,837	21,678,751	147,233	38,188	185,421
	R2	117,007	17,258,660	4,373,939	21,632,599	147,501	37,382	184,883
武蔵村山市	R1	72,382	10,439,592	3,059,786	13,499,378	144,229	42,273	186,502
	R2	72,023	10,493,071	2,999,189	13,492,260	145,691	41,642	187,333
多 摩 市	R1	148,823	29,148,873	73,831	29,222,704	195,863	496	196,359
	R2	148,479	29,446,609	54,659	29,501,268	198,322	368	198,690
稲 城 市	R1	91,540	15,691,691	1,471,171	17,162,862	171,419	16,071	187,490
	R2	92,262	15,809,875	1,402,976	17,212,851	171,358	15,206	186,564
羽 村 市	R1	55,354	10,452,235	549,927	11,002,162	188,825	9,935	198,760
	R2	54,725	10,122,984	568,727	10,691,711	184,979	10,392	195,371
あきる野市	R1	80,667	10,825,007	5,520,191	16,345,198	134,194	68,432	202,626
	R2	80,221	10,884,230	5,337,252	16,221,482	135,678	66,532	202,210
西 東 京 市	R1	205,125	32,727,298	5,186,616	37,913,914	159,548	25,285	184,833
	R2	206,047	32,632,113	4,830,952	37,463,065	158,372	23,446	181,818
市 計	R1	4,182,282	737,307,082	70,124,336	807,431,418	176,293	16,767	193,060
	R2	4,192,036	733,224,290	67,125,185	800,349,475	174,909	16,013	190,922

※交付税決算額は普通交付税、特別交付税、震災復興特別交付税、臨時財政対策債発行可能額の合計額です。

18 地方交付税交付額の推移

年 度	区 分	交 付 額 (千 円)	増減率 (%)	人 口	市 民 一 人 当 り の 交 付 額 (円)
平成26年度	普 通 交 付 税	3,859,369	△ 1.2	74,374	51,891
	含 臨 時 財 政 対 策 債	5,183,369	△ 2.3		69,693
	特 別 交 付 税	173,322	△ 13.5		2,330
平成27年度	普 通 交 付 税	3,716,907	△ 3.7	74,403	49,956
	含 臨 時 財 政 対 策 債	4,813,907	△ 7.1		64,700
	特 別 交 付 税	148,840	△ 14.1		2,000
平成28年度	普 通 交 付 税	3,617,470	△ 2.7	74,510	48,550
	含 臨 時 財 政 対 策 債	4,533,470	△ 5.8		60,844
	特 別 交 付 税	140,478	△ 5.6		1,885
平成29年度	普 通 交 付 税	3,744,394	3.5	74,845	50,029
	含 臨 時 財 政 対 策 債	4,779,394	5.4		63,857
	特 別 交 付 税	136,220	△ 3.0		1,820
平成30年度	普 通 交 付 税	3,801,229	1.5	74,737	50,861
	含 臨 時 財 政 対 策 債	4,871,229	1.9		65,178
	特 別 交 付 税	148,046	8.7		1,981
令和元年度	普 通 交 付 税	3,928,663	3.4	74,636	52,638
	含 臨 時 財 政 対 策 債	4,836,663	△ 0.7		64,803
	特 別 交 付 税	151,688	2.5		2,032
令和2年度	普 通 交 付 税	3,827,734	△ 2.6	74,905	51,101
	含 臨 時 財 政 対 策 債	4,688,734	△ 3.1		62,596
	特 別 交 付 税	130,732	△ 13.8		1,745
令和3年度	普 通 交 付 税	3,676,000 (4,096,081)	△ 4.0 (7.0)	74,948	49,047 (54,652)
	含 臨 時 財 政 対 策 債	4,976,000 (5,306,081)	6.1 (13.2)		66,393 (70,797)
	特 別 交 付 税	140,000 (140,000)	7.1 (7.1)		1,868 (1,868)
令和4年度	普 通 交 付 税	4,440,000	20.8 (8.4)	74,948	59,241
	含 臨 時 財 政 対 策 債	5,040,000	1.3 (△ 5.0)		67,247
	特 別 交 付 税	140,000	0.0 (0.0)		1,868

- ※ 1. 令和3年度、令和4年度は当初予算額です。
2. 令和3年度の()内は現計予算額(令和4年1月1日現在)です。
3. 令和4年度の増減率の()内は、令和3年度の現計予算額との比較です。
4. 人口は各年度1月1日現在です。
令和4年度の人口は令和4年1月1日現在です。(人口は外国人を含んだ数値)

19 地方消費税交付金(地方消費税率引上げ分)の用途について

消費税率の引上げに伴い、地方消費税率の引上げ分については、「社会保障4経費(年金・医療・介護・子育て)」「その他社会保障施策(社会福祉・社会保険・保健衛生)」に係る事業費に充てるものとされています。令和4年度予算では、引上げ分として9億7,164万7千円を計上しており、以下の事業費に充てています。

(単位:千円)

事業名	事業費	財 源 内 訳			
		国都支出金	その他	一般財源	
					(うち地方消費税率 引き上げ分)
私立幼稚園等助成事業	634,794	447,656	0	187,138	65,000
私立保育園等運営事業	2,729,776	1,665,066	123,957	940,753	329,000
市立保育園運営管理事業	73,950	4,406	20,481	49,063	17,000
自立支援給付事業	2,226,590	1,856,568	1	370,021	62,000
生活保護援護事業	3,800,010	3,051,112	12,000	736,898	125,000
介護保険 特別会計繰出金	1,205,665	78,159	3	1,127,503	225,000
国民健康保険事業 特別会計繰出金	1,265,985	213,556	0	1,052,429	148,647
合 計	11,936,770	7,316,523	156,442	4,463,805	971,647

20 森林環境譲与税の用途について

森林環境譲与税については、「間伐や人材育成・担い手の確保、木材の利用促進や普及啓発等の森林整備及びその促進」に係る事業費に充てるものとされています。令和4年度予算では、700万円を計上しており、以下の事業費に充てています。

(単位:千円)

事業名	事業費	財 源 内 訳			
		国都支出金	その他	一般財源	
					(うち森林環境 譲与税)
緑地保全事業	20,969	4,466	2,671	13,832	3,800
公園管理事業	94,170	1,060	13,621	79,489	3,000
柳瀬川回廊事業	19,300	0	12,010	7,290	200
合 計	134,439	5,526	28,302	100,611	7,000

21 地 方 債 の 現 在 高

(普 通 会 計)

(単 位 : 千 円)

年 度	前 年 度 末 現 在 高 A	当 該 年 度 起 債 額 B	当 該 年 度 償 還 額			当 該 年 度 末 現 在 高 A + B - C	公 債 費 比 率 (%)
			元 金 C	利 子	計		
平成14年度	18,353,918	1,299,900	1,500,914	585,052	2,085,966	18,152,904	11.6
平成15年度	18,152,904	2,272,000	1,492,727	531,972	2,024,699	18,932,177	11.1
平成16年度	18,932,177	2,087,700	1,546,986	518,469	2,065,455	19,472,891	11.3
平成17年度	19,472,891	1,423,600	1,529,496	441,421	1,970,917	19,366,995	10.4
平成18年度	19,366,995	1,136,800	1,494,871	420,859	1,915,730	19,008,924	10.1
平成19年度	19,008,924	1,035,800	1,607,893	398,958	2,006,851	18,436,831	10.1
平成20年度	18,436,831	1,090,300	1,668,067	364,048	2,032,115	17,859,064	9.8
平成21年度	17,859,064	2,912,200	1,648,511	344,542	1,993,053	19,122,753	9.2
平成22年度	19,122,753	2,822,000	1,740,085	348,640	2,088,725	20,204,668	9.1
平成23年度	20,204,668	1,863,300	2,714,233	338,152	3,052,385	19,353,735	9.4
平成24年度	19,353,735	1,861,000	1,847,925	304,533	2,152,458	19,366,810	8.9
平成25年度	19,366,810	1,660,000	1,871,159	278,786	2,149,945	19,155,651	8.5
平成26年度	19,155,651	2,062,000	1,871,710	250,613	2,122,323	19,345,941	7.7
平成27年度	19,345,941	1,419,000	1,811,426	222,644	2,034,070	18,953,515	7.8
平成28年度	18,953,515	1,457,000	1,728,436	186,544	1,914,980	18,682,079	6.4
平成29年度	18,682,079	2,100,000	1,742,867	156,441	1,899,308	19,039,212	5.7
平成30年度	19,039,212	2,223,000	1,739,963	134,618	1,874,581	19,522,249	5.3
令和元年度	19,522,249	2,129,000	1,765,220	111,752	1,876,972	19,886,029	5.4
令和2年度	19,886,029	3,275,000	1,825,326	87,413	1,912,739	21,335,703	5.5
令和3年度	21,335,703	2,053,000	1,894,380	132,132	2,026,512	21,494,323	5.1
令和4年度	21,494,323	1,682,000	1,905,087	100,030	2,005,117	21,271,236	5.7

※ 令和2年度までは決算額、令和3年度起債額、償還額及び年度末現在高は決算見込み額、令和4年度は当初予算額です。

22 地方債借入先別及び利率別現在高（普通会計）

（単位：千円）

利 率 借 入 先	平成元年度 末現在高	令和2年度発 行額	令和2年度 償還元金額	差引現在高	0.5%以下	1.0%以下	1.5%以下	2.0%以下	2.5%以下	3.0%以下	3.5%以下	4.0%以下	4.5%以下
1 財 政 融 資 資 金	7,808,920	915,000	725,510	7,998,410	6,918,672	992,068	0	85,289	0	2,381	0	0	0
うち旧資金運用部資金	52,300		14,361	37,939	0	0	0	35,558	0	2,381	0	0	0
2 旧 郵 政 公 社 資 金	587,276	0	119,673	467,603	353,421	0	0	103,652	0	10,530	0	0	0
(1) 旧 郵 便 貯 金 資 金	280,804	0	50,757	230,047	230,047	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 旧 簡 易 生 命 保 険 資 金	306,472	0	68,916	237,556	123,374	0	0	103,652	0	10,530	0	0	0
3 地方公共団体金融機構資金	6,666,268	309,000	418,395	6,556,873	4,281,681	1,923,045	29,699	322,448	0	0	0	0	0
うち旧公営企業金融公庫資金	136,542	0	19,234	117,308	0	0	0	117,308	0	0	0	0	0
4 市 中 銀 行	821,820	1,287,000	160,212	1,948,608	37,000	1,873,276	38,332		0	0	0	0	0
5 そ の 他 の 金 融 機 関	152,235	436,000	8,424	579,811	0	565,200	0	0	14,611	0	0	0	0
6 共 済 等	2,152,643	222,000	161,545	2,213,098	1,952,980	146,000	114,118	0	0	0	0	0	0
7 東 京 都	1,696,867	106,000	231,567	1,571,300	446,744	143,035	34,464	947,057	0	0	0	0	0
合 計 （ 1 ～ 7 ）	19,886,029	3,275,000	1,825,326	21,335,703	13,990,498	5,642,624	216,613	1,458,446	14,611	12,911	0	0	0

※「共済等」とは公益財団法人東京都区市町村振興協会等です。

23 地方債事業別現在高（普通会計）

（単位：千円）

区 分	平成27年度 末現在高	平成28年度 末現在高	平成29年度 末現在高	平成30年度 末現在高	令和元年度 末現在高	令和2年度 末現在高	令和3年度 末現在高 見込額	令和4年度 末現在高 見込額
総 務 債	300,673	107,917	47,404	145,111	746,725	2,246,245	2,488,670	2,447,281
庁 舎 施 設	66,535	57,015	47,404	145,111	746,725	2,246,245	2,488,670	2,447,281
公 共 用 地	81,132	0	0	0	0	0	0	0
第 三 セ ク タ ー	153,006	50,902	0	0	0	0	0	0
民 生 債	496,701	470,595	419,557	403,986	348,274	292,012	235,192	249,804
保 育 園 施 設	4,192	0	0	0	0	0	0	0
学 童 ク ラ ブ 施 設	0	0	0	0	0	0	0	0
社 会 福 祉 施 設	492,509	470,595	419,557	403,986	348,274	292,012	235,192	249,804
衛 生 債	19,061	9,580	0	0	0	0	0	675,000
健 康 セ ン タ ー 施 設	19,061	9,580	0	0	0	0	0	675,000
清 掃 施 設	0	0	0	0	0	0	0	0
商 工 債	10,691	0	0	32,000	32,000	32,000	28,000	24,000
消 費 生 活 セ ン タ ー 施 設	10,691	0	0	32,000	32,000	32,000	28,000	24,000
土 木 債	1,853,343	1,728,724	1,681,631	1,579,868	1,599,371	1,707,655	1,909,984	1,838,709
土 木 施 設	1,006,474	991,228	961,876	954,880	1,002,592	991,171	932,927	943,804
街 路 施 設	51,245	47,668	44,033	51,340	118,488	241,376	358,203	345,968
公 園 施 設	618,532	548,240	570,109	495,101	425,991	437,168	595,576	538,183
市 営 住 宅 施 設	177,092	141,588	105,613	78,547	52,300	37,940	23,278	10,754
消 防 債	160,785	135,802	264,260	272,768	249,365	228,357	289,461	274,963
教 育 債	3,653,543	3,653,418	3,899,731	4,225,407	4,109,292	4,153,806	3,977,554	3,578,487
小 中 学 校 施 設	2,056,881	2,011,009	2,284,138	2,697,982	2,635,573	2,334,746	2,139,110	1,910,853
社 会 教 育 施 設	1,596,662	1,642,409	1,615,593	1,527,425	1,473,719	1,819,060	1,838,444	1,667,634
住 民 税 等 減 税 補 て ん 債	519,986	434,031	346,679	258,427	198,594	146,588	103,086	67,521
臨 時 税 収 補 て ん 債	53,625	27,091	0	0	0	0	0	0
減 収 補 て ん 債	0	0	0	0	0	42,000	42,000	42,000
臨 時 財 政 対 策 債	11,885,107	12,114,921	12,379,950	12,604,682	12,602,408	12,487,040	12,648,376	12,172,471
合 計	18,953,515	18,682,079	19,039,212	19,522,249	19,886,029	21,335,703	21,722,323	21,370,236

24 各市の財政力指数・公債費負担比率及び経常収支比率

市 名	基 準 財 政 需 要 額 (錯 誤 除 く)	基 準 財 政 収 入 額 (錯 誤 除 く)	財政力指数 (3ヵ年平均)	公債費負担 比率	経 常 収 支 比 率
八 王 子 市	千円 84,886,631	千円 76,255,306	0.937	8.7	% 85.7 (89.3)
立 川 市	28,913,840	31,445,737	1.143	5.1	87.8 (87.8)
武 蔵 野 市	22,340,377	31,600,005	1.489	3.2	84.2 (84.2)
三 鷹 市	28,445,769	30,310,505	1.137	7.7	89.4 (90.6)
青 梅 市	21,430,735	16,715,061	0.831	8.8	99.1 (106.0)
府 中 市	37,247,702	41,849,733	1.189	5.0	85.1 (85.1)
昭 島 市	17,274,756	16,314,023	0.979	7.7	92.4 (94.5)
調 布 市	33,109,491	37,297,353	1.177	5.8	91.3 (91.3)
町 田 市	62,413,350	58,011,029	0.964	7.6	91.9 (95.1)
小 金 井 市	18,270,848	17,757,955	1.016	7.9	94.8 (94.8)
小 平 市	28,088,775	25,549,637	0.960	7.5	91.0 (94.7)
日 野 市	27,641,812	25,081,137	0.955	7.4	96.2 (100.1)
東 村 山 市	24,086,703	17,898,687	0.791	11.0	93.1 (99.6)
国 分 寺 市	19,203,299	18,935,326	1.039	6.0	93.4 (93.4)
国 立 市	12,528,450	12,104,444	0.997	8.4	98.3 (98.3)
福 生 市	9,713,162	6,912,384	0.757	4.3	90.2 (93.0)
狛 江 市	13,027,792	10,697,269	0.876	8.6	89.7 (93.7)
東 大 和 市	13,647,164	10,725,437	0.835	8.0	92.1 (99.0)
清 瀬 市	13,092,384	8,507,587	0.682	9.8	91.6 (96.8)
東久留米市	18,435,749	14,532,779	0.831	7.3	92.9 (99.0)
武蔵村山市	11,409,718	8,890,834	0.818	6.8	92.4 (98.7)
多 摩 市	22,180,307	23,936,750	1.128	5.1	87.3 (87.3)
稲 城 市	14,248,901	12,982,711	0.954	8.9	88.3 (91.2)
羽 村 市	8,871,336	8,210,070	0.974	6.6	100.2 (103.3)
あきる野市	13,839,352	9,434,016	0.713	11.4	97.5 (104.4)
西 東 京 市	31,322,522	27,059,452	0.906	10.3	94.0 (99.0)

※ 財政力指数は令和3年度地方交付税算定結果、公債費負担比率、経常収支比率は令和2年度決算です。

※ ()内は減税補てん債及び臨時財政対策債発行額を経常一般財源等に加えない場合の経常収支比率です。

25 各市地方債及び積立金現在高（令和2年度普通会計決算額）

（単位：千円）

区分 団体名	地方債現在高	積立金現在高			
			うち 減債基金	うち 財政調整基金	うち 特定目的基金
八王子市	136,315,232	24,402,121	3,741	10,910,535	13,487,845
立川市	24,386,232	26,291,462	0	10,351,086	15,940,376
武蔵野市	11,781,177	47,371,242	0	5,967,863	41,403,379
三鷹市	34,365,816	15,151,243	0	4,847,020	10,304,223
青梅市	33,364,565	7,807,818	0	3,906,471	3,901,347
府中市	38,539,226	58,233,105	0	8,258,919	49,974,186
昭島市	18,551,035	13,072,342	0	5,838,166	7,234,176
調布市	40,888,259	18,375,260	43,517	5,177,345	13,154,398
町田市	87,458,165	21,744,733	0	9,016,059	12,728,674
小金井市	19,282,635	9,875,972	0	5,084,139	4,791,833
小平市	25,719,588	11,332,986	4,802	2,837,908	8,490,276
日野市	36,565,792	11,292,060	327,268	3,648,335	7,316,457
東村山市	40,193,282	9,881,007	18,298	3,374,075	6,488,634
国分寺市	19,891,843	12,602,546	2,858	4,211,860	8,387,828
国立市	12,430,274	6,239,716	0	2,182,560	4,057,156
福生市	7,074,535	8,887,160	0	3,049,111	5,838,049
狛江市	18,949,857	4,712,377	475	1,766,719	2,945,183
東大和市	20,408,691	5,699,986	906,274	2,405,175	2,388,537
清瀬市	21,335,703	3,493,968	609	1,274,889	2,218,470
東久留米市	25,171,802	6,696,795	322	4,398,493	2,297,980
武蔵村山市	14,777,296	5,216,607	0	1,630,862	3,585,745
多摩市	14,042,629	19,319,431	0	3,751,627	15,567,804
稲城市	24,454,744	5,545,097	0	2,813,348	2,731,749
羽村市	10,264,698	2,025,564	2,186	1,435,233	588,145
あきる野市	25,380,813	3,435,845	0	1,645,062	1,790,783
西東京市	55,268,088	9,773,253	0	3,372,300	6,400,953
26市平均	31,417,768	14,172,296	50,398	4,352,122	9,769,776

26 積立金現在高の推移

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和4年度		
	年度末残高	積立金	取崩し額	年度末残高	積立金	取崩し額	年度末残高	積立金	取崩し額	年度末残高	積立金	取崩し額	年度末残高
財政調整基金	1,503,376	425,743	438,764	1,490,355	455,189	670,655	1,274,889	625,154	675,679	1,224,364	500	600,000	624,864
減債基金	609	0	0	609	0	0	609	488,726	0	489,335	10	200,000	289,345
公共施設整備基金	2,822,371	332,989	479,310	2,676,050	302,966	1,255,190	1,723,826	355,415	577,000	1,502,241	200,000	533,400	1,168,841
緑地保全基金	145,805	101,892	13,910	233,787	12,154	26,700	219,241	21,610	63,000	177,851	2,550	22,000	158,401
郷土博物館資料収集基金	5,740	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社会福祉基金	7,303	72	7,375	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ふれあい福祉振興基金	617	0	617	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育基金	37,400	105,000	18,240	129,900	0	1,975	127,925	20	14,000	113,945	20	7,500	106,465
まちづくり応援基金	14,805	2,096	4,426	12,475	2,774	82	15,167	3,610	825	17,952	3,610	5,625	15,937
新型コロナウイルス感染症対策基金	-	-	-	-	149,562	17,251	132,311	0	132,311	0	-	-	-
計	4,538,026	967,792	962,642	4,543,176	922,645	1,971,853	3,493,968	1,494,535	1,462,815	3,525,688	206,690	1,368,525	2,363,853

※令和3年度は決算見込額、令和4年度は当初予算額です。

※平成31年4月1日に郷土博物館資料収集基金は廃止し、残高は教育基金へ統合しました。

※令和2年4月1日に社会福祉基金及びふれあい福祉振興基金は廃止しました。

※令和4年4月1日に新型コロナウイルス感染症対策基金は廃止します。

28 教 育 関 係 資 料

児 童 ・ 生 徒 ・ 学 級 数 の 推 移 （ 令 和 3 年 度 ～ 5 年 度 ）

（ 小 学 校 ）

年 度 学校名	3 年 度		4 年 度		5 年 度	
	児 童 数	対 前 年	児 童 数	対 前 年	児 童 数	対 前 年
	学 級 数	度 比 %	学 級 数	度 比 %	学 級 数	度 比 %
清瀬小学校	671 (47)	16.5	684 (44)	1.9	688 (47)	0.6
	27 (7)	17.4	28 (7)	3.7	28 (7)	0.0
芝山小学校	331	3.4	343	3.6	348	1.5
	12	9.1	12	0.0	12	0.0
第三小学校	271	△ 18.4	244 (2)	△ 10.0	250 (2)	2.5
	11	△ 8.3	11 (1)	0.0	11 (1)	0.0
第四小学校	235	△ 4.5	227	△ 3.4	237	4.4
	9	0.0	8	△ 11.1	9	12.5
第六小学校	419	△ 14.5	404	△ 3.6	381	△ 5.7
	13	△ 23.5	12	△ 7.7	12	0.0
第七小学校	296 (49)	5.3	297 (45)	0.3	309 (49)	4.0
	16 (7)	6.7	16 (6)	0.0	19 (7)	18.8
第八小学校	380	△ 2.3	384 (2)	1.1	383 (2)	△ 0.3
	12	0.0	13 (1)	8.3	13 (1)	0.0
第十小学校	584	△ 2.2	589	0.9	565	△ 4.1
	18	0.0	18	0.0	19	5.6
清明小学校	422	2.4	424	0.5	433	2.1
	13	△ 7.1	13	0.0	15	15.4
合 計	3,609 (96)	△ 0.9	3,596 (93)	△ 0.4	3,594 (100)	△ 0.1
	131 (14)	0.0	131 (15)	0.0	138 (16)	5.3

（ 中 学 校 ）

年 度 学校名	3 年 度		4 年 度		5 年 度	
	生 徒 数	対 前 年	生 徒 数	対 前 年	生 徒 数	対 前 年
	学 級 数	度 比 %	学 級 数	度 比 %	学 級 数	度 比 %
清瀬中学校	379 (39)	△ 1.6	379 (43)	0.0	389 (39)	2.6
	16 (6)	△ 5.9	17 (7)	6.3	15 (6)	△ 11.8
第二中学校	512	△ 5.2	487	△ 4.9	426	△ 12.5
	15	0.0	14	△ 6.7	13	△ 7.1
第三中学校	314	△ 7.6	312	△ 0.6	348	11.5
	10	△ 9.1	10	0.0	10	0.0
第四中学校	296	5.7	302	2.0	340	12.6
	9	0.0	9	0.0	10	11.1
第五中学校	295	△ 3.3	285	△ 3.4	318	11.6
	9	0.0	9	0.0	9	0.0
合 計	1,796 (39)	△ 2.9	1,765 (43)	△ 1.7	1,821 (39)	3.2
	59 (6)	△ 3.3	59 (7)	0.0	57 (6)	△ 3.4

- ※ ・ （ ）内の数字は、特別支援学級分を再掲しています。
- ・ 3年度は令和3年5月1日現在の数値です。
 - ・ 4年度は令和4年2月1日現在の推計値です。
 - ・ 5年度は東京都教育庁総務部教育情報課統計調査係作成の「令和3年度教育人口推計」の数値です。（第三小学校及び第八小学校の特別支援学級分は令和4年度に準拠）

29 指定管理者制度導入施設一覧(令和4年度予算)

(単位:千円)

	施設名	指定管理者名	期間	委託料	備考
1	清瀬けやきホール	アクティオ株式会社	令和3年4月1日 ~ 令和8年3月31日	74,139	
2	清瀬市立科山荘	株式会社フードサービスシンワ	令和2年4月1日 ~ 令和7年3月31日	29,862	
3	清瀬市立地域市民センター(下宿)	HONDA ESTILO株式会社	平成30年4月1日 ~ 令和5年3月31日	52,574	
4	清瀬市立市民体育館				
5	運動公園(中央・下宿・下宿第二・内山・下清戸)				
6	清瀬市コミュニティプラザ	一般社団法人 清瀬文化スポーツ事業団	平成30年4月1日 ~ 令和5年3月31日	83,112	
7	清瀬市立地域市民センター(竹丘・中清戸・中里)				
8	清瀬市集会所(松山・竹丘)				
9	清瀬市下清戸集会所	下清戸地区自治会	令和3年4月1日 ~ 令和8年3月31日	0	光熱水費等 320
10	クレア市営駐車場	清瀬都市開発株式会社	令和2年4月1日 ~ 令和7年3月31日	0	納付金(歳入) 78,000
11	清瀬駅北口地下駐輪場	清瀬都市開発株式会社	令和2年4月1日 ~ 令和7年3月31日	0	納付金(歳入) 8,576
12	清瀬駅北口第2・第3、秋津駅北口・南口駐輪場	公益社団法人 清瀬市シルバー人材センター	平成31年4月1日 ~ 令和6年3月31日	0	
13	清瀬市障害者福祉センター	社会福祉法人 清瀬市社会福祉協議会	令和4年4月1日 ~ 令和9年3月31日	101,569	
14	清瀬市子どもの発達支援・交流センター	社会福祉法人 嬉泉	令和4年4月1日 ~ 令和9年3月31日	89,944	
15	清瀬市立清瀬金山緑地公園駐車場	タイムズ24株式会社	令和3年4月1日 ~ 令和8年3月31日	0	納付金(歳入) 3,300
16	清瀬市立学童クラブ(梅園・清明小・四小学童クラブ)	特定非営利活動法人 子育てネットワーク・ピッコロ	令和3年4月1日 ~ 令和8年3月31日	111,569	
17	清瀬市立学童クラブ(八小・中清戸・清瀬小・十小学童クラブ)		令和4年4月1日 ~ 令和9年3月31日	166,308	
18	清瀬市立児童館及び清瀬市ころぼくるセンター	株式会社 明日葉	令和3年5月1日 ~ 令和8年3月31日	92,042	

30 人口と世帯の推移

(各年1月1日現在)

区分 年	総人口	人 口 の 推 移							世 帯 の 推 移			
		前 年 に 対する増減	増減率	指数	男	増減数	女	増減数	世 帯 総 数	増減数	増減率	指数
				平成 15 年 を 100 % と す る								平成 15 年 を 100 % と す る
	人	人	%	%	人	人	人	人	世帯	世帯	%	%
H15	68,525	756	1.1	100.0	33,532	286	34,993	470	28,906	726	2.6	100.0
H16	69,462	937	1.4	101.4	33,960	428	35,502	509	29,563	657	2.3	102.3
H17	72,135	2,673	3.8	105.3	35,267	1,307	36,868	1,366	30,810	1,247	4.2	106.6
H18	72,597	462	0.6	105.9	35,445	178	37,152	284	31,230	420	1.4	108.0
H19	72,608	11	0.0	106.0	35,391	△ 54	37,217	65	31,465	235	0.8	108.9
H20	72,427	△ 181	△ 0.2	105.7	35,218	△ 173	37,209	△ 8	31,644	179	0.6	109.5
H21	72,423	△ 4	△ 0.0	105.7	35,200	△ 18	37,223	14	31,968	324	1.0	110.6
H22	72,734	311	0.4	106.1	35,401	201	37,333	110	32,411	443	1.4	112.1
H23	72,984	250	0.3	106.5	35,484	83	37,500	167	32,726	315	1.0	113.2
H24	73,158	174	0.2	106.8	35,491	7	37,667	167	33,024	298	0.9	114.2
H25	74,063	905	1.2	108.1	35,821	330	38,242	575	33,509	485	1.5	115.9
H26	74,216	153	0.2	108.3	35,906	85	38,310	68	33,829	320	1.0	117.0
H27	74,374	158	0.2	108.5	36,022	116	38,352	42	34,162	333	1.0	118.2
H28	74,403	29	0.0	108.6	35,998	△ 24	38,405	53	34,388	226	0.7	119.0
H29	74,510	107	0.1	108.7	35,981	△ 17	38,529	124	34,709	321	0.9	120.1
H30	74,845	335	0.4	109.2	36,163	182	38,682	153	35,246	537	1.5	121.9
R1	74,737	△ 108	△ 0.1	109.1	36,092	△ 71	38,645	△ 37	35,454	208	0.6	122.7
R2	74,636	△ 101	△ 0.1	108.9	36,023	△ 69	38,613	△ 32	35,745	291	0.8	123.7
R3	74,905	269	0.4	109.3	36,145	122	38,760	147	36,152	407	1.1	125.1
R4	74,948	43	0.1	109.4	36,069	△ 76	38,879	119	36,502	350	1.0	126.3

※法改正により外国人住民も住民基本台帳の対象となったため、H25年からは外国人を含んだ数値となっています。

27 福祉関係資料

(1) 身体障害者等の状況

令和4年2月1日現在

等級 区分	1	2	3	4	5	6	計
	人	人	人	人	人	人	人
肢体不自由	230	244	183	286	137	57	1,137
※内部障害	486	7	75	199	0	0	767
聴覚障害	8	48	18	60	0	82	216
視覚障害	57	44	11	13	41	13	179
音声・言語障害	0	1	19	10	0	0	30
平衡機能障害	0	0	0	0	1	0	1
そしゃく機能障害	0	0	0	0	0	0	0
合 計	781	344	306	568	179	152	2,330

※内部障害は、呼吸器・心臓・腎臓・肝臓・膀胱・直腸・小腸・免疫機能障害の合計です。

(2) 生活保護世帯数の状況

令和4年1月1日現在

生活保護区分	延世帯数	延 人 員
	世帯	人
生活扶助	1,500	1,971
住宅扶助	1,502	1,951
教育扶助	66	100
介護扶助	405	425
医療扶助 (入院再掲)	1,470	1,845 (95)
生業扶助	44	51
葬祭扶助	5	5
合 計	4,992	6,348

(3) 保育園等の概要

保育園の概要

保育園名	所在地	施設規模	定員(人)	
			3年度	4年度
第1保育園	松山三丁目1番73号	518.12 m ²	98	98
第3保育園	旭が丘三丁目755番地1	754.88	98	98
第7保育園	竹丘一丁目15番11号	465.61	67	67
乳児保育園	梅園二丁目9番38号	-	34	-
計		1,738.61	297	263

各市の状況(公立保育園)

市名	保育園数 (A)	定員 (B)	人口 (C)	人口に対する 比率(B/C)
多摩市	1	118人	148,479人	0.1%
東村山市	5	520	151,575	0.3
武蔵村山市	1	146	72,023	0.2
東大和市	1	105	85,317	0.1
稲城市	3	296	92,262	0.3
東久留米市	8	799	117,007	0.7
狛江市	4	445	83,268	0.5
清瀬市	4	297	74,905	0.4

※保育園数及び定員は令和3年度数値、人口は令和3年1月1日現在です。

管内私立保育園・認定こども園・小規模保育所

保育園等名	所在地	施設規模	定員(人)	
			3年度	4年度
清瀬駅前乳児保育園	元町一丁目4番17号	303.96 m ²	31	31
清瀬上宮保育園	竹丘三丁目8番1号	956.14	120	120
のしお保育園	野塩五丁目249番地	602.15	80	80
中清戸保育園	下清戸一丁目21番地3	580.00	80	80
すみれ保育園	中里三丁目1731番地8	903.90	120	120
すみれ保育園分園	松山二丁目2番15号	166.85	26	26
きよせ保育園	上清戸二丁目5番40号	1,932.14	161	161
きよせ保育園分園	上清戸二丁目6番6号	179.35	23	23
せせらぎ保育園	中里一丁目1704番地	909.29	125	125
清瀬どろんこ保育園	松山三丁目1番24号	923.20	90	90
のしお一丁目保育園	野塩一丁目322番地1	716.58	80	80
メリーポピンズ清瀬ルーム	松山一丁目40番2号	296.23	39	39
中里どろんこ保育園	中里六丁目23番1号	664.10	100	100
認定こども園ひかり	旭が丘二丁目5番3号	768.83	30	30
ピッコロルーム	元町二丁目18番10号	107.39	11	11
ゆりかごファーストスクール	元町一丁目8番35号アマルフィー2F	153.79	18	18
ちゃいんど保育園	上清戸二丁目5番36号	298.73	18	18
あいあいちびっこルーム	竹丘三丁目2番61号	60.54	12	12
なかよし保育園	竹丘三丁目1番1号 東京病院内	533.20	9	9
ちあふるガーデン	中里一丁目1707番地4号	172.80	14	14
メリーポピンズ松山ルーム	松山一丁目40番24号	442.00	-	42
計		11,671.17	1,187	1,229

(4) 学童クラブの概要

学童クラブの概要

学童クラブ名	所 在 地	施設規模	定 員 (人)	
			3年度	4年度
* ₁ 梅園第1学童クラブ	梅園二丁目9番38号	260.91 ^{m²}	35	35
* ₁ 梅園第2学童クラブ			35	35
* ₁ 梅園第3学童クラブ			30	30
* ₁ 清明小第1学童クラブ	旭が丘二丁目8番地1	192.42	35	35
* ₁ 清明小第2学童クラブ			35	35
* ₁ 四小学童クラブ	中里二丁目1471番地	139.74	60	60
* ₂ 八小第1学童クラブ	中清戸四丁目1070番地	160.01	35	35
* ₂ 八小第2学童クラブ			35	35
* ₂ 清瀬小第1学童クラブ	中里五丁目741番地	113.53	50	50
* ₂ 清瀬小第2学童クラブ		197.47	40	60
* ₂ 中清戸第1学童クラブ	中清戸一丁目556番地1	167.28	35	35
* ₂ 中清戸第2学童クラブ			35	35
* ₂ 十小学童クラブ	中清戸一丁目454番14号	108.32	40	40
竹丘第1学童クラブ	竹丘一丁目15番11号	139.99	30	30
竹丘第2学童クラブ			30	30
芝山小第1学童クラブ	元町二丁目16番8号	104.54	40	40
芝山小第2学童クラブ		82.00	35	35
三小第1学童クラブ	竹丘一丁目15番4号	167.04	35	35
三小第2学童クラブ			35	35
計		1,833.25	705	725

(※1は令和3年度より指定管理制度導入施設)

(※2は令和4年度より指定管理制度導入施設)

各市の状況

市名	学童クラブ数 (A)	定員 (B)	人口 (C)	人口に対する 比率 (B/C)
多摩市	30	1,921人	148,479人	1.3%
東村山市	29	1,646	151,575	1.1
武蔵村山市	13	710	72,023	1.0
東大和市	13	690	85,317	0.8
稲城市	15	855	92,262	0.9
東久留米市	19	1,265	117,007	1.1
狛江市	17	900	83,268	1.1
清瀬市	19	705	74,905	0.9

※学童クラブ数及び定員は令和3年度数値、人口は令和3年1月1日現在です。

31 特別会計予算の概要

(1) 国民健康保険事業特別会計

令和4年度の予算額は、80億800万円で前年度と比較すると1億1,300万円(1.4%)増加しています。これは、国民健康保険事業費納付金の増加が主な要因です。

歳入では、国民健康保険税は、保険税率及び賦課限度額を見直すものの、被保険者数の減少傾向が続くことから、1,266万円(△0.9%)減少しています。都支出金は、国民健康保険保険給付費等交付金として、保険給付費の財源として交付される普通交付金は微増となっているものの、各市の取り組み実績などに応じて交付される特別交付金の減少などで、全体では前年度に比べて5,292万円(△1.0%)減少しています。繰入金では、基準内の法定分のほか、財源不足額を補てんするため、一般会計から法定外分として7億8,028万円を繰り入れます。

歳出では、保険給付費が、一人当たりの給付費の増加により1,295万円(0.2%)増加しています。国民健康保険事業費納付金は、都内の医療費等に対する清瀬市の負担分として、24億1,292万円となっており、9,855万円(4.3%)増加しています。

国民健康保険事業は、国民皆保険の最後の砦ともいえるべき制度ですが、多額の法定外繰入をしなければ財政運営できない危機的な財政状況が続いております。今後についても、レセプト点検の強化や特定健康診査・保健指導の受診率等の向上、ジェネリック医薬品の使用促進などの医療費の適正化や、重病化予防対策、国保税収納率の向上や保険税の見直しを図るなど、財政の健全化に努めていきます。

(2) 駐車場事業特別会計

令和4年度の予算額は、前年度と同額の7,900万円です。歳入では、指定管理者納付金7,800万円を計上しています。歳出では、令和4年度から令和5年度の二年間で、大規模改修工事を予定していることから、工事請負費として1,084万円、共益費として1,424万円を計上しています。

駐車場の経営環境は、駅周辺での民間による時間貸駐車場の増加や、景気低迷や自然環境への配慮による自動車利用の減少等、厳しさを増していますが、平成28年度より24時間営業への変更やカーシェアリングの導入により収益性の向上を図っています。引き続きサービスの向上や安全安心対策に努め、駅周辺での公共駐車場としての役割を果たしていきます。

(3) 介護保険特別会計

令和4年度の予算額は、72億4,000万円で前年度と比較すると4,300万円(0.6%)増加しており、令和3年度から令和5年度までの第8期介護保険事業計画の2年目として、事業計画に則した予算となっています。

保険給付費では、介護が必要になっても安心して暮らしていけるよう、高齢者支援・介護サービス基盤の充実を図るとともに、利用者のニーズに合った予防給付・介護給付サービスの提供とサービス内容の充実を引き続き図っていきます。また、介護保険制度の持続可能性の確保及び効果的・効率的な介護給付を推進するため、介護給付の適正化計画を定め、適正化に努めていきます。

地域支援事業費では、「地域包括ケアシステム」の構築に向け、第1層及び第2層生活支援コーディネーターや4か所の地域包括支援センターを中心に医療機関やサービス提供事業所などの関係機関と連携し、見守り体制の充実、認知症高齢者や家族介護者への支援対策の強化、介護予防事業などの推進を図っていきます。

(4) 後期高齢者医療特別会計

令和4年度の予算額は、22億3,600万円で前年度と比較すると1億9,100万円(9.3%)増加しています。

歳入では、後期高齢者医療保険料が9億8,502万円で、被保険者数の増加や保険料率の改定等により前年度に比べ9,038万円(10.1%)増加しています。また、療養給付費や保険料軽減に充てるための繰入金は11億5,905万円(8.4%増)を見込んでいます。

歳出では、保険運営を行う東京都後期高齢者医療広域連合への納付金が20億6,857万円で、前年度と比較すると1億6,350万円(8.6%)増加しています。これは被保険者数の増加や保険料率の改定等に伴い、保険料や療養給付費が増加したことによるものです。また、健診事業や高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施などを行う保健事業費は1億1,256万円(8.1%増)となっています。

(5) 下水道事業会計

令和4年度の予算額は、収益的収入及び支出については、下水道事業収益が12億0,977万円で、汚水処理に係る一般会計からの負担金の減少により、前年度に比べ1,416万円(△1.2%)減少しています。下水道事業費用が10億9,492万円で、営業費用の減少により、前年度に比べ8,278万円(△7.0%)減少しています。

資本的収入及び支出については、資本的収入が9億3,159万円で、柳瀬川右岸5号雨水幹線整備の実施による企業債や国庫補助金・都補助金の増加により、前年度に比べ5億1,789万円(125.2%)増加しています。資本的支出が12億5,277万円で、柳瀬川右岸5号線雨水幹線整備やストックマネジメント計画に基づく改築工事による建設改良費の増加により、前年度に比べ5億3,547万円(74.7%)増加しています。

令和4年度地方財政計画の概要

総務省自治財政局
令和4年1月

地方財政計画は、地方交付税法第7条の規定に基づき作成される地方団体の歳入歳出総額の見込額に関する書類であり、国会に提出するとともに、一般に公表するものである。

I 令和4年度の地方財政の姿

1 通常収支分

① 地方財政計画の規模	90兆5,918億円	(③89兆8,060億円、+	7,858億円、+	0.9%)
② 地方一般歳出	75兆8,761億円	(③75兆4,043億円、+	4,718億円、+	0.6%)
③ 一般財源総額	62兆 135億円	(③61兆9,932億円、+	203億円、+	0.0%)
(水準超経費を除く交付団体ベース)				
※ 水準超経費を含めた一般財源総額	63兆8,635億円	(③63兆1,432億円、+	7,203億円、+	1.1%)
④ 地方交付税の総額	18兆 538億円	(③17兆4,385億円、+	6,153億円、+	3.5%)
⑤ 地方税及び地方譲与税	43兆8,283億円	(③39兆9,021億円、+	3兆9,262億円、+	9.8%)
⑥ 地方特例交付金等	2,267億円	(③ 3,577億円、▲	1,310億円、▲	36.6%)
⑦ 臨時財政対策債	1兆7,805億円	(③ 5兆4,796億円、▲	3兆6,992億円、▲	67.5%)
⑧ 財源不足額	2兆5,559億円	(③10兆1,222億円、▲	7兆5,664億円、▲	74.7%)
※ 令和3年度の一般財源総額、地方税及び地方譲与税については、令和2年度徴収猶予の特例分(2,145億円)を除いている(以下同じ)。				

2 東日本大震災分

(1) 復旧・復興事業

① 震災復興特別交付税	1,069億円	(③ 1,326億円、▲	257億円、▲	19.4%)
② 規模	2,987億円	(③ 3,328億円、▲	341億円、▲	10.2%)

(2) 全国防災事業

規模	1,023億円	(③ 1,090億円、▲	67億円、▲	6.1%)
----	---------	--------------	--------	-------

Ⅱ 通常収支分

社会保障関係費の増加が見込まれる中、地方団体が、行政サービスを安定的に提供しつつ、地域社会のデジタル化や公共施設の脱炭素化の取組等の推進、消防・防災力の一層の強化などの重要課題に取り組めるよう、地方交付税等の一般財源総額について、令和３年度を上回る額を確保

1 地方財源の確保

一般財源（交付団体ベース）の総額 62兆135億円（前年度比＋203億円、＋0.0%）

※ 水準超経費を含めた一般財源総額 63兆8,635億円（同＋7,203億円、＋1.1%）

〔一般財源比率（臨時財政対策債を除く一般財源総額が歳入総額に占める割合）68.5%程度（㊤64.4%）〕

・ 地方税	41兆2,305億円（前年度比＋3兆1,503億円、＋ 8.3%）
・ 地方譲与税	2兆5,978億円（ 同 ＋ 7,759億円、＋ 42.6%）
・ 地方交付税	18兆 538億円（ 同 ＋ 6,153億円、＋ 3.5%）
・ 地方特例交付金等	2,267億円（ 同 ▲ 1,310億円、▲ 36.6%）
・ 臨時財政対策債	1兆7,805億円（ 同 ▲3兆6,992億円、▲ 67.5%）

地方債 7兆6,077億円（前年度比 ▲3兆 6,331億円、▲32.3%）

・ 臨時財政対策債	1兆7,805億円（前年度比▲3兆6,992億円、▲67.5%）
・ 臨時財政対策債以外	5兆8,272億円（ 同 ＋ 661億円、＋ 1.1%）
➤ 通常債	5兆 672億円（ 同 ＋ 761億円、＋ 1.5%）
➤ 財源対策債	7,600億円（ 同 ▲ 100億円、▲ 1.3%）

2 地方交付税の確保

地方交付税（出口ベース） 18兆538億円（前年度比 +6,153億円、+3.5%）

【一般会計】 15兆6,558億円（a）

- ① 地方交付税の法定率分等 15兆6,404億円
 - ・ 所得税・法人税・酒税・消費税の法定率分 15兆9,314億円
 - ・ 国税減額補正精算分（㉔、㉕、①）等 ▲ 2,910億円
- ② 一般会計における加算措置（既往法定分） 154億円

※ 令和4年度に予定していた加算額2,310億円のうち上記154億円を除く2,156億円については、地方交付税総額の安定的確保の観点から、令和9年度以降に加算するよう、加算時期を調整

【特別会計】 2兆3,980億円（b）

- ① 地方法人税の法定率分 1兆7,127億円
- ② 交付税特別会計借入金償還額 ▲ 5,000億円
- ③ 交付税特別会計借入金支払利子 ▲ 709億円
- ④ 令和3年度からの繰越金 1兆2,561億円
- ⑤ 返還金 1億円

【地方交付税】（a）+（b） 18兆 538億円

（参考）地方交付税の推移（兆円）

	㉕	㉖	㉗	㉘	㉙	㉚	①	②	③	④
地方交付税	17.1	16.9	16.8	16.7	16.3	16.0	16.2	16.6	17.4	18.1

3 臨時財政対策債の抑制等

- ・ 地方財源不足の縮小 ③ 10兆1,222億円 → ④ 2兆5,559億円 (▲7兆5,664億円)
- ・ 折半対象財源不足の解消 ③ 3兆4,338億円 → ④ — (皆減)
- ・ 臨時財政対策債の抑制 ③ 5兆4,796億円 → ④ 1兆7,805億円 (▲3兆6,992億円)
- ・ 年度末残高見込み ③ 55兆2,877億円 → ④ 53兆1,734億円 (▲2兆1,143億円)
- ・ 交付税特別会計借入金の償還 ③ — → ④ 5,000億円 (+ 5,000億円)

※ 交付税特別会計借入金について、令和4年度及び令和5年度の償還額を増額し、令和4年度から令和6年度まで各年度5,000億円を償還

(参考) 臨時財政対策債の推移 (兆円)

	②5	②6	②7	②8	②9	③0	①	②	③	④
臨時財政対策債	6.2	5.6	4.5	3.8	4.0	4.0	3.3	3.1	5.5	1.8

4 財源不足の補填

令和4年度における財源不足額 2兆5,559億円 (前年度比▲7兆5,664億円、▲74.7%)

※ 折半対象財源不足を解消 (令和3年度 3兆4,338億円)

○ 令和2年度から令和4年度までの国と地方の折半ルールを適用したが、令和4年度は折半対象財源不足が生じていないことから、以下のとおり財源不足額を補填

- ① 財源対策債の発行 7,600億円
- ② 地方交付税の増額による補填(一般会計における加算措置(既往法定分)(※)) 154億円
- ③ 臨時財政対策債の発行(既往債の元利償還金分) 1兆7,805億円

(※) 平成29年度税制改正における配偶者控除等の見直しによる個人住民税の減収額を補填するための加算

5 地域社会のデジタル化の推進

地域社会のデジタル化を推進するため、「地域デジタル社会推進費」について、令和4年度においても、引き続き2,000億円を計上

※ 「地域デジタル社会推進費」を計上するために活用することとしていた令和4年度の地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金2,000億円については、活用時期を見直し、地方の財源として後年度に活用

6 公共施設の脱炭素化の取組等の推進

「公共施設等適正管理推進事業費」について、「脱炭素化事業」を追加し、事業費を1,000億円増額するとともに、「長寿命化事業」の対象に空港施設やダムを追加した上で、事業期間を5年間延長

- ・ 公共施設等適正管理推進事業費 5,800億円（③4,800億円）

7 消防・防災力の一層の強化

「緊急防災・減災事業費」について、消防・防災力を一層強化するため、消防本部における災害対応ドローンの整備や消防救急デジタル無線の機能強化を追加するなど対象事業を拡充

8 まち・ひと・しごと創生事業費の確保

地方団体が、少子化や人口減少などの課題に対応し、自主的・主体的に地方創生に取り組むことができるよう、平成27年度に創設された「まち・ひと・しごと創生事業費」について、令和4年度においても、引き続き1兆円を確保

9 地域社会再生事業費

地方団体が、地域社会の維持・再生に向けた幅広い施策に自主的・主体的に取り組むため、「地域社会再生事業費」について、令和4年度においても、引き続き4,200億円を計上

10 保健所の恒常的な人員体制強化

新型コロナウイルス感染症への対応を踏まえ、保健所の恒常的な人員体制を強化するため、保健所において感染症対応業務に従事する保健師がコロナ禍前の1.5倍となるよう、令和3年度からの2年間で約900名（令和2年度：約1,800名⇒令和3年度：約2,250名⇒令和4年度：約2,700名）増員

11 公立病院経営強化の推進

公立病院が医師不足等による厳しい経営状況に直面する中、地域に必要な医療提供体制を確保するため、令和3年度末までに「公立病院経営強化ガイドライン」を策定し、地方団体に「公立病院経営強化プラン」の策定を要請

「公立病院経営強化プラン」に基づく機能分化・連携強化、医師・看護師確保等による公立病院の経営強化を推進するため、地方財政措置を拡充・延長

12 下水道事業の広域化・共同化の推進

令和4年度末までの広域化・共同化計画の策定及び同計画に基づく具体的な取組を推進するため、流域下水道への統合等について、地方財政措置を拡充

13 社会保障の充実及び人づくり革命等

社会保障・税一体改革による社会保障の充実分及び人づくり革命等に係る経費について所要額を計上

- ・ 社会保障の充実分の事業費
- ・ 社会保障4経費に係る公経済負担増分の事業費
- ・ 人づくり革命に係る事業費

※下記金額は、国・地方所要額の合計
2兆7,968億円（③2兆7,078億円）
6,298億円（③ 6,298億円）
1兆6,184億円（③1兆5,791億円）

Ⅲ 東日本大震災分

○ 震災復興特別交付税の確保

復旧・復興事業等について、通常収支とは別枠で整理し、所要の事業費及び財源を確実に確保

○ 震災復興特別交付税 1,069億円
(前年度比 ▲257億円、▲19.4%)

○ 震災復興特別交付税により措置する財政需要

- ① 直轄・補助事業の地方負担分 552億円
- ② 地方単独事業分（中長期職員派遣、職員採用、単独災害復旧事業等） 149億円
- ③ 地方税等の減収分 368億円

※ 令和4年度の所要額は、1,069億円であるが、予算額は年度調整分140億円を除いた929億円（令和3年度予算額：1,326億円）となる。

※ 震災復興特別交付税の平成23～令和4年度分の予算額の累計額（不用額を除く）は5兆6,346億円

地域社会のデジタル化の推進

- 地方が抱える課題をデジタル実装を通じて解決し、すべての地域がデジタル化によるメリットを享受できる地域社会のデジタル化を一層推進するため、令和４年度地方財政計画の歳出項目として、引き続き「地域デジタル社会推進費」を計上

【事業費】

２，０００億円（令和３年度と同額）

※「地域デジタル社会推進費」を計上するために活用することとしていた令和４年度の地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金２，０００億円については、活用時期を見直し、地方の財源として後年度に活用

地域デジタル社会形成に向け想定される取組（例）

デジタル社会の恩恵を高齢者など多くの住民が実感できるためのデジタル活用支援

デジタル技術を活用した観光振興や働く場の創出など魅力ある地域づくりの推進

地域におけるデジタル人材の育成・確保

デジタル技術を活用した安心・安全の確保

条件不利地域等におけるデジタル技術を活用したサービスの高度化

中小企業のデジタルトランスフォーメーション支援

地方交付税措置

【算定項目】

「地域デジタル社会推進費」（普通交付税の臨時費目）

【算 定 額】

２，０００億円程度

（うち 道府県分８００億円程度、市町村分１，２００億円程度）

公共施設等の適正管理の推進

- 公共施設等の適正管理を推進するため、「公共施設等適正管理推進事業費」について、対象事業及び事業費を拡充した上で、事業期間を５年間延長

【事業期間】

令和４年度～令和８年度（「脱炭素化事業」は令和４年度～令和７年度）

【事業費】

５，８００億円（令和３年度：４，８００億円）

【対象事業】

- 「長寿命化事業」の拡充
（空港施設、ダムの追加）
- 「脱炭素化事業」の追加 ※詳細は次頁



【地方財政措置】

公共施設等適正管理推進事業債 ※下線部は令和４年度の変更部分

対 象 事 業	充当率	交付税措置率
① 集約化・複合化事業 ・ 延床面積の減少を伴う集約化・複合化事業	９０％	５０％
② 長寿命化事業【拡充】 【公共用建物】 ・ 施設の使用年数を法定耐用年数を超えて延長させる事業 【社会基盤施設】 ・ 所管省庁が示す管理方針に基づき実施される事業（一定規模以下等の事業） （道路、河川管理施設（水門、堤防、 <u>ダム（本体、放流設備、観測設備、通報設備等）</u> ）、砂防関係施設、海岸保全施設、港湾施設、都市公園施設、 <u>空港施設</u> 、治山施設・林道、漁港施設、農業水利施設・農道・地すべり防止施設）	９０％	財政力に 応じて ３０～５０％
③ 転用事業 ・ 他用途への転用事業		
④ 立地適正化事業 ・ コンパクトシティの形成に向けた事業		
⑤ ユニバーサルデザイン化事業 ・ バリアフリー法に基づく公共施設等のバリアフリー改修事業 ・ 公共施設等のユニバーサルデザイン化のための改修事業		
⑥ 脱炭素化事業【新規】 ※令和４年度～令和７年度（４年間） ・ 地球温暖化対策計画において、地方団体が率先的に取り組むこととされている事業		
⑦ 除却事業	９０％	—

公共施設の脱炭素化の取組等の推進

- 令和3年10月に改定された地球温暖化対策計画において、地方団体は国が政府実行計画に基づき実施する取組に準じて率優先的な取組を実施することとされたことを踏まえ、脱炭素化の取組を計画的に実施できるよう、「公共施設等適正管理推進事業費」の対象事業に新たに「脱炭素化事業」を追加
- 公営企業の脱炭素化の取組についても、地方財政措置を創設

1. 公共施設等適正管理推進事業費における「脱炭素化事業」の追加

【対象事業】

地球温暖化対策計画において、地方団体が率優先的に取り組むこととされている以下の地方単独事業

- ① 太陽光発電の導入
- ② 建築物におけるZEBの実現
- ③ 省エネルギー改修の実施
- ④ LED照明の導入

※「ZEBの実現」、「省エネルギー改修」は、それぞれZEB基準、省エネ基準に適合させるための改修が対象



【事業期間】

令和4年度～令和7年度

【事業費】

1,000億円

【地方財政措置】

公共施設等適正管理推進事業債

(充当率：90% 交付税措置率：財政力に応じて30～50%)

2. 公営企業の脱炭素化

【対象事業】

公共施設等適正管理推進事業費（脱炭素化事業）と同様

【事業期間】

令和4年度～令和7年度

【地方財政措置】

地方負担額の1/2について、一般会計負担（繰出）とし、財政力に応じて当該負担の30～50%について交付税措置

消防・防災力の一層の強化

- 豪雨・台風災害や土石流災害など、近年、災害が頻発し、また、激甚化・広域化する中で、人命に直結する発災時の応急対策がより重要となっていること等を踏まえ、消防・防災力を一層強化するため、「緊急防災・減災事業費」の対象事業を拡充

【緊急防災・減災事業費の対象事業の拡充】

- 消防本部における災害対応ドローンの整備
- 消防救急デジタル無線の機能強化
- 応援職員の受入れ施設等の整備 ※一部は令和3年度から適用
- 連携・協力によるはしご自動車等の整備

＜災害対応ドローン＞



＜応援職員の受入れ施設＞



＜はしご自動車＞



（参考）緊急防災・減災事業費の概要

＜事業期間＞

令和3年度～令和7年度

＜事業費＞

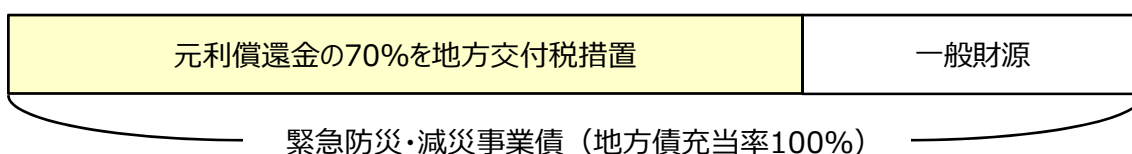
5,000億円（令和4年度）

＜現行の対象事業＞

公共・公用施設の防災機能強化・耐震化、避難所の環境改善・感染症対策 等

＜地方財政措置＞

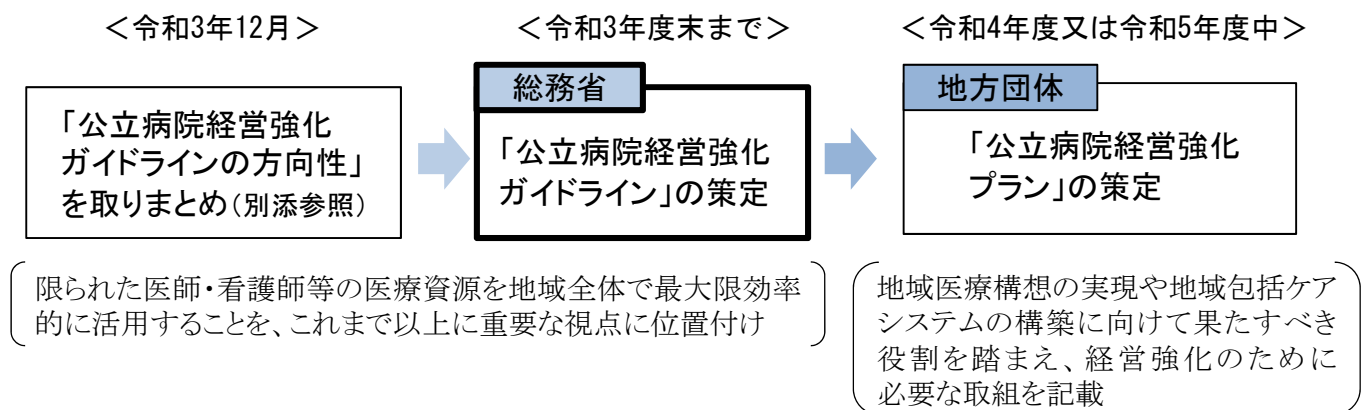
緊急防災・減災事業債（充当率：100%、交付税措置率：70%）



公立病院経営強化の推進

- 公立病院が医師不足等による厳しい経営状況に直面する中、地域に必要な医療提供体制を確保するため、地方団体が、機能分化・連携強化、医師・看護師確保等による公立病院の経営強化に取り組めるよう地方財政措置を拡充・延長

1. 公立病院経営強化ガイドラインについて



2. 公立病院経営強化に係る地方財政措置の拡充・延長

地方団体がガイドラインを踏まえて策定する「公立病院経営強化プラン」に基づき公立病院の経営強化に取り組めるよう、地方財政措置を拡充・延長

(1) 機能分化・連携強化の推進に係る病院事業債（特別分）の拡充・延長

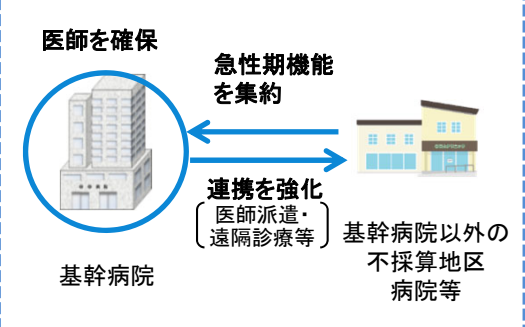
①病院の整備費全体を対象経費とする要件の見直し

複数の病院を統合する場合のほか、基幹病院が不採算地区病院への支援を強化し、その機能を維持する場合も対象に追加

②システム関係の対象経費の拡充

経営統合に伴うシステム統合をする場合のほか、医療情報の連携のための電子カルテシステムの統一等をする場合も対象経費に追加

機能分化・連携強化のイメージ(例)



(2) 医師派遣等に係る特別交付税措置の拡充

- ・ 看護師等の医療従事者の派遣、診療所への派遣を追加
- ・ 派遣元病院に対する措置を拡充（繰出額に対する措置の割合 0.6→0.8）

(3) 専門アドバイザーの派遣（総務省・地方公共団体金融機構の共同事業）【継続】

- ・ 「公立病院経営強化プラン」の策定や経営強化の取組を支援

3. その他の地方財政措置の見直し

(1) 不採算地区病院等への地方交付税措置の基準額引上げ（30％）の継続

(2) 地方交付税措置の対象となる建築単価の上限の引上げ（36万円/㎡→40万円/㎡）

「持続可能な地域医療提供体制を確保するための 公立病院経営強化ガイドライン」の方向性について

(持続可能な地域医療提供体制を確保するための公立病院経営強化に関する検討会 中間とりまとめ(R3.12.10公表))

課題

- 人口減少や少子高齢化に伴う医療需要の変化、医師等の不足を受け、地域医療を支える公立病院の経営は、依然として厳しい状況。
- 今後、医師の時間外労働規制への対応も迫られるなど、さらに厳しい状況が見込まれる。
- また、コロナ対応に公立病院が中核的な役割を果たし、感染症拡大時の対応における公立病院の果たす役割の重要性が改めて認識されるとともに、平時からの取組の必要性が浮き彫りとなった。

対応

- こうした課題を踏まえ、持続可能な地域医療提供体制を確保するため、地域医療を支える公立病院の経営強化に向けた新たなガイドラインの策定が必要。
 - ガイドライン策定にあたっては、限られた医師・看護師等の医療資源を地域全体で最大限効率的に活用するという視点をこれまで以上に重視するとともに、感染症拡大時の対応という視点も踏まえる必要。
- ※ ガイドラインの策定期限については、地域医療構想を含む第8次医療計画策定の進め方を踏まえ、各地方公共団体において、公立病院経営強化プランの策定に早期に着手することが可能となるよう、今年度末までに策定することを想定。

新たなガイドラインの方向性

- ① 地方公共団体に対する公立病院経営強化プランの策定の要請
 - i) 策定期限
令和4年度又は令和5年度中に策定
 - ii) プランの期間
策定年度又はその次年度～令和9年度を標準
 - iii) プランの内容
持続可能な地域医療提供体制を確保するため、地域の実情に応じた、公立病院の経営強化のために必要な取組を記載するよう求める
- ② 都道府県の役割の強化
 - ・ 都道府県の役割としては、地域医療構想の策定主体としての調整機能をこれまで以上に強化することが必要
 - ・ 特に、機能分化・連携強化については、医療資源が比較的充実した都道府県立病院が中小規模の公立病院との連携・支援を強化していく枠組みも含め、都道府県が積極的に助言・提案していくことが重要

プランの内容のポイント

地域医療構想の実現や地域包括ケアシステムの構築に向けて果たすべき役割を踏まえ、経営強化のために必要な取組を記載。主なポイントは以下のとおり。

【ポイント①】機能分化・連携強化の推進

- ・ 地域の中で各公立病院が担うべき役割や機能を明確化・最適化
(特に、基幹病院に急性期機能を集約し、医師を確保した上で、それ以外の不採算地区病院等との連携を強化)

【ポイント②】医師・看護師等の確保、働き方改革の推進

- ・ 不採算地区病院等への医師・看護師等の派遣の強化
- ・ 働き方改革の推進

【ポイント③】経営形態の見直し

- ・ 柔軟な人事・給与制度を通じ、医師等の確保につながる経営形態の見直し

【ポイント④】新興感染症に備えた平時からの対応

- ・ ①～③の取組に加え、感染拡大時に転用しやすい施設・設備の整備

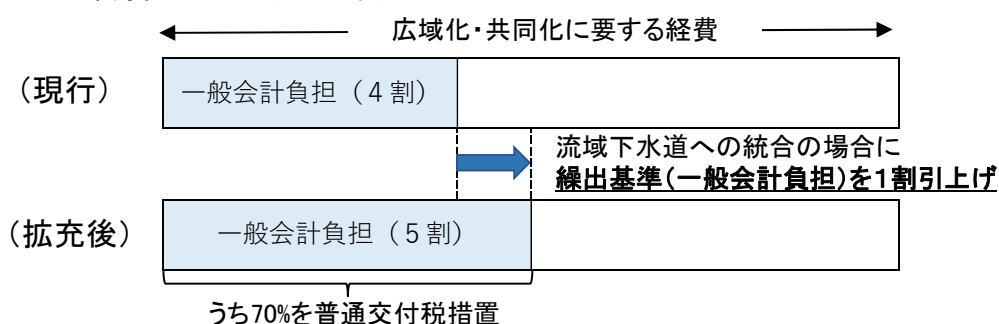
下水道事業の広域化・共同化の推進

- 都道府県において令和4年度末までに広域化・共同化計画を策定するとともに、各地方団体において同計画に基づき施設の統廃合をはじめとした広域化・共同化に係る具体的な取組を進める必要
- このため、公共下水道事業等の流域下水道への統合に係る地方財政措置を拡充するとともに、同一下水道事業内の処理区統合を下水道事業債（広域化・共同化分）の対象に追加

1. 流域下水道への統合に係る地方財政措置の拡充

公共下水道同士の統合に比して、流域下水道への統合に要する経費がかかり増しとなる実態を踏まえ、流域下水道への統合のための接続管渠等の整備について、繰出基準を1割引上げ

＜処理区域内人口密度100人/ha以上の例＞



＜地方財政措置＝繰出基準×交付税措置率＞

処理区域内人口密度 (人/ha)	(現行) 広域化分	(拡充案) 流域下水道への統合分
100以上	28%	35%
75以上100未満	35%	42%
50以上75未満	42%	49%
25以上50未満	49%	56%
25未満	56%	63%

2. 同一下水道事業内の処理区統合を対象に追加

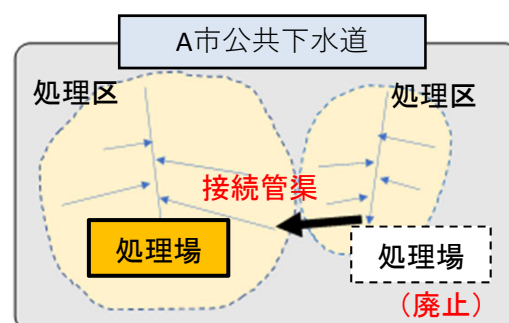
同一下水道事業内の処理区統合を下水道事業債（広域化・共同化分）の対象に追加

(参考) 下水道事業債（広域化・共同化分）

＜地方財政措置＞

繰出基準：処理区域内人口密度に応じて4～8割

交付税措置：普通交付税措置 7割



3. 専門アドバイザーの派遣（総務省・地方公共団体金融機構の共同事業）（継続）

下水道の広域化・共同化等の取組を専門技術的に支援

主な地方財政指標積算基礎（通常収支分）

（単位：億円）

区 分		令和４年度	令和３年度
歳 入 合 計 ①		905,918	895,915
地 方 税 ②		412,305	380,802
地 方 譲 与 税 ③		25,978	18,219
地 方 特 例 交 付 金 等 ④		2,267	3,577
地 方 交 付 税 ⑤		180,538	174,385
地 方 債 ⑥		76,077	112,407
うち臨時財政対策債 ⑦		17,805	54,796
復旧・復興事業分 ⑧		▲ 4	▲ 2
全 国 防 災 事 業 分 ⑨		▲ 254	▲ 345
主な地方財政関係指標	一般財源総額 ②+③+④+⑤+⑦+⑧+⑨	638,635	631,432
	一般財源比率 $\frac{②+③+④+⑤+⑧+⑨}{①}$	68.5%	64.4%
	地方債依存度 $\frac{⑥}{①}$	8.4%	12.5%

※ 令和３年度の歳入合計、地方税、地方譲与税、一般財源総額は、令和２年度徴収猶予の特例分を除いている。

（参考）

○ 地方の借入金残高 189.2兆円（令和４年度末見込み）
（東日本大震災分を含む） ※ 193.0兆円（令和３年度末見込み）

○ 交付税特別会計借入金残高 29.6兆円（令和４年度末）
※ 30.1兆円（令和３年度末）

1. 地方財政計画歳入歳出一覧(通常収支分)

(単位：億円、%)

区 分		令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増 減 額 (A)-(B)	増 減 率 (C)/(B)
歳入	地 方 税	412,305	382,704	29,601	7.7
	(猶 予 特 例 分 除 き)	412,305	380,802	31,503	8.3
	地 方 譲 与 税	25,978	18,462	7,516	40.7
	(猶 予 特 例 分 除 き)	25,978	18,219	7,759	42.6
	地 方 特 例 交 付 金 等	2,267	3,577	△ 1,310	△ 36.6
	地 方 交 付 税	180,538	174,385	6,153	3.5
	国 庫 支 出 金	148,826	147,631	1,195	0.8
	地 方 債	76,077	112,407	△ 36,331	△ 32.3
	うち臨時財政対策債	17,805	54,796	△ 36,992	△ 67.5
	うち財源対策債	7,600	7,700	△ 100	△ 1.3
	使用料及び手数料	15,729	15,487	242	1.6
	雑 収 入	44,456	43,754	702	1.6
	復旧・復興事業一般財源充当分	△ 4	△ 2	△ 2	100.0
	全国防災事業一般財源充当分	△ 254	△ 345	91	△ 26.4
	計	905,918	898,060	7,858	0.9
歳出	一 般 財 源	638,635	633,577	5,058	0.8
	(猶 予 特 例 分 除 き)	638,635	631,432	7,203	1.1
	(水準超経費を除く交付団体ベース)	620,135	622,077	△ 1,942	△ 0.3
	(猶 予 特 例 分 除 き)	620,135	619,932	203	0.0
	給 与 関 係 経 費	199,644	201,540	△ 1,896	△ 0.9
	退 職 手 当 以 外	185,283	186,816	△ 1,533	△ 0.8
	退 職 手 当	14,361	14,724	△ 363	△ 2.5
	一 般 行 政 経 費	414,433	408,824	5,609	1.4
	補 助	234,578	229,416	5,162	2.3
	単 独	148,667	148,296	371	0.3
	国民健康保険・後期高齢者医療制度関係事業費	14,988	14,912	76	0.5
	まち・ひと・しごと創生事業費	10,000	10,000	0	0.0
	地 域 社 会 再 生 事 業 費	4,200	4,200	0	0.0
	地 域 デ ジ タ ル 社 会 推 進 費	2,000	2,000	0	0.0
	公 債 費	114,259	117,799	△ 3,540	△ 3.0
	(猶 予 特 例 債 除 き)	114,259	115,654	△ 1,395	△ 1.2
歳出	維 持 補 修 費	14,948	14,694	254	1.7
	うち緊急浚渫推進事業費	1,100	1,100	0	0.0
	投 資 的 経 費	119,785	119,273	512	0.4
	直 轄 ・ 補 助	56,648	57,136	△ 488	△ 0.9
	単 独	63,137	62,137	1,000	1.6
	うち緊急防災・減災事業費	5,000	5,000	0	0.0
	うち公共施設等適正管理推進事業費	5,800	4,800	1,000	20.8
	うち緊急自然災害防止対策事業費	4,000	4,000	0	0.0
	公 営 企 業 繰 出 金	24,349	24,430	△ 81	△ 0.3
	企業債償還費普通会計負担分	14,398	14,718	△ 320	△ 2.2
	そ の 他	9,951	9,712	239	2.5
	不 交 付 団 体 水 準 超 経 費	18,500	11,500	7,000	60.9
	計	905,918	898,060	7,858	0.9
	(水準超経費を除く交付団体ベース)	887,418	886,560	858	0.1
	地 方 一 般 歳 出	758,761	754,043	4,718	0.6

2. 地方財政計画歳入歳出一覧(東日本大震災分)

(1) 復旧・復興事業

(単位：億円、%)

区 分		令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増 減 額 (A)-(B)	増 減 率 (C)/(B)
歳入	震災復興特別交付税	1,069	1,326	△ 257	△ 19.4
	一般財源充当分	4	2	2	100.0
	国庫支出金	1,822	1,913	△ 91	△ 4.8
	地方債	9	8	1	12.5
	雑収入	83	79	4	5.1
計		2,987	3,328	△ 341	△ 10.2
歳出	給与関係経費	58	65	△ 7	△ 10.8
	一般行政経費	1,418	1,686	△ 268	△ 15.9
	補単	921	1,003	△ 82	△ 8.2
	独	497	683	△ 186	△ 27.2
	公債費	83	79	4	5.1
	投資的経費	1,428	1,497	△ 69	△ 4.6
	直轄・補助	1,426	1,410	16	1.1
	単	2	87	△ 85	△ 97.7
	公営企業繰出金	0	1	△ 1	△ 100.0
計		2,987	3,328	△ 341	△ 10.2

(2) 全国防災事業

(単位：億円、%)

区 分		令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増 減 額 (A)-(B)	増 減 率 (C)/(B)
歳入	地方税	768	744	24	3.2
	一般財源充当分	254	345	△ 91	△ 26.4
	雑収入	1	1	0	0.0
計		1,023	1,090	△ 67	△ 6.1
歳出	公債費	1,023	1,090	△ 67	△ 6.1
	計	1,023	1,090	△ 67	△ 6.1

(参 考)

通常収支分と東日本大震災分の合計

(単位：億円、%)

区 分		令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増 減 額 (A)-(B)	増 減 率 (C)/(B)
歳 入	地 方 税	413,073	383,448	29,625	7.7
	(猶 予 特 例 分 除 き)	413,073	381,546	31,527	8.3
	地 方 譲 与 税	25,978	18,462	7,516	40.7
	(猶 予 特 例 分 除 き)	25,978	18,219	7,759	42.6
	地 方 特 例 交 付 金 等	2,267	3,577	△ 1,310	△ 36.6
	地 方 交 付 税	181,607	175,711	5,896	3.4
	震 災 復 興 特 別 交 付 税 以 外	180,538	174,385	6,153	3.5
	震 災 復 興 特 別 交 付 税	1,069	1,326	△ 257	△ 19.4
	国 庫 支 出 金	150,648	149,544	1,104	0.7
	地 方 債	76,086	112,415	△ 36,330	△ 32.3
	う ち 臨 時 財 政 対 策 債	17,805	54,796	△ 36,992	△ 67.5
	う ち 財 源 対 策 債	7,600	7,700	△ 100	△ 1.3
	使 用 料 及 び 手 数 料	15,729	15,487	242	1.6
	雑 収 入	44,540	43,834	706	1.6
計		909,928	902,478	7,450	0.8
一	一 般 財 源	640,730	635,994	4,736	0.7
	(猶 予 特 例 分 除 き)	640,730	633,849	6,881	1.1
歳 出	給 与 関 係 経 費	199,702	201,605	△ 1,903	△ 0.9
	退 職 手 当 以 外	185,341	186,881	△ 1,540	△ 0.8
	退 職 手 当	14,361	14,724	△ 363	△ 2.5
	一 般 行 政 経 費	415,851	410,510	5,341	1.3
	補 助	235,499	230,419	5,080	2.2
	単 独	149,164	148,979	185	0.1
	国民健康保険・後期高齢者医療制度関係事業費	14,988	14,912	76	0.5
	まち・ひと・しごと創生事業費	10,000	10,000	0	0.0
	地 域 社 会 再 生 事 業 費	4,200	4,200	0	0.0
	地 域 デ ジ タ ル 社 会 推 進 費	2,000	2,000	0	0.0
	公 債 費	115,365	118,968	△ 3,603	△ 3.0
	(猶 予 特 例 債 除 き)	115,365	116,823	△ 1,458	△ 1.2
	維 持 補 修 費	14,948	14,694	254	1.7
	う ち 緊 急 浚 渫 推 進 事 業 費	1,100	1,100	0	0.0
	投 資 的 経 費	121,213	120,770	443	0.4
	直 轄 ・ 補 助	58,074	58,546	△ 472	△ 0.8
	単 独	63,139	62,224	915	1.5
	う ち 緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業 費	5,000	5,000	0	0.0
	う ち 公 共 施 設 等 適 正 管 理 推 進 事 業 費	5,800	4,800	1,000	20.8
	う ち 緊 急 自 然 災 害 防 止 対 策 事 業 費	4,000	4,000	0	0.0
	公 営 企 業 繰 出 金	24,349	24,431	△ 82	△ 0.3
	企 業 債 償 還 費 普 通 会 計 負 担 分	14,398	14,718	△ 320	△ 2.2
	そ の 他	9,951	9,713	238	2.5
	不 交 付 団 体 水 準 超 経 費	18,500	11,500	7,000	60.9
計		909,928	902,478	7,450	0.8
地 方 一 般 歳 出		761,665	757,292	4,373	0.6

地方財政計画の伸び率等の推移

(単位：%)

年 度	対 前 年 度 伸 び 率			
	地方財政計画	地方一般歳出	地 方 税	地方交付税
昭和 6 1 年度	4. 6	4. 3	6. 9	4. 0
6 2	2. 9	2. 9	0. 6	0. 6
6 3	6. 3	5. 7	9. 4	7. 5
平成 元 年度	8. 6	7. 1	8. 1	1 7. 3
2	7. 0	6. 7	7. 5	1 0. 3
3	5. 6	7. 4	6. 1	7. 9
4	4. 9	5. 9	4. 1	5. 7
5	2. 8	4. 4	1. 6	▲ 1. 6
6	3. 6	4. 6	▲ 5. 7	0. 4
7	4. 3	3. 6	3. 6	4. 2
8	3. 4	2. 3	0. 1	4. 3
9	2. 1	0. 9	9. 6	1. 7
1 0	0. 0	▲ 1. 6	3. 9	2. 3
1 1	1. 6	1. 8	▲ 8. 3	1 9. 1
1 2	0. 5	▲ 0. 9	▲ 0. 7	2. 6
1 3	0. 4	▲ 0. 6	1. 5	▲ 5. 0
1 4	▲ 1. 9	▲ 3. 3	▲ 3. 7	▲ 4. 0
1 5	▲ 1. 5	▲ 2. 0	▲ 6. 1	▲ 7. 5
1 6	▲ 1. 8	▲ 2. 3	0. 5	▲ 6. 5
1 7	▲ 1. 1	▲ 1. 2	3. 1	0. 1
1 8	▲ 0. 7	▲ 1. 2	4. 7	▲ 5. 9
1 9	▲ 0. 0	▲ 1. 1	1 5. 7 (6. 5)	▲ 4. 4
2 0	0. 3	0. 0	0. 2	1. 3
2 1	▲ 1. 0	0. 7	▲ 1 0. 6	2. 7
2 2	▲ 0. 5	0. 2	▲ 1 0. 2	6. 8
2 3	0. 5	0. 8	2. 8	2. 8
2 4	▲ 0. 8	▲ 0. 6	0. 8	0. 5
2 5	0. 1	▲ 0. 1	1. 1	▲ 2. 2
2 6	1. 8	2. 0	2. 9	▲ 1. 0
2 7	2. 3	2. 3	7. 1	▲ 0. 8
2 8	0. 6	0. 9	3. 2	▲ 0. 3
2 9	1. 0	1. 0	0. 9	▲ 2. 2
3 0	0. 3	0. 9	0. 9	▲ 2. 0
令和 元 年度	3. 1	4. 0	1. 9	1. 1
2	1. 3	2. 3	1. 9	2. 5
3	▲ 1. 0	▲ 0. 6	▲ 7. 0	5. 1
4	0. 9	0. 6	8. 3	3. 5

(注1) () 内は、税源移譲分を除いた伸率(平成18年度の地方税に所得譲与税を含めて伸率を算出)である。

(注2) 平成24年度以降は通常収支分の伸率である。

(注3) 地方税については令和2年度徴収猶予の特例分を除いている。

(参 考 2)

地 方 債 等 関 係 資 料

年 度	地 方 債 額 (億円)	対 前 年 度 増 減 額 (億円)	地 方 債 度 依 存 度 (%)	地方の借入金 残 高 (兆円)
昭和61年度	44,290	4,790	8.4	61
62	53,900	9,610	9.9	64
63	60,481	6,581	10.4	66
平成元年度	55,592	▲4,889	8.8	66
2	56,241	649	8.4	67
3	56,107	▲134	7.9	70
4	51,400	▲4,707	6.9	79
5	62,254	10,854	8.1	91
6	103,915	41,661	13.1	106
7	113,054	9,139	13.7	125
8	129,620	16,566	15.2	139
9	121,285	▲8,335	13.9	150
10	110,300	▲10,985	12.7	163
11	112,804	2,504	12.7	174
12	111,271	▲1,533	12.5	181
13	119,107	7,836	13.3	188
14	126,493	7,386	14.4	193
15	150,718	24,225	17.5	198
16	141,448	▲9,270	16.7	201
17	122,619	▲18,829	14.6	201
18	108,174	▲14,445	13.0	200
19	96,529	▲11,645	11.6	199
20	96,055	▲474	11.5	197
21	118,329	22,274	14.3	199
22	134,939	16,610	16.4	200
23	114,772	▲20,167	13.9	200
24	111,654	▲3,118	13.6	201
25	111,517	▲137	13.6	201
26	105,570	▲5,947	12.7	201
27	95,009	▲10,561	11.1	199
28	88,607	▲6,402	10.3	197
29	91,907	3,300	10.6	196
30	92,186	279	10.6	194
令和元年度	94,282	2,096	10.5	192
2	92,783	▲1,500	10.2	192
3	112,407	19,625	12.5	193
				(見込)
4	76,077	▲36,331	8.4	189
				(見込)

財政規模

一般会計予算規模 7兆8,010億円（前年度比 +3,760億円、+5.1%）

- 一般会計の予算規模は、前年度に比べて5.1%増の7兆8,010億円で、**過去最大**となりました。
- 都税収入は、前年度に比べて11.6%増の5兆6,308億円で、**3年ぶりのプラス**となりました。
- 政策的経費である一般歳出は、危機管理体制の強化により安全・安心な東京を実現する取組や、「サステナブル・リカバリー」で世界をリードする東京へ進化させる取組、あらゆる面で「段差」のない共生社会を形成する取組などに重点的に財源を振り向けた結果、前年度に比べて4.1%増の5兆8,407億円となりました。

区 分		令和4年度	令和3年度	増 減 額	増 減 率
一 般 会 計	歳 入	7兆8,010億円	7兆4,250億円	3,760億円	5.1%
	うち 都 税	5兆6,308億円	5兆 450億円	5,858億円	11.6%
	歳 出	7兆8,010億円	7兆4,250億円	3,760億円	5.1%
	うち 一般歳出	5兆8,407億円	5兆6,122億円	2,286億円	4.1%

特 別 会 計 [17会計]	5兆8,382億円	5兆8,317億円	65億円	0.1%
公 営 企 業 会 計 [11会計]	1兆7,547億円	1兆9,012億円	▲ 1,465億円	▲ 7.7%
全 会 計 合 計 [29会計]	15兆3,939億円	15兆1,579億円	2,360億円	1.6%

* 一般歳出とは、一般会計のうち公債費及び特別区財政調整会計繰出金、地方消費税交付金など税の一定割合を区市町村に交付する経費（税連動経費）などを除いた、いわゆる政策的経費のことをいいます。

一般会計 歳入予算 款別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
都 税	5,630,771	72.2	5,044,998	67.9	585,773	11.6
地 方 譲 与 税	49,227	0.6	44,790	0.6	4,437	9.9
助 成 交 付 金	36	0.0	34	0.0	2	5.9
地 方 特 例 交 付 金	7,659	0.1	19,874	0.3	△12,215	△61.5
特 別 交 付 金	3,093	0.0	2,999	0.0	94	3.1
分 担 金 及 負 担 金	20,736	0.3	21,113	0.3	△377	△1.8
使 用 料 及 手 数 料	85,561	1.1	87,422	1.2	△1,861	△2.1
国 庫 支 出 金	742,187	9.5	381,665	5.1	360,522	94.5
財 産 収 入	43,858	0.6	41,952	0.6	1,906	4.5
寄 附 金	61	0.0	61	0.0	-	0.0
繰 入 金	567,250	7.3	835,731	11.3	△268,481	△32.1
諸 収 入	355,993	4.6	356,758	4.8	△765	△0.2
都 債	294,568	3.8	587,601	7.9	△293,033	△49.9
繰 越 金	1	0.0	1	0.0	-	0.0
合 計	7,801,000	100.0	7,425,000	100.0	376,000	5.1

一般会計 歳出予算 性質別内訳

(単位：百万円、%)

区 分		令和4年度		令和3年度		増減額	増減率
		金額	構成比	金額	構成比		
給 与 関 係 費		1,618,848	20.8	1,629,874	22.0	△11,026	△0.7
物 件 費		570,599	7.3	415,199	5.6	155,400	37.4
維 持 補 修 費		69,037	0.9	67,038	0.9	1,999	3.0
扶 助 費		199,464	2.6	184,866	2.5	14,598	7.9
補 助 費 等		1,641,688	21.0	1,692,812	22.8	△51,124	△3.0
投 資 的 経 費		977,633	12.5	940,308	12.7	37,325	4.0
	補 助	165,792	2.1	147,741	2.0	18,051	12.2
	単 独	772,540	9.9	762,429	10.3	10,111	1.3
	国 直 轄	39,301	0.5	30,138	0.4	9,163	30.4
公 債 費		343,362	4.4	328,403	4.4	14,959	4.6
出 資 金		133,067	1.7	63,703	0.9	69,364	108.9
貸 付 金		257,014	3.3	243,573	3.3	13,441	5.5
積 立 金		39,138	0.5	33,739	0.5	5,399	16.0
公営企業会計支出金等		331,508	4.2	339,896	4.6	△8,388	△2.5
特別区財政調整会計 繰 出 金 等		1,614,642	20.7	1,480,589	19.9	134,053	9.1
予 備 費		5,000	0.1	5,000	0.1	-	0.0
合 計		7,801,000	100.0	7,425,000	100.0	376,000	5.1

○市町村総合交付金等に係る事業

(単位:百万円, %)

区 分	令和4年度 A	令和3年度 B	増 減 額 C = A - B	増 減 率 (C/B)×100
市 町 村 総 合 交 付 金	58,800	58,500	300	0.5
区 市 町 村 振 興 基 金	1,268	1,383	△ 115	△ 8.3
合 計	60,068	59,883	185	0.3

○清瀬市における市町村総合交付金の推移

(単位:千円)

	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
交 付 額	1,670,000	1,670,000	1,740,982	1,696,992

※令和元年度及び令和2年度は決算額、令和3年度及び令和4年度は当初予算額です。